

統合報告書 2022

2022年3月期

ニッタ株式会社

本社：〒556-0022 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号
TEL：06-6563-1211(代表)
<https://www.nittagroup.com/jp>
証券コード：5186

ニッタ株式会社

NITTAは動かす、未来へ導く 世の中を前へ、そして人々を 製品で。 幸せに。

私たちがつくる製品。それは、一見、目立たないものかもしれません。

しかし、その一つひとつには、お客様のビジネスを支え、社会を動かす力がある。

「ニッタでよかった」「ありがとう」と、お客様によるこんでいただける

そんな価値ある製品やサービスを、NITTAグループはつくっています。

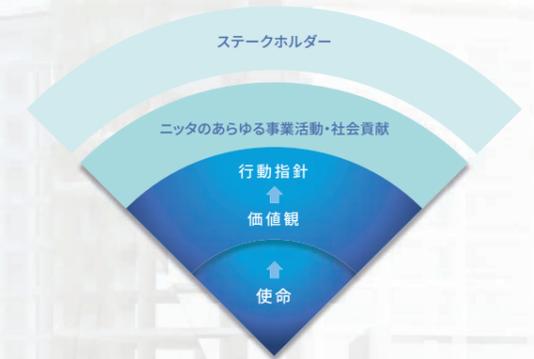
NITTAグループ理念

使命

社会・お客様に対するNITTAグループの役割

Going ahead with you

NITTAは動かす、未来へ導く製品で。
世の中を前へ、そして人々を幸せに。



価値観

使命達成のために
NITTAグループ
社員が持つべき考え方

熱意 Passion

進取 Innovation

誠実 Integrity

敬意 Respect

行動指針

使命達成のために
NITTAグループ
社員が取るべき行動

情熱を持って挑戦し、
変化を起こしつづける

柔軟な発想とものづくり
で、未来を切り拓く

ひたむきに取り組み、
お客様の期待を超える

互いを尊重し、
グローバルに社会や
環境に貢献する

編集方針と目次

Editorial policy and Table of Contents

「ニッタ統合報告書2022」の発行にあたって

ニッタグループがつくる製品の多くは、人目には触れにくい小さな部品や資材です。しかし、それらの製品は「これまで日本になかったもの」や「社会に必要な製品」で、私たちがお客様や社会の声に耳を傾け、一つひとつの製品と向き合い、試行錯誤と研究を重ねて生み出した、私たちの「想い」の結晶です。

その「想い」とは、お客様や社会の役に立ちたい、人々の幸せに貢献したいということ。

「Going ahead with you NITTAは動かす、未来へ導く製品で。世の中を前へ、そして人々を幸せに。」

これは2017年3月に制定した、ニッタグループの理念です。創業からの理念「発明・改良・円満」を継承し、よりグローバルに、そして、より変化の激しい未来社会に挑むために、役員やリーダーをはじめ、多くの社員が参画・策定しました。

この理念が示すようにニッタグループの使命は、未来へ導く製品をつくることであり、それによって社会や人々の幸せに貢献することです。今、「パーパス経営」が注目されていますが、パーパス(Purpose)は企業の存在意義であり、言い換えれば、それは「こうありたい」という構成員の「想い」であると考えます。

統合報告書においては財務等の定量的な情報はもちろんのこと、ニッタグループ社員の「想い」を皆様にお伝えすることを大切に考えました。役員、実務リーダー、現場スタッフ等可能な限り多くの社員が統合報告書の制作にかかわり、皆の「想い」をこの一冊に載せることを目指しました。「想い」は未来に進むための原動力であり、それを皆様にお伝えすることが、ニッタグループへの理解を深めていただけることにつながると信じています。

編集方針

本報告書は過去・現在・未来の財務情報と非財務情報を、中長期的な価値創造として総合的にお伝えする位置づけで作成したものです。株主・投資家、そして全てのステークホルダーの皆様へ、ニッタグループの想いや未来への戦略について、より一層の理解を深めていただくことを目的としています。そのため、財務情報等の定量データをはじめ、各事業部別、製品別、また社会貢献活動等それぞれの取り組みやビジョンを多角的に示し、ニッタグループの企業価値へのご理解を深めていただき、また未来へ向けた価値創造への期待を抱いていただけることを目指しています。

Contents

01 オープニング	01	NITTAグループ理念
	03	編集方針と目次
	05	TCFDインデックス
	06	統合報告書のロジカル体系図
	07	トップコミットメント
	11	新たな価値を生む基盤
02 価値創造ストーリー	15	NITTAの価値創造プロセス
	23	中長期経営計画「SHIFT2030」
	31	財務担当役員メッセージ
03 事業戦略	35	NITTAグループ事業戦略
	37	セグメント別事業戦略
	45	研究開発と知的財産
04 SDGs・ESGへの 取り組み	47	ESG経営の取り組み
	51	環境への取り組み
	61	社会への取り組み
	71	コーポレート・ガバナンスの推進
	83	社外取締役インタビュー
05 データ集	85	財務ハイライト
	86	5年間の財務・非財務サマリー
	87	株式情報・会社概要
	88	グローバルネットワーク

北海道の当社敷地内にある樹の樹

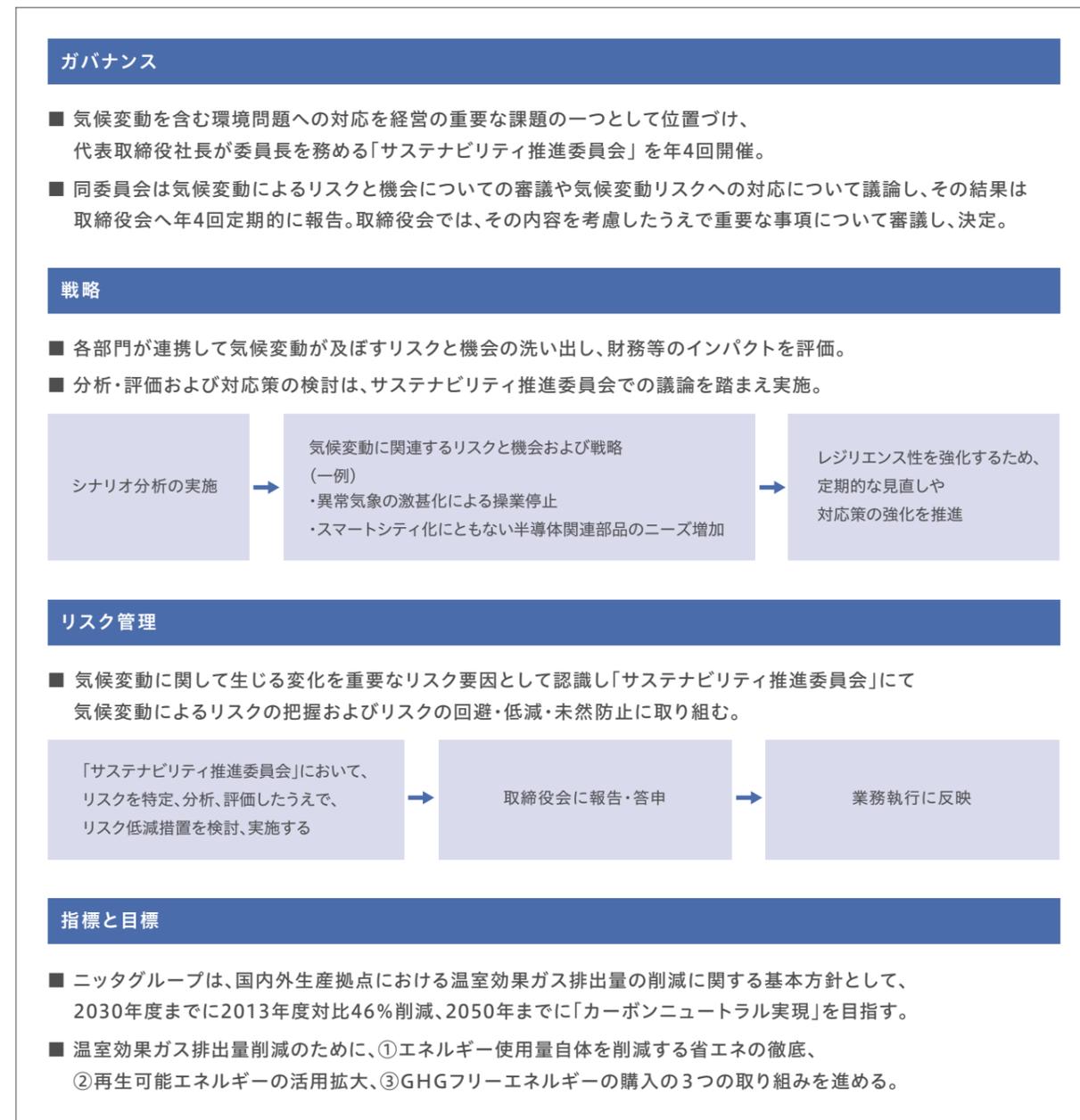
北海道十勝の地に立つ樹(かしわ)の樹は、ニッタ創業期、その樹皮から革ベルトの製造に不可欠な原材料となる「良質なタンニン」をもたらしてくれました。樹の恵みによって、外国製伝動ベルトを凌駕する品質を実現したニッタのベルトの需要は急拡大し、伐採する樹の本数も増えていきました。一度伐採した森が元の姿に戻るには長い年月を要することを危惧した創業者は、成長が早いカラマツの植林事業に乗り出します。また、樹皮以外を無駄にすることにも胸を痛め、研究を重ねた結果「ベニヤ」板を開発します。事業活動と環境保全との調和を大切にするという考え方は、今も当社に受け継がれています。

TCFDインデックス・統合報告書のロジカル体系図

TCFD index / Logical system diagram of the Integrated Report

TCFDインデックス

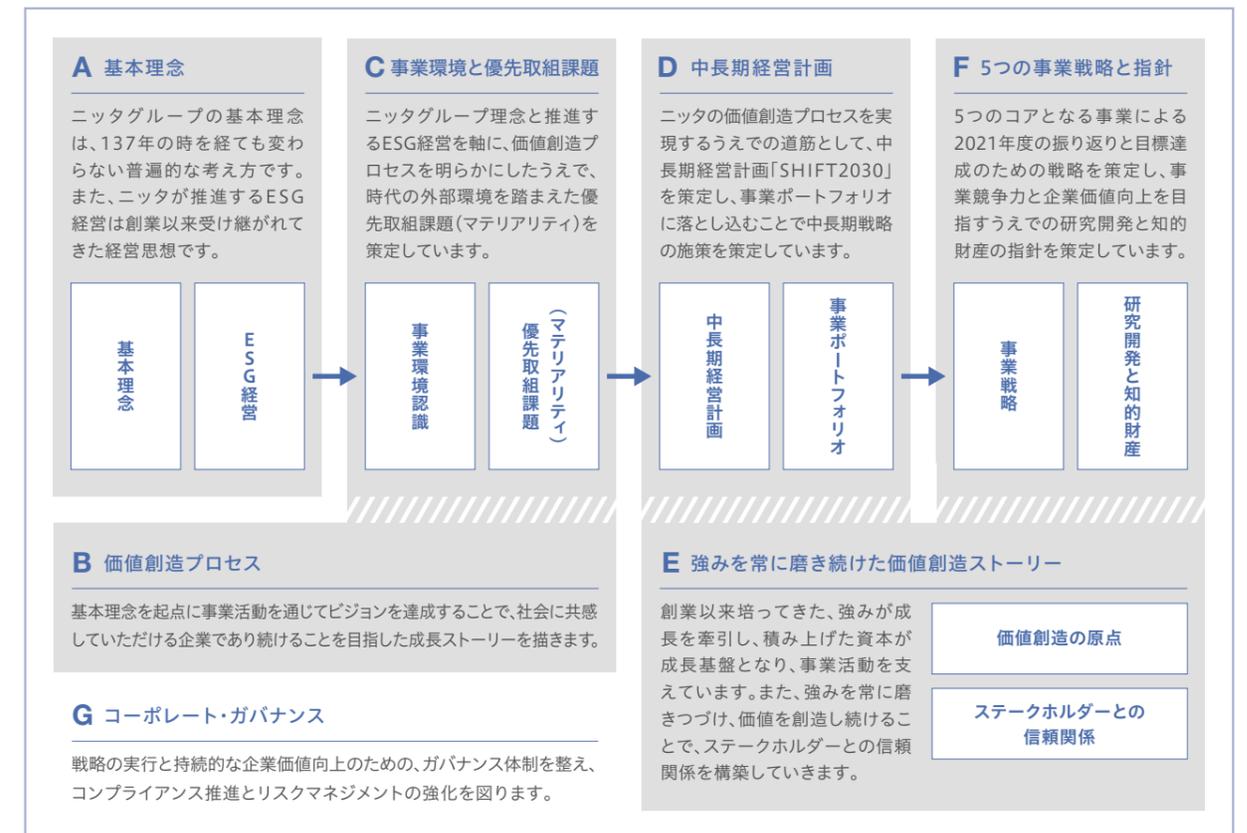
ニッタグループにとって、気候変動は事業継続に影響を及ぼす重要課題の一つと認識し、2022年5月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明しました。初回のTCFD提言に基づくシナリオ分析は、ニッタグループの主要事業であるベルト・ゴム製品事業とホース・チューブ製品事業を対象に、「4℃シナリオ」「1.5℃シナリオ」の2つのシナリオを用いて、2030年時点における影響を考察・検討しています。



統合報告書のロジカル体系図

「統合報告書2022」はニッタグループの価値創造プロセスをステークホルダーの皆様に深く理解いただき、対話の機会を促進していくことを目的としています。本統合報告書を通して、価値創造プロセスを読み解くうえで主要な構成要素(NITTAグループ理念、ビジネスモデル、

戦略、ガバナンス等)を網羅しながら、総合的にお伝えできるよう、筋道をたてて作成しています。下記の図では、構成体系のもととなる主要構成要素のフローを示しています。また、知りたい情報を検索できるように索引を作成しました。



<p>A NITTAグループ理念 ————— 02</p> <p> トップコミットメント ————— 07</p> <p> ESG経営の取り組み ————— 47</p> <p> サステナビリティ推進の取り組み ————— 49</p> <p>B NITTAの価値創造プロセス ————— 15</p> <p>C NITTAの強みと資本 ————— 17</p> <p> NITTAの研究・技術開発ビジョンとコア技術 ————— 19</p> <p> マテリアリティの特定プロセス ————— 21</p> <p>D 中長期経営計画「SHIFT2030」————— 23</p> <p> 中長期経営計画 事業ポートフォリオの提示 ————— 27</p> <p> 中長期戦略 ————— 29</p> <p> 財務担当役員メッセージ ————— 31</p> <p> ROICの導入と事業ポートフォリオマネジメント ————— 33</p> <p> NITTAを取り巻くリスク(機会と脅威) ————— 34</p>	<p>E 新たな価値を生む基盤 ————— 11</p> <p> 社外取締役インタビュー(コーポレート・ガバナンスの強化) — 83</p> <p>F NITTAグループ事業戦略 ————— 35</p> <p> ベルト・ゴム製品事業 ————— 37</p> <p> ホース・チューブ製品事業 ————— 39</p> <p> 化工品事業 ————— 41</p> <p> その他産業用製品事業 ————— 43</p> <p> その他事業 ————— 43</p> <p> 研究開発 ————— 45</p> <p> 知的財産 ————— 46</p> <p>G コーポレート・ガバナンス ————— 71</p> <p> リスクマネジメント ————— 74</p> <p> コンプライアンス ————— 75</p> <p> 調達の取り組み ————— 77</p> <p> 株主・投資家とのかかわり ————— 78</p> <p> 役員の選定・選任 ————— 82</p>
--	---

絶え間ない変化への挑戦こそが 未来へ導く原動力となる。 時代が大きく「SHIFT」する、今こそ NITTA創業の理念を礎(いしずえ)に。

1885年、産業革命によってあらゆる設備や動力、エネルギーが大変革した時代に、ニッタは誕生しました。それから137年。今、私たちの眼前に現れる大きな変化は、ニッタ創業時の時代背景と類似するものがあります。さらにこの数年、ニッタグループが中長期経営計画「SHIFT2030」として大きく舵を切って進み始めた最中に、コロナ禍による大きな変化が私たちの前に迫ってきました。今後、時代の変化の波はさまざまなカタチで、さらに大きく、もっと激しくなることを想定し、厳しい局面に対応し続ける覚悟を持って挑まなければなりません。今こそ、創業者が遺した「発明・改良・円満」を重んじる経営理念を礎(いしずえ)にしなが、さらに「熱意・進取・誠実・敬意」という精神を心に刻み、「日本に無いものをつくる」という強い決意を持って変化へ挑戦し、変革への推進力をさらに強く、スピードアップする必要があります。その変革への想いが、2030年への中長期経営計画で掲げる「SHIFT」に込められています。ものづくりを核に、社会の期待に応え続けてきた挑戦の軌跡には、変わることを恐れずに、自ら変化を生み出す勇気と行動力が刻まれています。それこそが継承すべきニッタイズムであり、未来へ導く原動力となるものです。

「SHIFT」、その絶え間ない変革と挑戦の積み重ねによって、社会に役立つ製品となり、未来を動かし、人々の幸せへとつながっていきます。それこそが、ともに豊かな未来を創造するパートナー、ステークホルダーへの最大の貢献につながると確信しています。

代表取締役社長

石切山 靖 順

■ コロナ禍以前を上回る過去最高益の業績を達成

2022年3月期は需要業界全体が好調で、コロナ禍の影響を受けた前年度の厳しい業績をリカバリーした1年となりました。当社グループにおいては、目標未達に終わった2021年3月期の業績から大きく回復しただけでなく、過去最高の業績を記録した2019年3月期をさらに上回る過去最高益を達成することができました。各事業セグメントが全般的に好調で、事業を多角化する当社グループならではの強みやメリットが良い結果につながりました。コロナ対策として特別な施策を実行したということではなく、各現

場が日頃からの業務を精度高く取り組んだ結果であり、「やるべきことをやった」ということにつきます。定性的には業績が芳しくない部門があったとしてもそれをカバーすることで、全体をプラスに転じることができています。これは当社グループが永年積み重ねてきた現場力であり、また変化に強い経営体質の表れでもあります。中長期経営計画「SHIFT2030」の初年度を、非常に良い形でスタートできました。2030年の大きな目標に向けて、さらに弾みを付けて邁進していく所存です。

● 連結業績ハイライト

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	増 減
売上高※(百万円)	78,697	83,734	—
営業利益(百万円)	2,861	5,337	+86.5%
経常利益(百万円)	5,910	13,193	+123.2%
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,723	10,489	+122.1%
ROE(%)	4.4	9.3	—

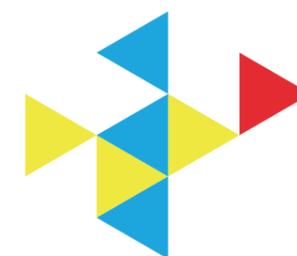
※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当期の売上高の対前年同期増減率は記載していません。

■ 2030年のあるべき姿、そして「SHIFT」にかける想い。

【ビジョンステートメント(2030年のあるべき姿)】

ものづくりを核としたシフトイノベーター
SHIFT INNOVATOR cored around manufacturing

SHIFT
2030
SHIFT INNOVATOR
cored around manufacturing



▶p23 中長期経営計画「SHIFT2030」

社会の変化に対応し、顧客ニーズに応え続けるニッタのものづくり、その活動をさらに加速させる挑戦と決意が「SHIFT」に込められています。社会が求める製品とは何か、そこに必要な技術とは何か。既存製品の深耕と、新しい事業の探索を繰り返し、技術力にさらに磨きをかける。そして、生み出された技術がまた新しい市場で芽を出すことにつながっていきます。そうして生み出された一つひとつの技術や製品を社会の変化に合わせて「SHIFT」させ、活躍や成長のフィールドもさらに「SHIFT」

していく、その「深耕」と「探索」の追求が、中長期経営計画「SHIFT2030」の基本となる考えです。特に新規事業の探索は未知なる挑戦です。20年先、30年先を見据える中、未来の大きな事業を育てるために、この10年で成すべきことを中長期経営計画「SHIFT2030」で示しています。「ものづくりを核としたシフトイノベーター」として、未知なるものを価値あるものに「SHIFT」する。「SHIFT2030」の2年目を迎えた今、ニッタグループの未来へ向けた挑戦はさらに加速しています。

トップコミットメント

Commitment by the President

20年先を見据えた新規事業、人材育成

大きな時代の変革期にあり、さらにコロナ禍という不測の事態にもかかわらず、2022年3月期は過去最高利益を記録しました。これは、ニッタグループが永年積み重ねてきたものが花開いた結果で、本来持っている現場の力、グループ総合力が発揮されたものです。5年先、10年先の業績に大きな課題や心配はありません。しかし、20年先、30年先は全く不透明と言えるでしょう。私は常に「当社グループは優良企業であっても有望企業ではない」と社員に伝えています。社会の変化はますます大きく、さらに加速していくでしょう。現在の経営を支える主力事業や製品が、未来永劫続くことはありません。20年先の事業の柱をつくるために、今何を成すべきか。社員には長期を見据えた中での危機感を持って、今に臨んでもらいたいと考えます。

中長期経営計画「SHIFT2030」の計画づくりを開始したのは、今から2年以上前のことですが、当時はコロナ禍以前で、社会の変化は

今ほど大きくはありませんでした。しかし現在の状況を見ると、「SHIFT」というキーワードを選んだことは実面的に射っていたと実感しています。それだけ変化の速度は速く、また予測がつかない。いつ、いかなる変化にも対応していくために、あらゆる活動を「SHIFT」し続けることが重要なのだとあらためて感じています。

昨年、中長期経営計画「SHIFT2030」の重要なプロジェクトのひとつである「新規事業探索チーム」を公募しましたが、私が期待したよりも応募者が少なく感じました。何名かにヒアリングしたところ「現在任されている事業に十分やり甲斐を感じている、目の前の業務に邁進したい」と言います。実際に成績も優秀で、そんな社員を持つことは経営者としてよろこばしいことかもしれません。しかし、そんな社員だからこそ次世代、次々世代のリーダーとして、事業の柱をつくり、企業を牽引していかしてもらいたい。既存の事業を深掘りしていく以上に、新規事業の開拓は厳しい挑戦となります。

10年、20年の歳月は一瞬にして過ぎ去ってしまいます。変化へのスピード、成長へのスピードをもっと加速させなければならない。「顧客のニーズにコツコツ応えるものづくり企業」、ニッタグループにそんなイメージを持つステークホルダーは多いのかもしれませんが、それを否定する訳ではありませんが、私は「コツコツ」にはスピードを感じないのです。事実、ニッタグループは自分たちだけでコツコツと技術を磨いてきただけでなく、外部の技術や人材を積極的に取り込んで、ダイナミックかつスピーディーに成長してきた企業です。現在の主力事業もジョイントベンチャーから成長してきたものです。外部企業との統合や中途採用で入ってくる社員も多く、彼らが馴染みやすい社風であるのも、外部からの新しい風を常に採り入れてきた歴史があるからです。今一度、ニッタグループの成長の歴史を振り返りながら、未来に向けた意識改革が望まれます。

ESG経営、その実践への決意

脱カーボンの取り組みとして、2021年12月に目標値を公表いたしました。2013年比で2030年のCO₂排出量マイナス46%を実現する施策を計画しています。目標設定や具体的な取り組みは専門家からアドバイスをいただき、綿密につくりあげてきました。まず国内の事業所から開始し、現在は海外拠点にまで活動を広げており、現状は計画通りに進捗しています。脱カーボンの取り組みには担当部門を定め、再生可能エネルギーの利用や太陽光パネルの設置等、精力的に実行に移しています。

気候変動は避けて通ることができない社会課題であり、企業もそれについて対策をとることは当然であり、義務です。多くの業界や企業が足並みを揃えて取り組むことが理想ですが、まずは当社グループが率先して取り組み、社会や環境に対しての貢献を示していきたいと考えます。

ニッタは100年以上前から北海道に森林を保有しています。約6,700haという山手線の内側の面積に匹敵する広大な森林で、これだ

けでも大きなCO₂吸収効果があります。森林を保有した当時はもちろんCO₂吸収が目的ではなく、この森林から革を鞣すときに使用するタンニンを採取し製品をつくりながら、豊かな自然環境を守っていくことが目的でした。長い歴史の中では、事業活動として森林が不要になったことや、また膨大な維持管理費を投入し続けることが厳しい時代もあった筈です。それでも、現在までこの森を守り続けてきたことに、創業者をはじめこれまでの経営者の信念、環境に対するの覚悟や本気度を思い知らされます。私もその意志を継ぎ、この森林の保護はもちろん、環境対策を徹底してやり抜く決意を持っています。ESGという言葉が世に広まるずっと以前から、ニッタグループが受け継いできた環境対策や社会貢献への取り組みを、今後も継承し続けて参ります。

また、これら社会や環境に対する取り組みを発信していくことも重要と考えます。この度「国連グローバル・コンパクト」に賛同を表明したのもそのひとつで、当社グループの取り組みや考えを、世界に広く発信していくこと

で企業価値をさらに高め、世界各国あらゆる地域においても国際基準を満たす、競争力のある企業であることを示していく考えです。事業のさらなるグローバル化においては、ますます社会・環境・ガバナンスへの取り組み強化が重要で、海外拠点や子会社、サプライチェーンも含めた、より大きな活動を加速度的に推進していく考えです。



ステークホルダーに関して

「NITTAは動かす、未来へ導く製品で。世の中を前へ、そして人々を幸せに。」これは、ニッタグループが理念として掲げる「社会・お客様に果たす当社グループの役割」です。ここで大切なのは「人々の幸せ」とは何か、ということです。一人ひとり価値観も異なり、夢や理想も違います。仕事に求めるやり甲斐もそれぞれです。今から約30年前、私が海外赴任したオランダでは「高い給料よりも家族と過ごす時間が大切」という価値観があることに驚きました。今となっては日本でもそのような価値観を持つことは珍しくありませんが、当時は大きなカルチャーショックを受けました。ひと言に「幸せ」と言っても国や環境、時代によって、その意味するところはさまざまです。考えても答えが見つかるものではないかもしれません。しかし、考え続けること、追求し続けることに意味があります。この事業は社会の役に立っているのか、この製品は人々の幸せにつながっているのか、常に「幸せとは何か」を探索しながら、社会や人々に必要とされる企業であり続けていくことを目指して参ります。

その中で、今後は「人材」へのさらなる投資が重要と捉えています。おかげさまで当社グループは社員の定着率も高く、一人ひとりが長く働き続けることで、ニッタのものづくりの理念や良い企業文化を継承することができています。一方で、大きな時代の変化の中、またグローバル化が加速する中では、働き方や人材育成等の改革が急務です。ニッタグループではこれまでと同様に株主重視の経営を基本としながらも、さらなる成長



を目指していくために人材投資や働き方改革に積極的に取り組みます。

コロナ禍においてテレワークが急速に普及しましたが、これもひとつの好機と捉え、社員の多様な働き方に対応できる仕組みづくりを、人事の評価制度等も含めて改革していく計画です。同業他社の中には、新社屋の建設にあたり500名の社員に対して席を150名分だけ用意したという事例があります。全員が出社することを前提としない、新しい職場環境づくりの事例です。こういった他社の事例も参考にしながら、それぞれの働き方や個性を尊重する環境づくりを目指します。自分らしく働き、良好なコミュニケーションを交わし、信頼関係を築く。そんな環境で働くことが人生の豊かさであり、ひとつの幸せではないかと考えます。

また、DXを推進するための人材投資も重要な課題のひとつです。ものづくりにおいて、そして社内業務の効率化に向けてデジタル化を推進する考えです。データサイエンティストの招聘や専門スタッフの育成を検討し、各部門、各部署でAIやIoTを活用した事業活動が推進できるよう、当社グループ全体におけるデジタル化の底上げを図ります。

企業の成長を支える社員へのサポートや人材への投資は、ニッタグループをより強くより早く未来の成長に導くための原動力となり、結果、企業価値向上によって株主をはじめステークホルダーの皆様への貢献につながると信じています。

中長期経営計画のゴールである2030年へ、そして、さらなる未来に向け、ニッタグループの成長に是非ともご期待ください。

【ニッタが参画している主なイニシアティブ】

01 WE SUPPORT



2021年11月に国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、日本におけるローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)」に加入しました。

02



2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同し、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会を分析して経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに、情報開示の充実を図っています。

新たな価値を生む基盤

A foundation for generating new value

137年の時を経て、未来に紡ぐ ニッタグループ価値創造の軌跡。

先進技術を学んだ新田長次郎が大阪の地で創業し、日本初となる動力伝動用革ベルトの開発に成功。それは、日本が近代化の兆しを見せ始めた1885年のこと。ニッタ創業の歴史はここからはじまります。その後、改良を重ねることで製品は進化を遂げ、さらに時代の変遷とともにさまざまな技術や製品を創出し続けました。創業から現在に至るニッタグループのものづくりの原点、また成長の原動力となるものとは。歴史を紐解き、現在、そして未来へつながる価値創造の軌跡を辿ります。

Founder's
basic way of thinking

発明

世の役に立つ製品を
発明・開発して
世に送り出すこと

改良 円満

世に送り出した製品に
不断の改良を加え、
常に最良の製品を提供すること

良い仕事環境、
良い人間関係なくしては、
良い発明、
良い改良はできない

ものづくりで 世の役に立つ価値創造の原点、 創業者新田長次郎の挑戦。

創業者の新田長次郎は、松山で代々続く農家の次男として生まれました。当時は、長男は家を継ぎ、次男以下が労働力として家業に勤むことが世の習わしだった時代、親や長男からは「勉強等せずに働け」と窘められたと言います。しかし長次郎は農業に従事するかたわら寺子屋で学び、算盤を習得しました。また福沢諭吉の「学問のすゝめ」に大いに感銘を受け、「次男であってもやりたいことを貫きたい」と独立の精神が芽生えました。20才を迎えた長次郎は家族の反対を押し切り、大阪へ働きに出ます。職を転々としながら厳しい生活を送る中、頼りにしていた郷里の知人からは助けが得られず、また、大阪では幾度となく人にだまされました。それでも長次郎はあきらめずに懸命に働き続けました。彼は生来の負けず嫌いで、反骨精神のある人物でした。そのため、人に裏切られ、だま

されても、強い意志で耐え続けることができました。「自分が人をだまさないければ、必ず人からだまされなくなる」と信じ続け、誠実に生きることを貫いたのです。

やがて、製革会社に入社し製革技術を習得した長次郎は、職長に任命されます。算盤ができ、また教育を受けた人と対等に話ができたためです。労働者の身分や階級が明確だった当時からすれば、画期的なことでした。長次郎は「教育の大切さ」をあらためて実感したのでした。これが後の「松山大学」の創設にもつながっています。その後独立して製革事業を始めました。しばらくすると製革の品質の高さが評判となり、海外製品に匹敵する高品質な産業用革ベルトの依頼が舞い込みました。これが日本初の動力伝動用革ベルトの誕生につながります。顧客ニーズに真摯に向きあい、懸命に研究を重ね、遂に開発に辿り着いたこの製品は、その後も技術研鑽や品質の改良を重ね、海外に輸出されるまでになりました。

大阪での経験は独自の哲学を生み、長次郎は生涯にわたってその考えを貫きました。人に真摯に向き合う「誠意」や「敬意」、そして顧客の要望に応え、世の役に立つものを「開発」する、またそれに甘んじることなく「改良」を重ねて常に最善のものを追求し続けること。これらは今も、ニッタグループの理念や行動指針として大切に継承されています。



至誠の人 創業者 新田長次郎

1857(安政4)年5月～1936(昭和11)年7月
幕末から明治へと移りゆく激動の時代、「工業の発展こそ日本の生命線」と考えた新田長次郎は、大阪で工業用ベルト事業を開始。「日本にないものをわが手で」「技術の改善進歩は無限」「全員による数限りなく考えられる改善こそが大切」と、「発明」と「改良」を生涯探求し続け、また、伸びやかな意見交換を育む「円満」な社風を望みました。

時代の変化に対応し技術を進化させてきた歴史

新田長次郎が大阪で
製革業を創業

1885～

1885



1885年に創業した当時の工場
自宅を兼ねた借家だった

日本初の伝動用
革ベルトの製造に成功

1888



日本初の動力伝動用
革ベルトの誕生

北海道でタンニンの
製造を開始

1906

1907



新田長次郎は榎(かしわ)を求めて北海道へ。現在もニッタグループ所有の一つである北海道池田町の土地と森林

(株)新田帯革製造所、
新田護謨工業(株)、
新田膠質工業(株)の
3社に分割、設立

1945

新たな価値を生む基盤

A foundation for generating new value

現代に生きる創業の理念。
製品はさらに進化し、
新事業へ展開。

新しいことが好きで、人からよこばれることが自身のよこごびでもあった創業者の気質は、現代にも受け継がれています。顧客に寄り添い、新しいことに挑み、感謝されるよこごびを原動力としてニッタは成長してきました。そして今も、顧客や社会ニーズに応え、開発と改良を繰り返し、進化したさまざまな製品がニッタには溢れています。

機械の大型化等の需要構造の変化に対応して、1959年にクローム革とナイロンシートの積層ベルトとして高張力と耐久性に優れたレシコンベルトが開発されました。さらに1963年にはポリベルトが開発され伝動用高級平ベルトメーカーとしての地位を築きました。そして動力伝動用として開発されたベルトは、搬送用ベルトに改良され、現在急成長しているeコマースの領域で需要が拡大しています。

ニッタの強みは、成長市場の萌芽期において、リードユーザーからの顕在化された悩みに応えることにあります。難しい課題にも決してあきらめず、営業と技術が一体となって顧客ニーズに応え続ける。それがニッタな市場でトップシェアを獲得することにつながっています。

半導体製造装置用製品はその好例で、クリーンチューブや研磨パッド等、日本が強い「装置の製造」の分野に深く入り込み、永年にわたって高いシェアを誇っています。またその技術を活かし改良することで、チューブ製品はトラックの排ガス抑制装置の部品の他、ユニークなところでは居酒屋やレストランにあるビールサーバにも活用されています。数々のイノベーションが生まれ、そこから改良された技術や製品が、



日本初の固形タンニンを製造した「新田帯革 十勝製法工場」の跡地。創業者はこの工場を1911年に設立。樹幹部からタンニンを抽出する方法を実用化する等、森林資源をより有効活用できるように技術開発を重ねた。現在は、「新田の森」として一般に開放されている。

また新しい分野へと広がる。このように「発明」と「改良」が100年以上にわたって続けられているのです。

そして、もうひとつ重要な理念が「円満」で、お客様、お取引先、株主、従業員、地域社会等、全てのステークホルダーを大切に考える考えとなり企業文化として根付いています。創業者は環境問題への取り組みにも積極的でした。製革に使うタンニンを採取するため榎(かしわ)の樹を伐採しましたが、その分植樹も行ってたのです。さらに榎の樹を無駄なく使うために「ベニヤ」板を開発する等、エコシステムを採り入れた事業を推進していました。近年ではESGやSDGsの考えや価値観が浸透していますが、ニッタは創業当時から、事業活動の中心に社会貢献が据えられており、その意識が社員にも浸透しています。ニッタグループの社員は、自分たちの仕事が社会の役に立ち、誰かの幸せにつながるということを常に目指しています。

そして未来へ。
ステークホルダーとの信頼関係が
大きな推進力。

ニッタグループがさらなる成長を目指すためには、「日本にないものをつくる」というチャレンジ精神や、「ものづくりを通して社会の役に立ちたい」という想い等、創業当時の理念や価値観をさらに昇華させることが重要です。そこで、価値創造の歴史を未来へ継承するために、2017年、あらためてニッタグループ理念を策定いたしました。「NITTAは動かす、未来へ導く製品で。世の中を前へ、そして人々を幸せに。」

仕事を通して人々を幸せにできることは社員にとっても幸せで、そうした一人ひとりの想いがニッタグループの成長の原動力となります。そのことをあらためて心に刻み、未来へ挑む強い決意を示すメッセージとなっています。

また中長期経営計画「SHIFT2030」は創業の理念を礎(いしずえ)としながら、変化への挑戦、変革への決意が込められています。「SHIFT2030」で掲げる新市場や新事業の「探索」とはイノベーションであり「発明」に通じています。既存の技術や製品にさらに磨きをかけて深掘りしていくことは「改良」、そして、持続可能な社会づくりに貢献する事業活動でステークホルダーと「円満」な関係を構築することを目指しています。これは、お客様、お取引先、株主、従業員、地域社会等、全てと良好な関係をもつという「ステークホルダー資本主義」そのものです。誰かの役に立つことが働くことの本質でありよこごびで、それを糧として挑戦を続ける。そんな創業の理念を次世代へ継承し、未来への価値創造を加速させていくための計画です。そしてこの計画

の実現には、何よりもステークホルダーとの信頼関係が大きな推進力となります。ニッタグループでは常に「感謝」を伝えることを大切にしています。

例えば、営業スタッフは直接お客様からお礼や感謝の言葉をよく掛けていただきます。それを自分だけで止めずに、ともに働くスタッフやグループ、取引先につなげることで、お互いが感謝しあえる関係性を築き、また「人々の幸せ」が広く伝播することを目指しています。

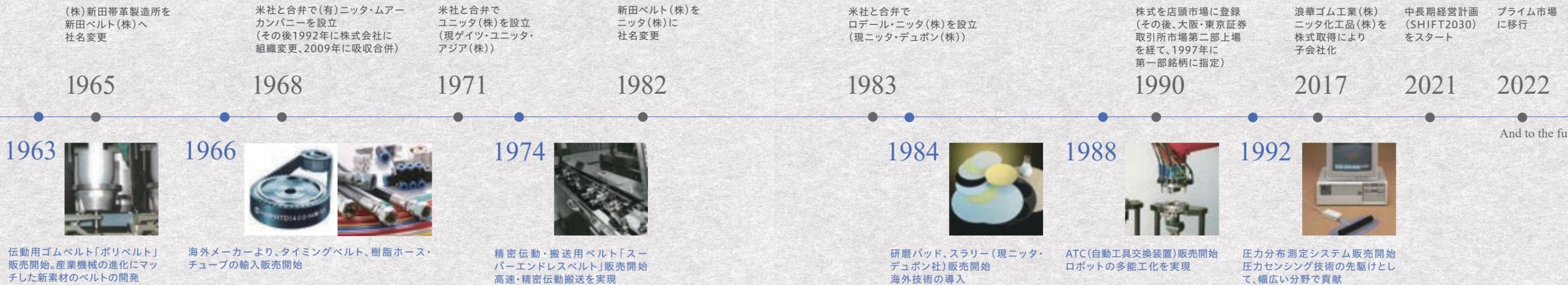
創業者は「円満」な関係性がなくては「発明」や「改良」はできないと伝えています。全てのステークホルダーとの信頼関係があるからこそ、ニッタグループは果敢に挑戦し続けることができるのです。

「発明」「改良」「円満」から、「SHIFT2030」へ。

価値創造の理念、そしてものづくりへの想いは、137年経った現在もニッタグループを支え続け、そして未来へ、世界へとつながっていくものと確信しています。



時代の変化に対応し技術を進化させてきた歴史



NITTAの価値創造プロセス

NITTA's value creation process

NITTAの価値創造プロセス

NITTAグループは、ものづくりを核とした価値創造を通じて社会課題を解決し、世の中を前へ、そして人々を幸せにするために事業活動を展開しています。私たちは、人々の暮らしをより快適に、より便利にしていくために、未来へ導く製品の創出により、企業価値を向上し、イノベーターとして進化し続けます。

Group Mission

Going ahead with you

NITTAは動かす、未来へ導く製品で。
世の中を前へ、そして人々を幸せに。



NITTAの価値創造プロセス

NITTA's value creation process

NITTAの強みと資本

137年積み上げてきたニッタの技術、誠実なものづくり。 お客様の期待に応える企業風土

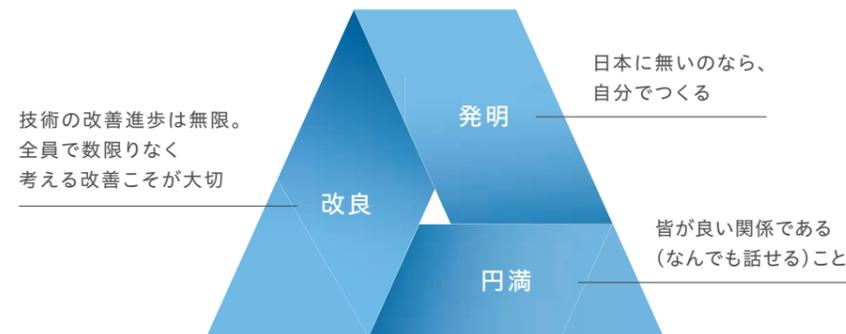
国産初の伝動用ベルトから始まったニッタの歴史。1885年の創業以来、「お客様と社会に役立つことをしよう」という想いから数々の製品を生み出し、ニッチ市場において高いマーケットシェアを誇っています。時代や社会環境の変化に柔軟に対応し、ものづくり現場の「想い」をカタチにすることで産業界に貢献して

います。その礎（いしづえ）である創業者理念「発明・改良・円満」がニッタの強みとして今も大切に受け継がれています。

また、海外からの先進的な技術導入から発展した、合併事業を含む多角化経営の展開を支えるのはニッタグループの諸資本（財務、知財、人材、自然）です。

NITTAグループの強み

【創業者理念】



【NITTAグループ理念】

NITTAは動かす、未来へ導く製品で。
世の中を前へ、そして人々を幸せに。

熱意	進取	誠実	敬意
Passion	Innovation	Integrity	Respect

企業理念が生み出すNITTAグループ5つの強み

- 1 多分野へ拡大する事業領域
- 2 合併事業を含む多角化経営
- 3 ニッチ市場でシェアの高い製品群
- 4 他社と競争しない独自のものづくり
- 5 事業を通じて社会の進歩・発展に貢献

NITTAグループの諸資本

財務資本 	安定した財務基盤	2020年度	2021年度
	総資産	1,346億円	1,474億円
ニッタグループにとって、安定した健全性の高い財務資本は持続的成長を支える重要な経営資源です。2021年度末における資産合計は1,474億円、自己資本は1,184億円となりました。前年度末と比べ自己資本は105億円増加し、自己資本比率は80.2%から80.3%となりました。 また、持続的成長のために積極的な設備投資を行っていく方針です。設備投資への資金投入にあたっては、資本コストを上回る内部収益率を確保するようマネジメントしています。			
知的資本 	技術基盤をさらに高める投資の継続	2020年度	2021年度
	研究開発費	18億円	18億円
ニッタグループは1885年の創業以来、絶えず技術力を向上させ、独自性のあるソリューションを提供することを使命としています。使命実現のため、中長期経営計画「SHIFT2030」において既存事業の「深化」と新事業創出の「探索」を実行し、事業活動を支える技術、知識やノウハウといった知的資本の拡充に努めています。蓄積された知的資本は当社グループの持続可能性を向上させるとともに、社会課題の解決に貢献できるものと考えています。			
人的資本 	持続的な成長に貢献できる人材	2020年度	2021年度
	連結従業員数	3,001名	2,971名
ニッタグループでは、世界13の国と地域で国籍・性別・年齢・職種等が異なる多様な人材が活躍しています（海外人材比率：35%）。当社グループの理念や行動指針に沿って、国内外のグループ会社の社員一人ひとりが「My Mission」を掲げ、日々業務を行っています。中長期経営計画「SHIFT2030」を推進する中、新規事業探索メンバーに応募し、自らが「ソフトイノベーター」になるべくチャレンジする社員がいます。また、階層別およびテーマ別の教育制度に加え、グローバル人材やDXリテラシーの高い人材の育成にも取り組んでいます。			
自然資本 	事業を通じて環境負荷低減に貢献	2020年度	2021年度
	廃棄物量（廃プラスチック）	788,582kg	897,913kg
GHG排出量 ニッタ（単体）			
		16,991 t-CO ₂	17,792 t-CO ₂
ニッタグループでは、事業活動で投入する資源・エネルギー量と排出する環境負荷の全体像を定量的に把握し、自然資本への影響を低減する取り組みを推進しています。例えば、製造工程の効率化により、原材料の廃棄量削減やエネルギー使用量の削減に努めています。 ※2020年度は新型コロナウイルスの影響により生産量が減少したため。			

NITTAの価値創造プロセス

NITTA's value creation process

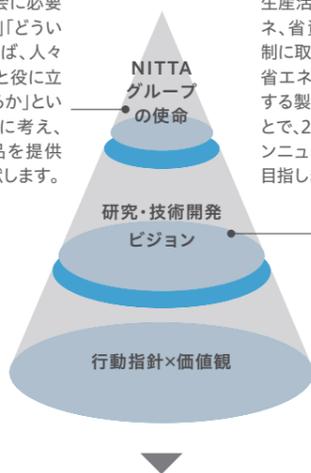
NITTAの研究・技術開発ビジョンとコア技術

NITTAは長年にわたる研究開発と数々の経験に裏打ちされた高度な技術により、ゴム、樹脂、繊維等の独自性のある材料を、高性能・高機能製品とすることで新たな価値を創出しています。また、お客様のニーズに対応する製品の開発・改良のみならず、世の中の変曲点を捉え、これからの社会に役立つ新製品の創出に欠かせない基盤技術の研究開発にも取り組んでいます。

NITTAの研究・技術開発ビジョン

「お客様や社会に必要なものは何か」「どういう機能があれば、人々の幸せにもっと役に立つことができるか」ということを第一に考え、革新的な製品を提供し、未来に貢献します。

生産活動における省エネ、省資源、廃棄量抑制に取り組むとともに、省エネ・省資源に貢献する製品を開発することで、2050年のカーボンニュートラル達成を目指します。



事業を通じたSDGsへの貢献

チューブ製品においては、原材料に天然由来成分からなるポリアミド樹脂を使用した製品を既に生産、供給していますが、今後も対象製品を増やすべく新材料の検討に取り組んで参ります。また、環境配慮を意識したフィルタ製品においては、廃棄時の分別回収を容易にするために濾材とケースの接合構造に工夫を施す等、設計段階から廃棄時のリサイクルを考慮した製品開発を行っています。



NITTAは、優れた価値ある製品・サービスを提供するとともに、社会から一層の信頼を得て、社会とともに発展していく企業であり続けたいと考えています。そのために、私たちはサステナブル経営方針に従って、企業価値の増大を図るとともに、産業・社会の持続的発展と環境の維持・保全に貢献すべく事業展開を推進して参ります。



NITTAのコア事業

NITTAのコア技術

長年蓄積されたゴム加工技術をベースに、材料技術を融合し、さらなる高機能化を実現する複合化技術をコア技術として保有しています。またお客様の期待に応える取り組みを通じて培った、アプリケーションノウハウも保有しています。

【ベルト・ゴム製品事業】

伝動用ベルトや搬送用ベルトは、ゴム材料・樹脂材料等が単独で使用される場合は少なく、ゴム、樹脂、繊維、金属等の複合化により製品化され、その性能を維持しています。それら材料の複合化技術を磨き続けることにより、時代の要請に添えています。

主要製品

- ベルト製品
- 搬送用製品
- ゴム製品
- 通信機器、電子機器
- センサ製品
- 感温性粘着テープ

材料技術

- ゴム・樹脂配合技術
 - 各種接着剤設計技術
 - 機能性ポリマー設計技術
 - インク設計技術
- ※各種用途に最適化した材料設計技術。

プロセス開発技術

- 複合化技術
 - 加硫成形技術
 - 押出成形技術
 - 塗工技術
 - ポリマー重合技術
- ※各種工程の最適化・工程設計技術。

評価・解析・分析技術

- 材料機械性評価
 - 材料力学特性評価
 - 各種耐久試験
 - 動的評価(ベルト等)
 - センサ特性評価
 - シミュレーション設計
- ※蓄積された評価・解析技術。

【ホース・チューブ製品事業】

樹脂ホース・チューブ製品は用途に合わせ、異種材料を組み合わせて、成型して製品化されており、さまざまな樹脂材の接着・押出成形技術により、お客様の要望と向き合い続けています。

主要製品

- 樹脂ホース・チューブ製品：ホース・チューブ・フィッティング・燃料チューブ・エアブレーキ用チューブ・尿素SCR用チューブ
- メカトロ製品

樹脂合成技術

※ホース・チューブ製品は用途に合わせてさまざまな樹脂材料を合成して製品化しており、その開発過程において取得した各種技術。

- 多層化技術
 - 押出成型技術
 - 着脱機構設計
- ※チューブ、フィッティングの量産において培った、製造技術。

- 化学組成分析
 - 各種耐久試験
 - 動的評価(ホース等)
- ※ホース・チューブ性能評価にて獲得した、分析データおよび評価技術。

【化工品事業】

NITTA化工品は、東洋ゴム工業・東洋ゴム化工品・福島ゴム・綾部トヨーゴムの化工品事業を継承し、2017年に設立。継承されたゴム加工技術を基盤に、産業界で要求される、さまざまなゴム製品の性能要求に応えるために、改良、改善に取り組んでいます。

主要製品

- ゴム製品
- エラストマー製品
- 樹脂製品
- 引布製品
- 建設・土木製品

- ゴム・複合材接着設計技術
 - ウレタンエラストマー配合技術
- ※顧客要求に応えるために、培ってきた、ゴム・樹脂製品の配合・加工技術。

- 接着技術
 - 導電性制御技術
- ※ゴム・樹脂製品の加工工程で培った製造技術。

- 動的粘弾性特性分析
 - CAE構造解析技術
 - 各種耐久試験
- ※各種業界の性能要求に応えるために獲得した、分析・評価データ。

【その他産業用製品事業】

「空調製品」
半導体、製薬会社、医療機関等の産業空調で培った技術を発展させ、産業分野から一般空調分野に至るまで、幅広く時代の要望に応えています。
「医療用ゴム製品・プラスチック製医療機器」
医療用ゴム製品のパイオニアとして、100年以上培われてきたゴム製造技術で医療分野に貢献しています。

主要製品

- 空調製品：フィルタ
- バイオコントロール製品
- 医療・衛生用ゴム製品
医療用プラスチック製チューブ等
- その他

- ゴム・樹脂配合技術
 - 樹脂合成(ウレタン系、アクリル系)技術
- ※半導体・医療、その他業界のさまざまな要求に対応するため開発に取り組む、培った各種材料技術。

クリーン化技術

※半導体・医療、その他業界のさまざまな要求に対応するため開発に取り組む、培った製造技術。

- 清浄度評価
 - シミュレーション設計
- ※半導体・医療、その他業界のさまざまな要求に対応するため開発に取り組む、獲得した評価技術。

NITTAが社会に貢献する分野

半導体・液晶・電子部品

環境・エネルギー

建築・土木

自動車

産業機械

物流・輸送

食品・衛生

医療・ヘルスケア

ものづくりを核としたシフトイノベーションへ

NITTAの価値創造プロセス

NITTA's value creation process

マテリアリティの特定プロセス

ニッタグループでは2020年に「CSR推進・リスク管理委員会」において、「NITTAグループ理念」や「NITTAグループ行動憲章」を踏まえ、「社会とともに持続的に成長するための7つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しました。なお、マテリアリティ(重要課題)については社会環境の変化を踏まえ、定期的に見直していきます。

マテリアリティに取り組む活動は、サステナビリティ経営を事業面で具現化することを目的としています。そのため、より実効性をもたせるために従来の「CSR推進・リスク管理委員会」を「サステナ

ビリティ推進委員会」と「コンプライアンス推進委員会」に改組し、「サステナビリティ推進委員会」でより専門的に推進していくことといたしました。また「サステナビリティ推進委員会」の傘下に「サステナビリティ推進部会」を設置し、具体的な施策やロードマップを検討します。目標実現に向けた事業活動を支援するとともに、事業部門へ必要な対応を指示する体制を構築しています。活動の内容は「サステナビリティ経営」における重要テーマとして、定期的に取り締役会にも報告します。



Step1
マテリアリティ候補の検討

当社グループの事業および取り組みを棚卸し、SDGsやGRIスタンダード等の国際的な枠組みによって整理した社会課題リストとの紐づけを行い、当社グループの事業活動と関連性の高い社会課題テーマを候補として特定します。

Step2
マテリアリティ候補の絞り込み

社会課題の重要度を評価するにあたり、「ステークホルダーにとっての重要度」を縦軸に、「当社グループにとっての重要度」を横軸とした、2軸での指標を作成。マテリアリティマップを基に候補を絞り込み、仮マテリアリティを特定します。

Step3
仮マテリアリティと関連するSDGsの優先課題の特定

仮マテリアリティと関連するSDGsと事業活動(提供価値)の関連性の整理をしたうえで、「CSR推進部会(現サステナビリティ推進部会)」にて優先課題を議論し、マテリアリティの策定に基づいたサステナビリティ活動を推進していきます。

Step4
妥当性確認と経営陣の承認

「サステナビリティ推進委員会」において、これらのマテリアリティの評価プロセスおよび分析結果の妥当性を検証し、優先的に取り組むべきマテリアリティを確認し、経営層による審議のうえ、取締役会によって承認を受けています。

重要課題(マテリアリティ)とSDGsの5つのGoal

	環境	社会	ガバナンス
マテリアリティ項目	<ul style="list-style-type: none"> ① 温室効果ガス削減による低炭素社会の実現 ② 環境負荷の低減と循環型社会の実現 ③ 地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する山林経営 	<ul style="list-style-type: none"> ④ バリューチェーン全体を通じて社会的責任の発揮 ⑤ 働きがいのある魅力的な職場環境の実現 ⑥ 顧客満足の追求 	<ul style="list-style-type: none"> ⑦ コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化
特定理由	<ul style="list-style-type: none"> ①② 環境の維持、保全に対する社会的要請と作り手としての責任を鑑み、事業活動において最優先で取り組むべき課題として選定 ③ 社有林の経営を通じて、森林の有する多面的機能を最大限に発揮させ、地球環境保護と生物多様性の保全に貢献するため選定 	<ul style="list-style-type: none"> ④ 事業活動を通じて社会的責任を果たしていくうえで、「ビジネスパートナー」であるお取引先様、協力会社様との連携が重要であるため選定 ⑤ 当社グループ社員一人ひとりが能力を発揮することが会社の成長につながるため選定 ⑥ 顧客満足の追求は当社創業以来培ってきた基本的な理念であるため選定 	<ul style="list-style-type: none"> ⑦ コンプライアンスとリスクマネジメントは企業の存続にかかわる土台であるため選定
SDGs			
主な活動	<p>環境に配慮した製品の開発・拡販</p> <ul style="list-style-type: none"> CO₂削減製品/省エネ貢献製品の開発 <p>製造効率化によるエネルギーおよび材料使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー対応設備への改良・切り替え 3R・廃棄物削減活動の推進 <p>グリーン調達の推進、健全な山林経営による山林の維持・拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 保有森林面積・蓄材積の維持・拡大 生物多様性に配慮した環境づくり 	<p>ニッタのCSR調達方針の明確化と展開、ダイバーシティと機会の均等</p> <ul style="list-style-type: none"> CSR調達ガイドラインの浸透 女性の活躍推進 外国人材の活躍推進 グローバル人材の育成 <p>働き方改革の推進、品質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進 部門横断的品質保証体制の強化 	<p>コンプライアンスの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> NITTAグループ理念・行動憲章等の教育機会の設定 <p>リスク管理委員会体制による適切なリスク管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 調達先のBCPの調査 <p>海外拠点を含めたグループガバナンスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外拠点配置人材を含めた経営管理・監査関係人材の育成 <p>公正かつ適正な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション充実への取り組み</p>
あるべき姿	<ul style="list-style-type: none"> 2050年におけるカーボンニュートラルの実現 持続可能な地球環境の維持に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 安心して働ける職場環境を整備 ステークホルダーとのコミュニケーションを活発化し、企業価値を具現化して社会に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 公正な事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上

マテリアリティ中長期計画

ものづくりを核としたシフトイノベーター

SHIFT INNOVATOR
cored around manufacturing

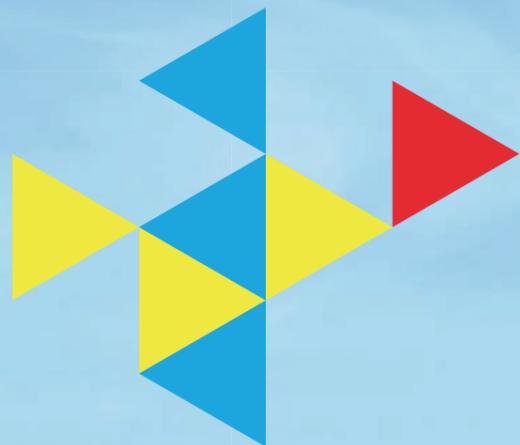
今後、当社グループを取り巻く世界は、技術革新や社会の価値観の変化等により急速に変わっていきます。このような環境の劇的な変化の中で持続的に成長するためには、柔軟かつ迅速に変わっていかねばなりません。「SHIFT」には、“あるべき姿に向かって自らが変化し続ける”という強い想いが込められています。ものづくりを中心に、SHIFTを繰り返しながらイノベーションを起こす「ものづくりを核としたシフトイノベーター」を目指しています。

当社が今後さらに持続的に成長していくためには、グループ全社員が長期的な視野に立ち、企業価値の拡大を図るとともに、気候変動や環境保全等社会的課題の解決にも貢献していく必要があると認識しています。このため、世界共通の目標として国連が提唱するSDGsのGoal達成に貢献すべく、「NITTAグループサステナブル経営方針」を制定するとともに、当社がこれから取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を設定しています。

中長期経営計画「SHIFT2030」

SHIFT 2030

SHIFT INNOVATOR
cored around manufacturing



ものづくりを核としたシフトイノベーターへ

2030年のありたい姿「ものづくりを核としたシフトイノベーター」を目指した10年計画。
ものづくりを核としながらも、「SHIFT」を繰り返すことで大きな革新(イノベーション)へとつなげていくという我々の姿を
ビジョンステートメントの「ものづくりを核としたシフトイノベーター」に込めました。
ソフトマテリアルからハードマテリアルへ、部品・デバイス事業からシステム・ソリューション提供等、
市場の変化への対応と事業の広がりを目指します。

2030年度 定量目標

売上高

1,150 億円+α

営業利益率

8.0%

新製品売上比率

10.0%

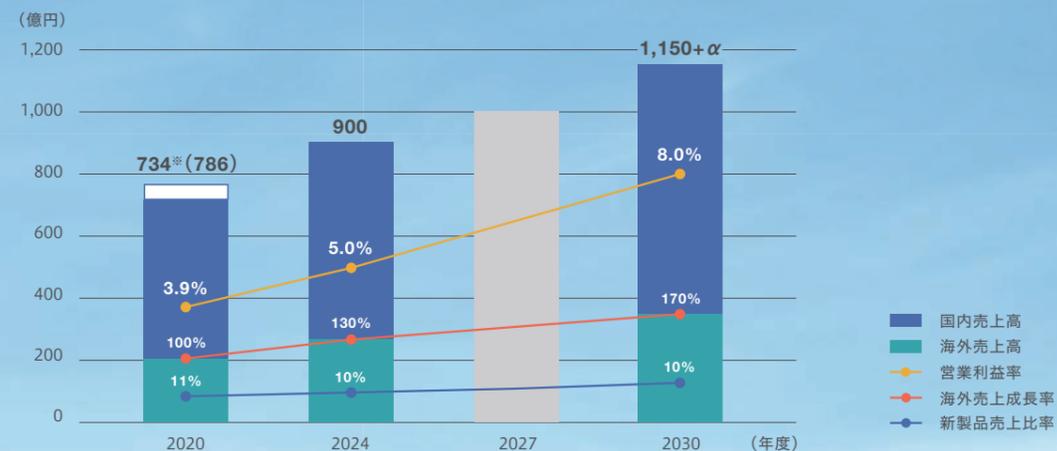
海外売上成長率 ※2020年度比

170%

設備投資額 ※2021~2030年度合計

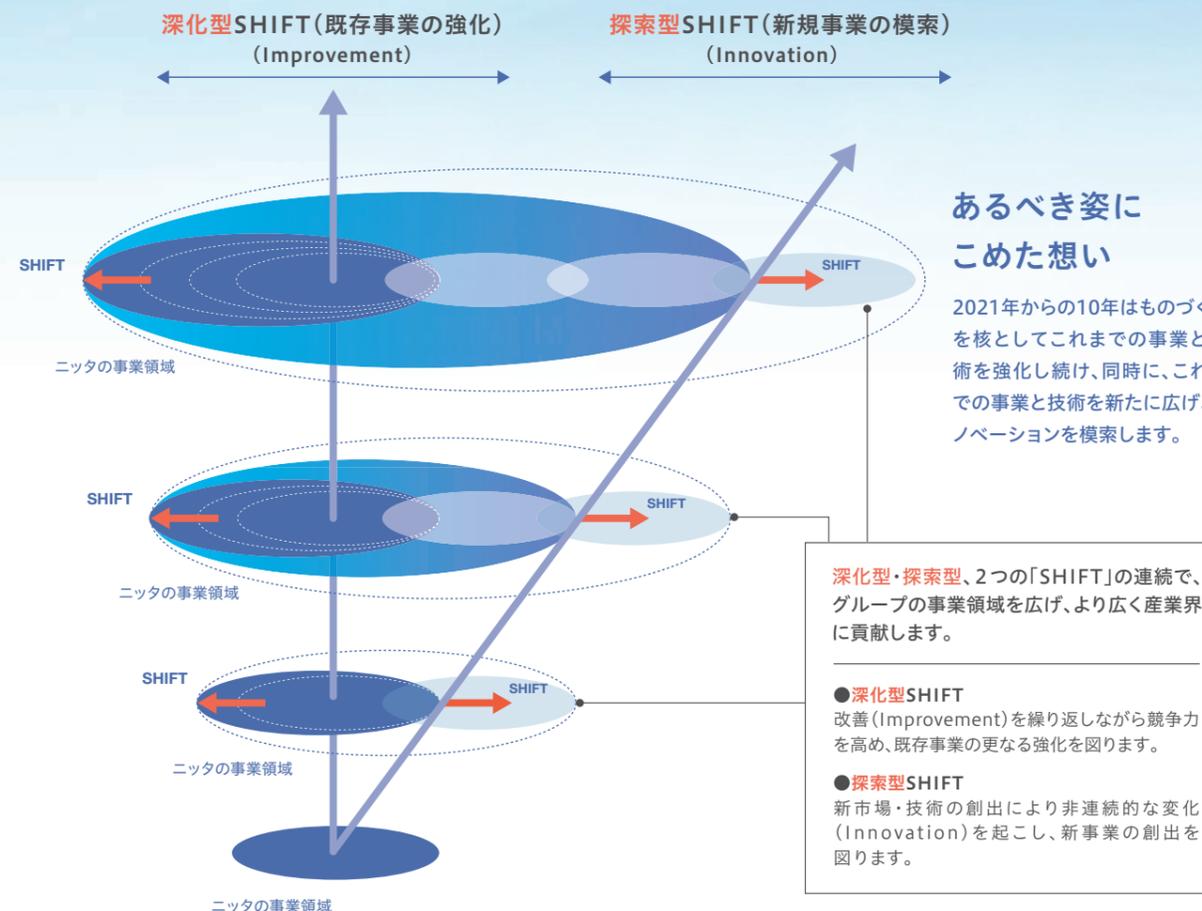
400 億円

▼中長期経営計画「SHIFT2030」 定量目標マイルストーン



※2021年度から適用の「収益認識に関する会計基準」等を比較のため2020年度に適用した場合の推定値は、連結売上高734億円、営業利益率3.9%となります。

▼あるべき姿



中長期経営計画「SHIFT2030」

The SHIFT2030 Medium- to Long-Term Business Plan

中長期経営計画「SHIFT2030」の解説

連続したいくつもの変革「SHIFT」で、大きな飛躍へと導く

2021年度から10か年の中長期経営計画「SHIFT2030」の策定では、3つのポイントを重視しました。1つは、10年の間に起こるであろう大きな外部環境の変化に対応できる計画であること。そして2つ目は、数年先の中期だけでなく10年スパンの長期とした計画にするため、次世代リーダー、次々世代リーダーとなる若い世代が計画策定の段階からプロジェクトに参画すること。策定会議には経営層に加え、次世代である部長クラスのスタッフが合同で討議して全体計画を策定していく過程で、次々世代となる各事業部の課長クラスの意見を採り入れ、より現場に即した具体的な計画へと落とし込むようにしました。各部門においても既存事業の「深化」と新規事業の「探索」の両方の計画を落とし込み、さらに「デジタル化推進事業」のような各部門を横断するプロジェクトに関しては担当者を選任して会議に臨んでいます。そして3つ目は、成長の大きな柱のひとつであるグローバル化をより重視し、海外拠点、海外子会社を含めた各国リーダーや現場の意見を反映させた計画であることです。これには、海外拠点のリーダーに計画の策定前からヒアリングを行うとともに、検討会を実施し、全体計画の中に彼らの考えを落とし込んでいきます。中長期経営計画のキックオフを2020年12月に実施していますが、これは海外事業所の開始日である1月1日に合わせたものです。それだけ、成長戦略にはグローバル展開が重要課題であると捉えている証です。

1つ目のポイントにも挙げたように、いかに柔軟かつ迅速に、社会の変化に対応するかが重要です。中長期経営計画「SHIFT2030」は基本的な計画の柱や事業の方向性を示す中、各部署やプロジェクトのより具体的なアクションプランを、3ヶ月ごとに進捗と見直しをはかっています。コンセプトを「JUMP」でも「CHANGE」でもなく、「SHIFT」としたのもそのためです。目の前のいかなる変化も見逃さず、いくつもの「SHIFT」を繰り返しながら着実に大きな目標へと近

づいていく。ニッタグループが培ってきた歴史や企業価値、製品、ステークホルダーとの関係性等有形無形の豊かな経営資源を礎(いしずえ)に、そこを起点としながらいくつもの「SHIFT」を積み重ね、変化に対応していくこと。結果、10年後は大きな飛躍「JUMP」や変化「CHANGE」を達成していることにつながりますが、その歩みは連続した無限の「SHIFT」のあるべき姿であると考えます。

執行役員
経営戦略室長
いそだ しゅういち
磯田 修一



「SHIFT2030」を支える3つのSHIFT

3大
SHIFT

中長期経営計画「SHIFT2030」を推進するにあたり、2030年度の定量目標「売上高1,150億円+α、営業利益率8.0%、新製品売上比率10.0%、海外売上成長率(2020年度比)170%」の達成に向け、その実現に向けた取り組みの柱を「3大SHIFT」として設定しています。

1. 成長へのSHIFT

SHIFT for Growth

- 既存事業の持続的成長
- 新事業の探索
- 新製品開発の加速

既存事業を深化させることで持続的成長を達成していく一方、新規事業においては「新規事業探索チーム」を立ち上げ、10年後の社会課題やニーズを探索し、マーケットインによる技術革新や製品開発を進めています。

2. 企業価値向上へのSHIFT

SHIFT for Corporate Value Enhancement

- 品質及びトータルコスト競争力の向上
- コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化
- ESG推進とSDGsのGoal達成

コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化、また環境対策をはじめ人権・労働・腐敗防止に関する10原則を遵守する「国連グローバル・コンパクト」への署名等、国際基準に合わせた取り組みを推進しています。

3. 更なるグローバル化へのSHIFT

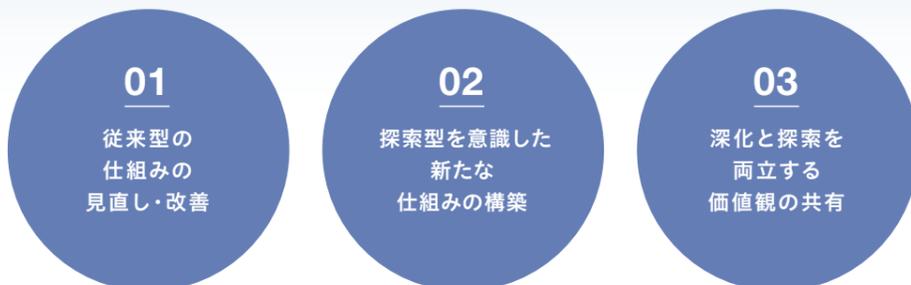
SHIFT for Further Globalization

- 各事業の更なるグローバル展開
- コーポレート部門によるグローバルサポート強化

国内市場で成長している事業や製品のさらなる拡販を目指し、海外シェアの拡大と製造～営業体制を再構築。また海外拠点および海外子会社で活躍するグローバル人材の育成を強化し、国際競争力の向上を目指しています。

新規事業の創出(市場分野と製品例)

● 新しい仕組みづくり

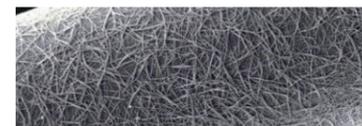


● 新事業の芽を育てる

01. 化学・新素材

(CNT/炭素繊維複合化技術「Namd™」)

Namd事業化プロジェクトとして、研究開発に関しては前年度に引き続きプロジェクトチームが担当し、製造に関してはベルト・ゴム製品事業において生産体制の確立を目指す体制とし、事業化へ向けた活動を本格化。



02. ロボット

(ソフマティックス™)

プロジェクトによって開発された「ランダムピッキング」をホース・チューブ製品事業の管轄とし、事業部の生産設備や人材のリソースを活用して製造～拡販に向けた事業展開を開始。



03. バイオテクノロジー

(再生医療)

再生医療分野を中心に、日本国内で成長が期待される分野やその製品の調査・研究開発を継続し、事業化へ向けた活動を推進。



中長期経営計画「SHIFT2030」

The SHIFT2030 Medium- to Long-Term Business Plan

中長期経営計画 事業ポートフォリオの提示

ニッタグループは、ベルト・ゴム製品事業、ホース・チューブ製品事業を中核とし、時代の変化や市場の変化に対応すべく、中長期的な視点のもと、前中長期経営計画「V2020」(2012～2020年)の期間内に、浪華ゴム工業(株)(医療用ゴム製品・プラスチック製医療機器事業)とニッタ化工品(株)(化工品事業)を加え、新たな成長基盤を獲得し、事業構造の変革を目指してきました。2021年度から2030年度までを対象期間とする中長期経営計画「SHIFT2030」では、「深化型SHIFT(既存事業の強化)」と「探索型SHIFT(新規

事業の模索)」を掲げており、当該計画期間中はこれらの目標の実現に向け、貴重な経営資源をコア事業の強化や将来の成長事業への投資に対して重点的に配分することを資源配分の基本的な考え方としています。今後は、事業グループごとの成長性と資本収益性を把握したうえで、資本コストを上回る付加価値ベースでの成長・拡大が実現できているかを検証し、事業評価を行うことで、事業ポートフォリオの最適化を図り、資本効率の向上と企業価値の最大化を目指していく方針です。

事業の構成と注力分野

ニッタグループは、ベルト・ゴム製品事業、ホース・チューブ製品事業、化工品事業、その他産業用製品事業(空調製品、医療用ゴム製品、プラスチック製医療機器)、その他事業(不動産事業、経営指導事業、自動車運転免許教習事業、森林事業、牧場経営等)を保有・経営しています。事業・製品のライフサイクルや市場および経営環境の変化により、ニッタグループにとって最適な事業ポートフォリオは常に変化しうることを認識し、継続的かつ安定的に収益を確保し、高収益化を目指した事業ポートフォリオ経営をこれらも行っており、

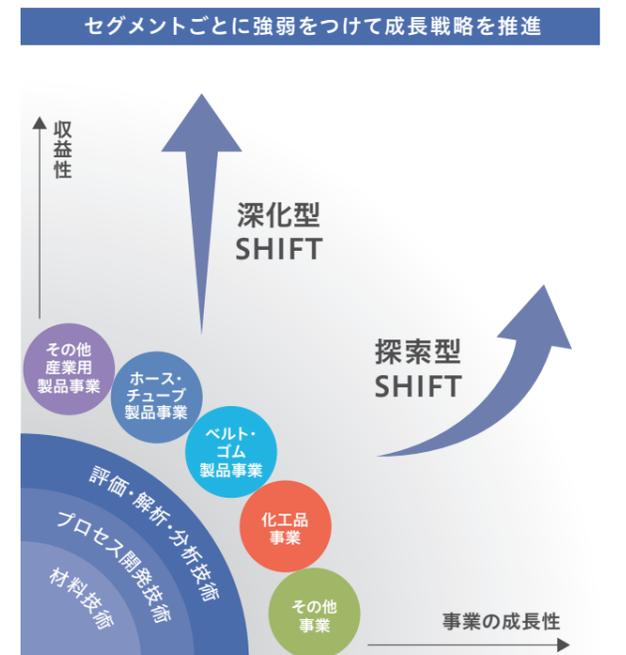
事業の創出価値

V2020期間において、元々主力であったベルト・ゴム製品事業は収益率が向上し、またこの期間中成長率が高かったホース・チューブ製品事業についても収益率を同時に向上させることができました。現在、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、そして新たに加わった化工品の3つの事業が売上・利益の3本の柱となっています。しかし、以前のホース・チューブ製品事業のように売上高成長率が高く将来の柱となることが期待できる事業は確立できていません。「SHIFT2030」では、現在の柱の更なる成長はもちろんのこと、早い段階で将来の柱となる新事業の創出が重要課題であると考えています。

事業ポートフォリオ戦略の強化

ニッタグループは、工業用ベルト製品製造事業を通して培った「材料技術」「プロセス開発技術」「評価・解析・分析技術」を活用し、さまざまな社会の変化を乗り越え、現在の事業ポートフォリオを構築してきました。持続的成長に向けて、当社の事業を製品セグメント別に分類し、メリハリをつけて経営資源を投入していく事業ポートフォリオ戦略により収益力向上を図るとともに、成長戦略を推進してまいります。

事業ポートフォリオ戦略の推進図



	2021年度(2022年3月期)の振り返り	2021年度製品別売上高	長期ビジョン	取り組む注力分野	貢献するSDGs
ベルト・ゴム製品事業	国内では、物流業界向けのベルト製品や搬送用製品、電子部品製造装置向けの感温性粘着テープが好調に推移し、工作機械向けも回復傾向となりました。海外では、物流業界向けや繊維業界向け等が好調でした。売上高は259億1千5百万円(前連結会計年度は269億3千7百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は68億8千3百万円減少しています。セグメント利益は、36億5千5百万円と前連結会計年度比17億7千8百万円の増加(94.8%増)となりました。	30.9% 25,915百万円	<ul style="list-style-type: none"> ●新製品・新事業の創出 ●既存事業の更なる深化 ●新市場・新顧客の獲得 ●コスト体質の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルスタンダードの追求 ●機搬送領域へのリソース投入 ●ゴムおよび鋼製ジョイントのラインナップ拡充 ●感温性粘着テープの新規市場開拓 	
ホース・チューブ製品事業	国内では、半導体製造装置向けや建設機械向けが好調に推移しましたが、自動車業界向けは半導体不足による生産調整等の影響を受け、年度後半に減速しました。海外では、アジア圏で建設機械向けや半導体製造装置向けが好調に推移しました。売上高は321億1千3百万円(前連結会計年度は267億7千6百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2千4百万円減少しています。セグメント利益は、15億2千6百万円と前連結会計年度比6億2千3百万円の増加(69.1%増)となりました。	38.3% 32,113百万円	<ul style="list-style-type: none"> ●既存事業の持続的成長 ●成長分野への製品用途拡大 ●製品開発の加速および海外新規顧客開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルの成長市場のアプリケーション開拓 ●既存事業を生かしつつ、強みを活かせる市場へ分散化を図り、好不況に対する耐性を高める 	
化工品事業	国内では、鉄道部品、海外では、OA機器向け製品が堅調に推移しました。売上高は121億5千3百万円(前連結会計年度は120億7千万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6千4百万円減少しています。セグメント利益は、鉄道部品に関する製品補償引当金を計上したため、8千4百万円の損失と前連結会計年度比1億6千1百万円の減少となりました。	14.5% 12,153百万円	<ul style="list-style-type: none"> ●既存事業のさらなる深化 ●新市場・新顧客の獲得 ●コスト競争力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●品質強化によるクレーム不具合の削減 ●原価低減によるコスト競争力強化 ●海外販売および海外生産の拡充 	
その他産業用製品事業	空調製品は、半導体業界向けや測定器の需要が堅調でした。売上高は97億6千3百万円(前連結会計年度は94億1千9百万円)となりました。セグメント利益は、2億2千3百万円と前連結会計年度比1億4千7百万円の増加(193.4%増)となりました。	11.7% 9,763百万円	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ、省資源、省コスト貢献製品の拡販推進 ●既存事業のさらなる深化 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮型製品の拡販 ●原価低減によるコスト競争力強化 	
その他事業	不動産事業、経営指導事業、自動車運転免許教習事業、森林事業を含む、その他事業の売上高は37億8千8百万円となりました。セグメント利益は、17億9千8百万円と前連結会計年度比2億4千5百万円の増加(15.7%増)となりました。	4.6% 3,788百万円	<ul style="list-style-type: none"> ●指導技術の向上による、自動車事故と違反のない社会 ●次世代に山林資産を引き継ぐ 	<ul style="list-style-type: none"> ●指導員への満足度向上活動 ●苗木供給数の安定化 ●森林経営の確立と蓄材積*の増加 <p>※蓄材積: 保有する社有林における立木材積(単位は立方メートル)の総和</p>	

中長期経営計画「SHIFT2030」

The SHIFT2030 Medium- to Long-Term Business Plan

中長期戦略

中長期経営計画「SHIFT2030」は、バックカスティングアプローチにより、2030年のあるべき姿を起点とし、あるべき姿と現状のギャップを踏まえ、5年後(2027年)、2年後(2024年)の姿を逆引きでマイルストーンを設定しています。そのうえで、2、5、8年後の姿に

達するための課題を明確化し、その課題を克服することで、8年後のあるべき姿到達に向けたストーリーを策定しました。常に、社内外の環境変化を踏まえ、あるべき姿やストーリーを変更し、即応できる仕組み・仕掛けを持つことも重要と考えています。

新たな価値創造に向けた挑戦

SHIFT2030の定性目標として、全社で取り組む「3大SHIFT」を定めています。

① 成長へのSHIFT

既存事業のさらなる成長と新事業の探索。深化と探索の両立を目指します。既存事業でしっかりと収益を上げて、同時に将来の事業の創出に取り組みます。

<p>● 既存事業の持続的成長</p> <p>改善(Improvement)を繰り返しながら競争力を高め、既存事業を更に強化します。</p>	<p>● 新事業の探索</p> <p>新しい市場や新しい技術で新事業を模索し、非連続的な変化(Innovation)を起こし、新事業を創出します。</p>	<p>● 新製品開発の加速</p> <p>今後成長が見込まれる8市場(ロボット、スマートファクトリー、モビリティ、新エネルギー・電池、高速通信、バイオテクノロジー、化学・新素材、AI)向けを主として、既存事業および新事業分野において、新製品の開発・上市を継続して行います。</p>
---	--	---

② 企業価値向上へのSHIFT

質の高い製品・サービスの提供に努め、環境・安全に配慮した製品づくりを行うとともに、働きがいのある魅力的な職場環境の実現等への取り組みを行って、企業価値の向上を実現させます。

<p>● 品質及びトータルコスト競争力の向上</p> <p>ものづくり企業の根幹である品質、コスト競争力をさらに鍛え、お客様の期待を超える製品・サービスの提供を行います。</p>	<p>● コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化</p> <p>法令・社会規範の遵守と公正な取引を行うとともに、マネジメントシステムの刷新等を通じて、その強化・充実を推進します。</p>	<p>● ESG推進とSDGsのGoal達成</p> <p>事業活動における社会課題の解決と企業の持続的な発展を目指して、ESG経営を推進し、SDGsのゴール達成に向けた取り組みを行います。</p>
--	---	--

③ 更なるグローバル化へのSHIFT

成長が期待される海外市場でのさらなる販売力・供給力の強化を行うとともに、コーポレート部門によるグローバルサポートを強化・充実することで、海外市場でのプレゼンス向上に取り組みます。

<p>● 各事業の更なるグローバル展開</p> <p>事業ごとに成長エリア、成長分野を見極め、海外新規顧客の開拓と新製品開発を推進し、成長にともなった供給能力の拡大を図ります。</p>	<p>● コーポレート部門によるグローバルサポート強化</p> <p>各事業で展開する海外ビジネスにおいて、会計・財務、人材採用・育成、法務・知財、情報・IT等を専門とするコーポレート部門によるサポート機能を強化・充実させます。</p>
---	---

次の成長を支える新規事業の探索

これまでの事業と技術を新たに広げてイノベーションの模索(探索)を行うことで、ソフトマテリアルからハードマテリアルへ、また、部品・デバイス事業からシステム・ソリューション提供等、市場の変化への対応と事業の広がりを目指して、ニッタグループの次の成長を支える新規事業を探索します。

① 新事業創出を実現するための仕組み・風土づくり

ものづくりを基本に置きながらも、成長が見込める業界や今後収益が期待できるサービス等部品に留まらない領域に広げた分野で、将来の収益源となる新事業をよりマーケットインで探索するための仕組みづくりを行うとともに、そのような考え方・取り組みが企業風土となるように推進していきます。

<p>● 従来型の仕組みの見直し・改善</p> <p>NIC(NITTA Innovation Crew)、Vチャレンジ(新事業提案制度)等の従来型のNI活動(NITTA Innovation活動)を見直し・改善するとともに、新たにNIサークル(組織、機能横断型新規事業テーマ自主検討)活動を展開することで、新しいことにチャレンジする組織風土を醸成させます。</p>	<p>● 探索型を意識した新たな仕組みの構築</p> <p>開発・技術者を中心としたプロダクトアウト的な発想で新事業を検討してきた従来型の仕組みに加え、営業・マーケティング担当者も含めた社内外からマーケットインで新事業が提案・創出させる仕組み(例: Innovationを生む実践的な研修制度、新規事業構想を実践提案する探索組織)を構築・推進します。</p>	<p>● 深化と探索を両立する価値観の共有</p> <p>これまでの事業と技術をさらに強化し続ける「深化」と、これまでの事業と技術を新たに広げてイノベーションを「探索」する、2つの相反する価値観を同時に実現させる価値観の全社的な共有を行って、新事業創出に対する社内サポートの充実を図ります。</p>
--	--	--

② 新事業の芽を育てる

10年後、20年後のニッタを支え、柱となる新事業を構築するため、現時点の“新事業の芽”の事業化に向けた取り組みを加速させます。

<p>● Namd™(エヌアムド、当社独自のCNT/炭素繊維複合化技術)の事業化への取り組み</p> <p>Namd™は、航空機や自動車等、軽量かつ高強度を要するものの材料として応用されている炭素繊維強化プラスチック(CFRP)をさらに進化させるニッタ独自開発の技術です。</p> <p>Namd™の早期事業化に向け、2021年度まではテクニカルセンターの中で事業化に向けたプロジェクトを設置・推進してきましたが、2022年4月からは、開発業務をテクニカルセンター、製造・販売業務は工業資材事業部に移管することで、さらにスピードアップした取り組みを図ります。</p> <p>また、Namd™の量産化のため、奈良工場内に新工場棟を建設することも決定しました。新工場棟の竣工は2022年末、稼働は2023年初頭予定です。</p>	<p>● ロボットハンド SOFTmatics™の事業化への取り組み</p> <p>食品ハンドリング向けロボットハンド SOFTmatics™(ソフマティックス™)は、若手・中堅社員が中心になって活動する「NIC(NITTA Innovation Crew)」の発案が起点となって生み出された製品です。</p> <p>NICの活動後は、「RPプロジェクト」としてテクニカルセンター内で開発が進められ、独自の把持機構により、“不定形、バラバラ、つぶれやすい食材”をやさしくつまむ、包むように持つことを可能とする食品用ハンドとして、サイズと形状が異なる10種類を現在発売しています。</p> <p>事業の更なる拡大のため、2021年3月末で「RPプロジェクト」を発展的に解消し、2021年10月からは開発・製造・販売全ての業務をホース・チューブ製品事業部に移管して事業を推進しています。</p>	<p>● 再生医療関連の事業化プロジェクトの推進</p> <p>ニッタグループでは、バイオテクノロジー・ライフサイエンス分野を今後成長が見込まれる市場と位置づけ、新事業の探索を進めています。</p> <p>再生医療は、これまで有効な治療法のなかった疾患の治療を可能にする、期待の大きい市場分野ですが、各種医学的な治療術式の学術的な開発とともに、低コスト化につながる量産化技術の産業上の開発が求められています。</p> <p>医療用のチューブや滅菌除染等の当社グループ保有技術の応用開発を推進するため、2021年5月に「再生医療事業化プロジェクト」を立ち上げ、事業化に向けた取り組みがスタートしました。</p>
---	--	---

投下資本利益率を重視し 成長分野への「SHIFT」を推進。



代表取締役専務執行役員
コーポレートセンター管掌
こばやし たけし
小林 武史

2021年度の振り返りと2022年度の見通し

2021年度を総括すると、新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、世界的な半導体不足や物流の停滞等の影響により、自動車業界向けのチューブ製品等の売上が減少するほか、物流コストや原材料価格の高騰等、業績を押し下げる要因がありました。その一方で、巣ごもり需要によるeコマースを活用した取引が活況を続け、物流業界向けのベルト製品の売上が好調を維持し、また半導体に対するかつてない需要の高まりにより、ニッタグループの半導体製造装置向けのチューブ製品やベルト製品の売上也拡大しました。なかでも半導体製造プロセスで不可欠のCMPパッド、スラリーを製造する持分法適用会社であるニッタ・デュポンの業績は、

大幅な増収増益となり、過去最高益となった当社グループの連結の経常利益に貢献しました。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症に加え、中国のゼロコロナ政策やロシアのウクライナ侵攻といった地政学的リスク等から、物流コストや原材料価格のさらなる高騰、円安進行等を誘発し、見通しは困難さを増しています。当社グループでも物流コストや原材料価格の高騰は業績の押し下げ要因であり、売上の拡大や値上げ、原価低減でどれだけオフセットできるかが鍵となります。一方、円建てでの取引が多い当社にとって、円安は当面のプラス要因と言えます、海外での利益拡大が期待されます。

持続的成長に向けた財務戦略

ニッタグループの特徴は何よりも安全性の高さですが、新型コロナウイルス感染症拡大という世界全体を巻き込んだ有事を通し、その特徴と言えるふたつの強みが顕著に表れました。ひとつは幅広い需要業界です。当社グループの製造するベルトやホース・チューブ製品は、多岐に亘る業界で使用されており、特定の業界の落ち込みを、他の業界でカバーしています。これは有事でも安定した売上を維持できる要素となっています。ふたつ目に、自己資本比率の高さです。先の見通しが立たないコロナ禍において、資金面での不安は、多くの企業が抱えた懸案でした。こうした外部環境の変化においても、必要なタイミングで思い切った手が打てるだけの強固な財務基盤を持っていることは、当社グループとしての大きな強みであり、今後もしっかりと機会を逃さぬよう、リスクも見据えて、成長投資を続けて参ります。

その一方で、自己資本比率が高すぎるために自己資本純利益

率(ROE)を押し下げる要因となっていることが課題となります。2021年度のROEは9.3%と前年度よりアップしていますが、持分法投資利益の貢献が大きく、資本効率や連結の営業利益の改善は、十分であるとは言えません。今後は、資本コストを意識した資本効率の改善や、営業利益段階での各事業の収益性を追求し、より利益率の高い事業を伸ばしていくことが求められます。事業部の主力製品の多くは成熟期を迎えたものが多く、かつては高収益をあげる製品であったものが、経年によってコモディティ化し、低収益に傾倒していく状況が顕在化しつつあります。その様な中、事業の変革を実現するためのビジョンとして中長期経営計画「SHIFT2030」を策定しており、今一度、当社グループの強みを活かし、顧客からより高く評価される製品を提供していくこと、またそのため主力製品をさらに深化させ、新しい市場や製品を探索しカタチにしていくことを目指します。

投下資本利益率(ROIC)による事業の見極め

企業価値の向上のためには資本コストを上回るROICを維持することが重要だと考えています。そこで、中長期経営計画「SHIFT2030」における財務からのアプローチとして、投下資本利益率(ROIC)によるチェックを強化しています。設備投資はもちろんのこと、運転資本回転率や営業利益率等、さまざまな財務指標をチェックし、事業グループ別ROICや製品別収益性、成長性を徹底して分析し、各事業部との協議を進めていきます。ニッタグループは安定経営を続けてきたがために、かえって製品の収益性や事業の効率性への見極めが十分でなかったことは否めません。しかし業界の動きは遥かに速く、競争相手に立ち後れる事態になりかねません。財務基盤が盤石な今だからこそ、大きな改革を断行し、既存事業の見直しと成長分野への投資を進めていく好機と捉えています。「SHIFT2030」を開始した昨年から事業ポートフォリオ方針を打ち出し、投資効果の検討等を進めています。2030年には、ニッタグループ全体として資本コストを上回るROICを目指しています。

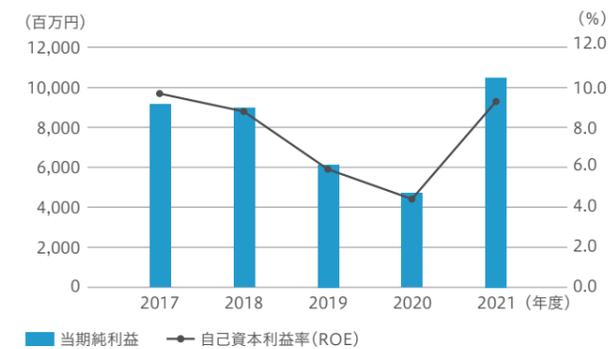
株主還元方針について

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実を図りつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

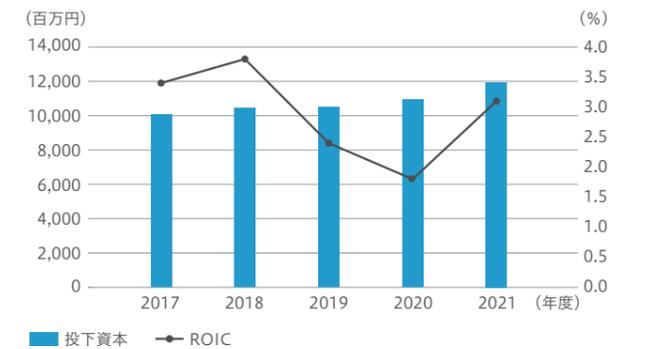
考え方の一つとしては連結ベースで配当性向を見ながら、今期の業績の見通し、内部留保等を総合的に勘案しつつ、長期安定的にしっかり配当していくというのがベースにあります。

2021年度よりスタートした中長期経営計画「SHIFT2030」のフェーズ1(2022年3月期～2025年3月期)の期間における配当方針は、基本方針を維持しつつ、連結配当性向30%を目安に、安定的かつ着実な配当を継続的に実施することとしています。当社グループの経営を支え、そして応援いただく株主の皆様に対して、継続的かつ安定的に利益を還元し、ともに未来を目指すパートナーであり続けていただきたいと思います。そのためには、ニッタグループは持続的成長への投資と資本効率のバランスを意識した経営を加速することにより株主の皆様のご期待に応え続けて参ります。

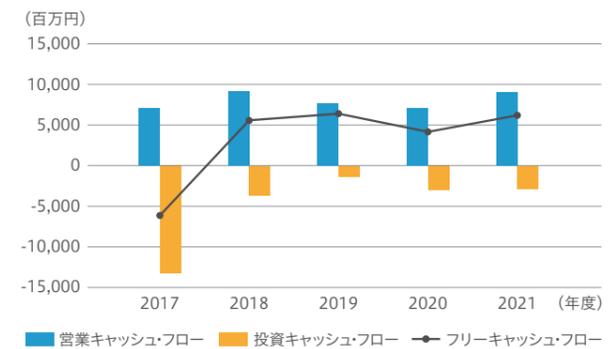
▼ROEの推移



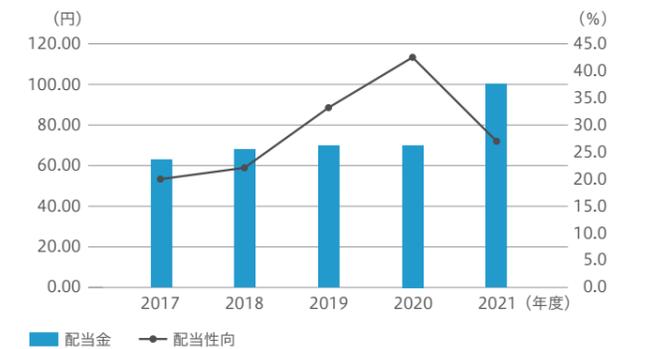
▼ROICの推移



▼キャッシュ・フローの状況



▼配当金、配当性向(連結)



財務担当役員メッセージ

Message from the financial officer

ROICの導入

ニッタグループでは、中長期経営計画「SHIFT2030」において企業価値向上を掲げて取り組む中、その一環として投下資本利益率(ROIC)を事業運営の指標として導入し、資本効率改善を目指しています。当社で把握している資本コストを上回るROICを達成していくため、事業部ごと、子会社ごとにROICを算定し、それぞれROICツリーによる展開を行い、重点的に対策を取っていくKPIや

施策を選定します。これら改善のためのPDCAを回し、業績評価にも利用していくための仕組みづくりを進めています。

「SHIFT2030」のフェーズ1の期間においては、ROICツリーを展開し、運転資本の回転率改善や、投資検討にあたって資本コストを上回ることを意識し、これまでもKPIとして重視してきた営業利益の拡大を目指していきます。



事業ポートフォリオマネジメント

ニッタグループでは、事業ポートフォリオマネジメントの基本方針を制定し、マネジメントの実施単位としては事業グループをベースとし、この事業グループごとの成長性と資本収益性を把握したうえで、資本コストを上回る付加価値ベースで成長と拡大が実現できているかを評価し、検証することとしています。

事業運営状況のモニタリングのために、各事業グループから業績および計画の達成状況や今後の見通しについて、四半期ごとに

報告を受け確認します。各事業グループは成長戦略の実現のため、製品ポートフォリオを最適化することが重要であると認識し、製品ポートフォリオの見直し案を検討・策定し、審議・決定を受けます。経営陣は、事業・製品のライフサイクルや市場および経営環境の変化により、最適な事業ポートフォリオが常に変化しうることを認識し、製品ポートフォリオの見直しおよび各事業の今後のあり方について協議することとしています。

▼事業ポートフォリオマネジメント

分類	主な事業内容	ターゲット市場・分野	2022年の計画
ベルト・ゴム製品事業	ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、通信機器、電子機器、センサ製品、感温性粘着テープ、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)	物流、工作機械、繊維業界	事業グループごとの成長性と資本収益性を把握したうえで、資本コストを上回る付加価値ベースでの成長・拡大が実現できているかを評価・検証。 【代表的な投資例】 ①千葉物流加工センターの新設(深化型) 首都圏での販売力の拡充 ②奈良工場第8工場棟の新設(探索型) 当社のCNT/炭素繊維複合化技術である「Namd™」の事業化に向けた新工場の建設
ホース・チューブ製品事業	樹脂ホース・チューブ製品、金具およびフィッティング、メカトロ製品	半導体、建設機械、自動車業界	
化工品事業	高機能製品、産業資材製品、建設資材製品、防水資材製品	鉄道、土木建設、OA業界	
その他産業用製品事業	空調製品、測定器、医療用ゴム製品、医療用プラスチック製品	半導体、医療、製薬業界	
その他事業	不動産事業、経営指導事業、自動車運転免許教習事業、山林事業等	不動産テナント	

※当連結会計年度より2021年4月1日付けの組織変更にもなう管理区分の見直しを行い、従来「その他産業用製品事業」に含めていた感温性粘着テープおよびセンサ製品を「ベルト・ゴム製品事業」に含めることとしています。

NITTAを取り巻くリスク(機会と脅威)

ニッタグループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、全てのリスクを網羅したものではなく、現時点で予見できないまたは重要とみなされないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。当社グループでは、このような経営および事業リスクを最小化するとともに、これらを機会としてさまざまな対応と仕組みづくりを行って参ります。

リスクの種類	リスクの内容	リスク低減のための主な取り組み
災害以外の要因による資材・部材の供給途絶	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社が生産上必要とする製品の生産中止 ● 外注先の突然の倒産・事業停止 	<ul style="list-style-type: none"> ● 代替製品の探索 ● 原材料メーカーに強い商流の探索
景気の後退・悪化による事業計画、事業見通しの未達	<ul style="list-style-type: none"> ● 景気の変動による販売不振 ● 重要客先の離反・倒産 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業況報告会で各事業部の予算進捗状況の把握 ● 開示すべき情報が生じた場合は、適時・適切に開示を徹底
業務運営に支障をきたす疾病	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染症の蔓延 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症対策の継続実施 ● 危機管理本部体制を立ち上げ、従業員とその家族の安全を確保し、事業への影響を最小限に留める
火災・爆発事故	<ul style="list-style-type: none"> ● 火災・爆発事故・保有森林での火災 ● 引火・爆発性ガス流出並びに災害に起因する事業中断リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種安全パトロール・環境パトロールによる危険箇所の確認と改善指示 ● 火気使用工事前申請システムの運用と工事ごとのリスクアセスメント
自然災害(地震)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地震・津波・噴火等の災害 ● 災害に起因する事業中断リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合防災訓練を継続実施 ● 災害対策備蓄品の整備
情報システム・ネットワークへの外部からの攻撃・侵入	<ul style="list-style-type: none"> ● ランサム型のウイルス攻撃 ● 重要なデータの喪失 ● 重要なデータの社外流出 	<ul style="list-style-type: none"> ● ファイアウォールの構築 ● データバックアップ体制の構築
製造物責任(PL)を問われる事故	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品の欠陥(設計・材料選定・製法・製造過程・製品検査・輸送・保管) ● 取扱説明書の不備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発段階におけるデザインレビューの徹底 ● 品質管理委員会での指導対応
故意または重大な過失による環境汚染事故	<ul style="list-style-type: none"> ● 水質汚濁 ● 土壌汚染 ● 大気汚染 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境汚染につながる薬品等の運搬時転倒による流出防止を踏まえ、改善指示や緊急事態訓練実施 ● 安全衛生委員会での緊急事態発生報告書の事例報告および注意喚起
不公正な取引	<ul style="list-style-type: none"> ● 談合・不当な取引制限 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワークフローによるカルテルリスクに係わる申請 ● コンプライアンス教育などを通じた、法令および行動憲章の徹底

NITTAグループ事業戦略

NITTA Group business strategy

事業紹介

創業以来「お客様と社会に役立つことをしよう」という想いを抱き、時代の変化に柔軟に対応し、現場でのものづくりの「願い」をカタチにすることで産業界に貢献してきました。これからも人々の幸せにつながる「未来へ導く製品」で、広く社会に貢献して参ります。

ベルト・ゴム製品事業 [工業資材事業部]

日本初の動力伝動用革ベルトから始まったベルト製品は、明治時代から続くニッタのルーツ。より速く、より多く、より精密にと進む時代の要請に応えるため、高機能と付加価値を追求し、多岐にわたる開発を行っています。また、ゴム製品は橋梁や高架橋のような構造物の温度変化による伸び縮みを吸収し、安全性・耐久性・快適性の向上に貢献し、感温性粘着テープは電子部品製造装置で使用され生産性の向上に貢献しています。

▶p37

●アプリケーション

- ベルト製品**：繊維機械、郵便機械、金融機械、物流機械
- 搬送用製品**：食品搬送、物流センター
- ゴム製品**：工作機械摺動用ワイパ、橋梁用伸縮装置等
- 感温性粘着テープ**：電子部品製造装置



ホース・チューブ製品事業 [ニッタ・ムア事業部]

樹脂ホース・チューブのパイオニアとして、産業界のさまざまな場面で必要とされる油圧・空圧のエネルギー伝達や液体移送プロセスの動脈となる製品を提供してきました。また、メカトロ製品は、産業界ロボットの手先に求められるあらゆる用途に対応してきました。これからも、多種多様な要求に「伝える」「つなげる」技術で応えて参ります。

▶p39

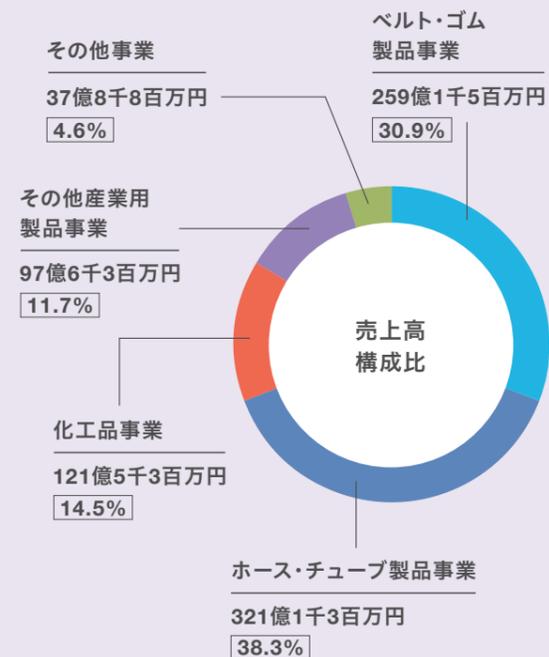
●アプリケーション

- 樹脂ホース製品**：建設機械、商用車、工作機械
- チューブ製品**：半導体製造装置、乗用車、商用車
- メカトロ製品**：産業用ロボット



(2022年3月期)

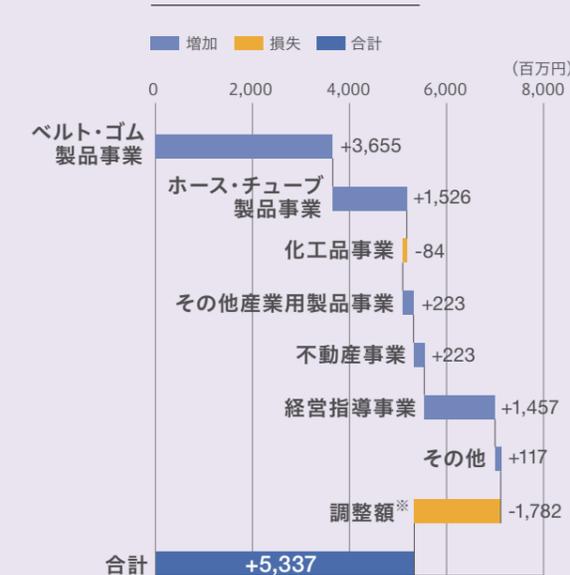
売上高
連結 **837** 億円



営業利益

53 億円
対前年度 **86.5%** 増

セグメント利益または損失



*調整額：主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用

化工品事業 [ニッタ化工品株式会社]

東洋ゴム工業・東洋ゴム化工品・福島ゴム・綾部トーヨーゴム4社の化工品事業を継承し、2017年に設立しました。特定の業界や分野に特化した豊富な製品ラインナップを取り揃え、品質第一とした安定した製品提供を心がけています。研究開発の深化と、プロダクトミックスによる提案力の強化を通じ、豊かな社会づくりに貢献して参ります。

▶p41

●アプリケーション

- ゴム製品**：鉄道車両、トラック・バス、船舶、生コン打設車両(空気ばね、防振ゴム等)
- エラストマー製品**：OA機器(クリーニングブレード)
- 樹脂製品**：衛生車両、建築・土木施設
- 引布製品**：ガスメーター、大型貯留設備
- 建築・土木製品**：マンション等建造物屋上、最終処分場、貯水池(防水・遮水シート)、陸上競技場・多目的コート(弾性舗装材)



その他産業用製品事業 [クリーンエンジニアリング事業部 / 浪華ゴム工業株式会社 等]

空調製品、医療用ゴム製品、プラスチック製医療機器の提供により、半導体、製薬会社等の産業空調分野から一般空調分野、高度化する医療分野に至るまで、幅広い分野のニーズに応えています。

▶p43

●アプリケーション

- 空調製品(フィルタ)**：クリーンルーム(半導体製造会社、製薬会社、病院等)
- 医療用ゴム製品、プラスチック製医療機器**：血液回路

その他事業

- 不動産事業**：土地および建物の賃貸
- 経営指導事業**：関係会社に対する経営指導
- 自動車運転免許教習事業、山林事業 等**：自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託

▶p43



ベルト・ゴム製品事業 [工業資材事業部]

主なSDGs目標



時代の大変革「パラダイム SHIFT」に挑む
「深化と成長」の戦略。
さらにグローバルに、そして新たなる市場へ。

取締役
工業資材事業部長
またむら せいいち
北村 精一



2021年度のセグメント業績



当連結会計年度より2021年4月1日付けの組織変更にもなう管理区分の見直しを行い、従来「その他産業用製品事業」に含めていた感温性粘着テープおよびセンサ製品を「ベルト・ゴム製品事業」に変更しています。なお、前会計年度の売上およびセグメント利益については変更後の区分により作成しています。

2021年度の振り返り

主力のベルト製品は、国内・海外市場ともに大きく業績を伸ばし、一昨年のコロナ禍でのマイナスをリカバリーできた1年でした。特に、eコマース関連で物流業界の設備投資が増加し、コンベアベルト等の需要が大きく伸びました。ゴム製品では工作機械向けが回復しました。また半導体業界の好調により、感温性粘着テープの販売も大きく伸びました。その結果、国内外で過去最高の業績となりました。一方で、原材料の調達難や価格の高騰、物流網の混乱等サプライチェーンの課題が顕在化し、その対応に追われた1年でもありました。

SWOT分析

<h4>競争優位性</h4> <p>材料技術やアプリケーション技術に裏づけられた顧客対応力。顧客との対話を通じたソリューション営業とカスタマイズ製品開発力。</p>	<h4>弱み・課題</h4> <p>グローバル市場におけるマーケティングチャンネル(販売、流通、コミュニケーション)のさらなる拡大が求められる。</p>
<h4>機会</h4> <p>主要業界の急激な回復、物流業界、電子部品業界の大きな伸長が見られた。</p>	<h4>脅威</h4> <p>急激な需要増にともない、原材料の調達不足、価格の高騰となったが実需との乖離による反動には注意が必要。</p>

2030年へ向けた事業戦略概要

- #### 1. 新製品開発の推進

省エネ、長寿命に加えて環境配慮を意識した新製品開発を積極的に進めていきます。
- #### 2. 海外市場の深耕

海外拠点の生産および販売網の拡大を更に進めていきます。また新型コロナウイルスで停滞していたグローバル人材の育成を再開します。
- #### 3. DX化の推進

生産現場でのペーパーレス化や間接部門の入力業務の自動化による効率化を進めることで利益向上を図るほか、カタログを含めた営業ツールをデジタル化することで営業活動の効率化を推進します。

主力製品



ポリベルト・ポリスプリント (伝動・搬送用ベルト) | ニューライトグリップ (搬送用樹脂ベルト) | ECシリーズ (カーブコンベヤ) | フィンガーフレックス (橋梁用大型鋼製ジョイント) | 感温性粘着テープ製品 | センサ製品

環境配慮型製品でSDGsに貢献

ニッタグループにおいては、2030年に温室効果ガスの排出を2013年比で46%削減を目指す中、製造プロセスでの削減に加え、省エネ製品でお客様および社会に貢献することを推進しています。ベルト製品では、低張力での使用によるモーターへの負荷を軽減した「省電力ベルト」の開発や耐環境性をさらに改良した金融機器向けベルトの開発を進めています。感温性粘着テープ製品は、温度によって粘着力が変化する可逆性をもっており、繰り返し使用が可能であるため、省資源、省コストに貢献します。

「伝動」→「搬送」による物流市場への展開

eコマース関連で物流業界の大型投資が相次ぐ中、ベルト製品においてはこれまでの主力製品であった「伝動用ベルト」に加え、「搬送用ベルト」の需要が急速に拡大しています。物流市場が拡大することで用途やニーズも多様化し、市場要求に対応できる搬送用ベルトの開発を行っています。また、様々な梱包形態の搬送物を安定して搬送できるベルトカーブコンベヤを提供しています。

グローバルビジネスのさらなる挑戦

アメリカ大手企業へのベルト販売の成功事例を活かし、各国大手のグローバル企業への販売を積極的に展開しています。設備投資により生産能力を強化し価格競争力を強化しながら、海外拠点が連携することで、各国に提供する品質やサービスの均一化を実現しました。製販技一体となった活動を積み重ねることで顧客からの信頼を獲得しています。

TOPICS

中長期経営計画「SHIFT2030」達成に向けた事業戦略

次世代へつなぐ:「伝える・運ぶ」「架ける・支える」をBreakthrough

【今後の成長戦略】

既存事業の深化と新規事業の探索を推進。ベルト・ゴム製品事業としてはグローバル市場における「Best in Class」を目指します。ベルト製品のグローバルスタンダードの追求に加え、軽搬送領域へリソースを投入。またゴム製および鋼製ジョイントのラインナップの拡充を図ります。感温性粘着テープは電子部品用途に加え新たな用途開発を進めています。センサ製品は、新製品「プレリアi」の販売を開始し圧力分布の見える化を、より簡単に、よりリーズナブルに行えるようになりました。また、独自の技術で炭素繊維の表面にカーボンナノチューブをナノレベルで付着させ複合化させた新材料「Namd™」の生産・販売にリソースを投入し、本格的な事業化を推進していきます。

2022年度の事業部目標数値



ホース・チューブ製品事業

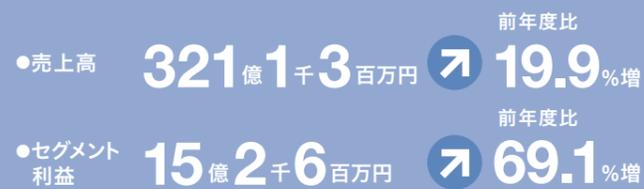
[ニッタ・ムアー事業部]

よりアグレッシブな営業部隊に変革し、
グローバル市場、
カーボンフリー社会に挑む。

執行役員
ニッタ・ムアー事業部長
いずみ あつし
泉 敦



2021年度のセグメント業績



主なSDGs目標



主力製品



油圧用樹脂ホース製品

チューブ製品

乗用車用燃料
チューブ製品

エアブレーキ用
チューブ製品

メカトロ製品
(オートマチックツールチェンジャー)

新規獲得のために営業体制を改革し、 市場の探索と深耕を推進

これまで営業部門は外勤、内勤を各々のエリアで管理していましたが今回、組織改編を実施し外勤、内勤業務を別部門とし、外勤部門はこれまで以上に営業活動に注力できるようにしました。また既存の専門分野だけにとられず、あらゆる市場を横断する営業活動を展開できるようにするために一般産業事業と自動車事業の二つに分かれていた営業も一本化しました。積極的にあらゆる情報を吸

い上げ“新市場の開拓”“新製品の開発”をすることができる営業スタイルである「開発営業」ができる人材を育てていき、既存製品を他の産業用製品に横展開していくことに留まらず、さらに新製品の開発や新市場の開拓を目指していきます。ホース・チューブ製品事業全体を力強く未来に牽引していくための新たな営業部隊として位置づけています。

サステナビリティな社会ニーズに対応する カーボンフリー対策向け製品の開発

自動車業界においては、ガソリン車からEV・FCVへの急速な転換が進む中、必要となる自動車部品やインフラ設備が大きく変化しています。そのためEV・FCV用はもとより充電施設用の配管等、特にサーマルマネジメントの製品群を開発し、提案力を強化しています。また既存部門を超えた営業活動により、データセンター等の冷却装置用の

配管等、新たな市場へのアプローチも進めています。さらに、半導体製造装置や調薬機器等日々進化する設備に対応するホース・チューブの開発を推進する等、半導体、医療、自動車、ICT、建設機械等、大きな成長や変化が予測される産業分野を中心に、各市場を横断的にアプローチし、新たな技術や製品の創出を目指して参ります。

2021年度の振り返り

半導体製造装置向け製品や建設機械向け製品等の一般産業事業は、国内、海外ともに堅調で、売上ベースで約2割アップ、営業利益は約1.5倍の伸びを示しました。一方、自動車業界向け製品は、前年度に引き続きCOVID-19による物流やサプライチェーンの乱れの影響を受け、減収減益となり、自動車業界向け事業としては単年で赤字という結果になりました。ホース・チューブ製品事業全体の業績としては、自動車業界向け事業のマイナスを一般産業事業がカバーしたことで、売上高、セグメント利益ともに予算を達成しています。

SWOT分析

<p>競争優位性</p> <p>顧客や社会のニーズに迅速丁寧に応え、最適な製品・サービスを提供。グローバルネットワークを活かしたダイナミックな展開が可能。</p>	<p>弱み・課題</p> <p>現地資本の顧客を獲得するためにグローバル競争に勝る価格競争力とグローバルネットワークをさらに向上させる。</p>
<p>機会</p> <p>主力市場地域へグローバルネットワークを活用した展開が可能。</p>	<p>脅威</p> <p>グローバル展開する中でさまざまな問題、さまざまな要求に対してこれまで以上にスピードアップし最適な解決を見出し対処していく必要がある。</p>

2030年へ向けた事業戦略概要

- 1. 更なるグローバル化**

従来の市場、新規市場も含めて日系顧客中心のBusinessから外資系顧客とのBusinessへSHIFTします。
- 2. 新製品開発、新規市場開拓の推進**

EV(電気自動車)／FCV(燃料電池自動車)やデータセンター等のサーマルマネジメント分野向けの冷却用配管等、脱炭素市場向け製品の開発を推進します。
- 3. 半導体市場(米国・中国)の営業強化**

全世界的な半導体不足となる中、米国や中国等のより大きな市場の開拓を目指し、さらに営業活動の活性化を図ります。

TOPICS

中長期経営計画「SHIFT2030」達成に向けた事業戦略

グローバル市場において、社員の個性を生かして一人ひとりが
大胆な発想と変化を恐れない行動力を持って成功するまで挑み続ける。

【今後の成長戦略】

今年度より組織改編や人事異動を行い、中国・北米・中南米・アセアン等へのグローバル展開を継続かつさらに強化させています。これまでに取り組んできた知見や経験、情報を礎(いしずえ)に、その活動をさらにスピードアップさせ、より精度高く推進しています。「変化を恐れず、変化を楽しむ一年に」と、社内に活発な意見や情報が行き交う風通しの良い環境づくりを目指し、社員一人ひとりがダイナミックに動き、未来に向けてチャレンジできる、そんな柔軟かつ力強い組織として活動をスタートしています。

2022年度の事業部目標数値



セグメント別事業戦略
Business strategy by segment

化工品事業 [ニッタ化工品株式会社]

ニッタグループの1つの柱、1メーカーとして、「ものづくり」をお客様に届け続ける。

ニッタ化工品株式会社
代表取締役 社長
ふじた やすのり
藤田 泰徳

主なSDGs目標



2021年度のセグメント業績



2021年度の振り返り

2020年度に引き続きCOVID-19の影響により、観光バスや鉄道関連製品等の需要減が大きく響いた1年となりました。但し、2020年途中から譲渡されたトラック・バス用空気ばね事業により売上高は対前年で6.2億円増となりました。また、鉄道車両用のゴム製品は欧州の新規物件の立ち上げや補修部品の獲得で前年を上回りました。エラストマー製品はOA機器用部品が堅調に推移した一方、エラストマー原液は低調となりました。引布樹脂製品は、欧州向けのガスメーター用計量膜の販売が増加した一方で国内は減少しました。道路資材は外構分野向けおよび一般道路向けの受注低調、樹脂ホースは汎用品の減少を、衛生車両用製品やダクトで取り戻す等、多角的な販売強化でマイナス面のカバーを目指したものの全体としては目標未達となりました。

SWOT分析

<p>競争優位性</p> <p>特定の業界や分野に特化した豊富な製品ラインナップを取り揃えている。</p>	<p>弱み・課題</p> <p>主力の販売分野が限定的なために、特定の業界や分野の需要が落ち込んだ際には、マイナスが分散せずに大きな影響が出やすい面がある。</p>
<p>機会</p> <p>COVID-19の影響からいち早く回復しつつある欧州へのアプローチとして、ニッタグループの海外拠点ネットワークを活用した展開が可能。</p>	<p>脅威</p> <p>グローバル展開を目指す中、今後より一層の品質強化に加えて、価格競争力やスピード力、物量への対応力等さらなる強化が求められる。</p>

2030年へ向けた事業戦略概要

- 1. 製・販・技・品の一体運営**
各工場を拠点とした事業グループ制導入による製・販・技・品が一体となった運営体制により、「責任・権限」を明確化し、より戦略的な活動を加速化。
- 2. 品質レベルの向上と体制構築・強化**
顧客満足度向上を目指し、コスト競争力と品質レベル向上を強化。「TQM活動」をはじめ「自工程完結」を意識した行動により事業部全体の体質改善を目指します。
- 3. NITTAグループ行動憲章を業務活動の基本としたコンプライアンスの推進**
コンプライアンス遵守活動の継続および内部統制推進体制の構築により、CSR活動の更なる推進と強化に取り組みます。

主力製品



生コン打設用ゴムホース

鉄道車両用空気ばね

既存分野での新製品開発と
既存製品の他分野への横展開を推進

新しい生活様式や仕事の進め方等社会が大きく変革する中、アフターコロナにおける事業活動を根本から見直すことが急務です。特に化工品は特定分野や特定製品に頼ったものが多く、業界の変化により事業全体が影響を受けやすい面があります。

既存製品だけでなく、既存分野においても製品ラインナップの拡充や集中特化、また既存製品を他の分野や市場へと拡販する等、製品の「深化」と新市場の「探索」に注力することが重要です。そこで戦略製品とし

て「タイヤ型ゴム製軸継手を製鉄・製紙会社、ポンプメーカーへ」「セラミックホースを粉体圧送装置メーカーへ」「ウレタンエラストマー原液をウレタン成型メーカーへ」「難燃タイプケーブル保護管を各発電所向けへ」という4つのカテゴリで既存分野での新製品化および既存製品の他分野横展開を進めて参ります。各製品のラインナップを取り揃え、また基本製品からのカスタマイズ受注等、カタログ販売等で効率的に営業が仕掛けられる取り組みを推進しています。



タイヤ型ゴム製軸継手

セラミックホース

ウレタンエラストマー原液

難燃タイプケーブル保護管

TOPICS

中長期経営計画「SHIFT2030」達成に向けた事業戦略

信頼されるものづくりを通じて、お客様の安心感と満足度を高め続ける。

【今後の成長戦略】

事業体制を「分野別」から「製品群別」にSHIFTすることで、いち早く事業課題を明確にし、的確な対策を迅速に実施することで、中長期経営計画の「3つのSHIFT」を推進します。

- 「成長へのSHIFT」として、拾いきれないニーズを捉え、既存製品を深化させるとともに新市場へと転換することで拡販を目指します。
- 「企業価値向上へのSHIFT」として、TQM活動や国際認証取得等を通して品質レベル向上と体制の構築・強化するとともに、自工程完結活動やコスト低減活動等による会社の体質改善・強化と顧客満足度向上を追求します。
- 「更なるグローバル化へのSHIFT」として、海外売上比率が低い化工品事業において、ニッタグループの総合力を活かした事業活動により、大きなポテンシャルを持つ海外市場へ積極的に挑みます。

2022年度の事業部目標数値



セグメント別事業戦略
Business strategy by segment

その他産業用製品事業

2021年度のセグメント業績



高性能エアフィルタ ファンフィルタユニット FOGACT®(除染装置)
微粒子計測器(パーティクルカウンタ) 輸液用チューブ製品

2021年度の振り返り

エアフィルタやファンフィルタユニット等の空調製品は、半導体業界や建築業界の好調を受け、業績は堅調に推移した1年でした。さらにCOVID-19の影響で環境面や防疫でフィルタ技術が注目され、製品が好意的に捉えられたことで、業績の底上げにつながりました。またフィルタだけでなくモニタリング製品も好調で、菌を測定するキット「ATP」がビルメンテナンス事業者のリポート需要によって販売を伸ばす等、全方位での製品展開ができました。一方で、原材料費の値上がりや、海外からの資材調達遅れによる機会損失等のマイナス要因はあったものの、今期以降、改善していくものと予測しています。

空調製品(フィルタ) (半導体製造会社、製薬会社、病院等)

【今後の成長戦略】

サステナビリティ推進活動として、省エネ・省資源・省コスト貢献製品の拡販を推進していき、既存事業の持続的成長や、新製品開発、新事業のさらなる開拓を進めていく。

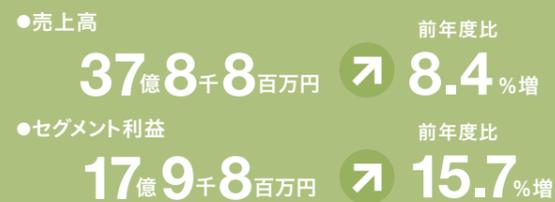
医療用ゴム製品、 プラスチック製医療機器

【今後の成長戦略】

医薬用ゴム製品事業における成長／新規顧客獲得を目指す。衛生用ゴム部品の製品の競争力をより強化させ差別化を図り、プラスチック製医療機器のシェア拡大へ。

その他事業

2021年度のセグメント業績



【主な事業内容】

不動産事業、
経営指導事業、
自動車運転免許教習事業、
山林事業 等



2021年度の振り返り

不動産事業

(土地および建物の賃貸)

コロナ禍による一部テナントの退去や賃料改定もあり、売上高は8億1千1百万円となりました。セグメント利益は、2億2千3百万円と前連結会計年度比3千8百万円の減少(14.5%減)となりました。

経営指導事業

(関係会社に対する経営指導)

経営指導の対象となる関連会社の業績が好調に推移した結果、売上高は16億4千5百万円となりました。セグメント利益は、14億5千7百万円と前連結会計年度比1億9千6百万円の増加(15.6%増)となりました。

その他

(自動車運転免許教習事業、山林事業 等)

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は13億3千2百万円となりました。セグメント利益は、1億1千7百万円と前連結会計年度比8千6百万円の増加(273.4%増)となりました。

PICK UP

[空調製品]

クリーンエンジニアリング事業部

未来の柱となる新たな事業領域を探索、
ライフサイエンス分野への挑戦。



執行役員
クリーンエンジニアリング
事業部長
すずき ひろき
鈴木 弘樹

事業部分析

事業部の強み

環境対策や社会貢献は事業開始時からの取り組みで、経験値が高い。空気環境対策に関する、安全・安心・快適への顧客・社会ニーズの高まりに対する各種対応力。

今後の課題

・SDGsに対応する環境対応製品による拡販推進。
・海外拠点を活かした中国から南アジアにかけてのグローバル展開。

2030年へ向けた事業戦略概要

1. 既存製品の持続的成長 (新規/リピートSBU※、測定器SBU※)
2. 新製品開発の加速 (機器装置SBU※)
3. 新事業の探索(ライフサイエンス)

※SBU:セグメントビジネスユニット

顧客ニーズへの対応をさらに深化

既存製品の販売網としては、長年にわたって構築されてきた代理店ネットワークを活用し、さらなる拡販を推進しています。また、顧客との会話を通じて、顧客ニーズをいち早く的確に察知し、社会の変化への対応を行っています。

こちらで収集した情報や課題をもとに研究開発、顧客提案を行うことにより、既存製品のさらなる深化と新製品開発をもって、顧客満足につなげるよう取り組みをしています。

新事業ライフサイエンス分野への挑戦

数年前から再生医療分野での官学との取り組みを推進し、大学との共同研究や学術発表等を通じて、ニッタグループの新しい事業分野として、一般社会に向けての認知拡大を図っています。そこで、フィルタ、バイオカウンタ、除染、再生医療の各製品を層別してニッタライフサイエンス製品群とし、新たなブランド「BCLEEN」※を立ち上げています。今後の成長が期待される黎明期の業界において、当事業部はいち早く参入したスタートアップ企業として、業界とともに大きく成長することを目指しています。

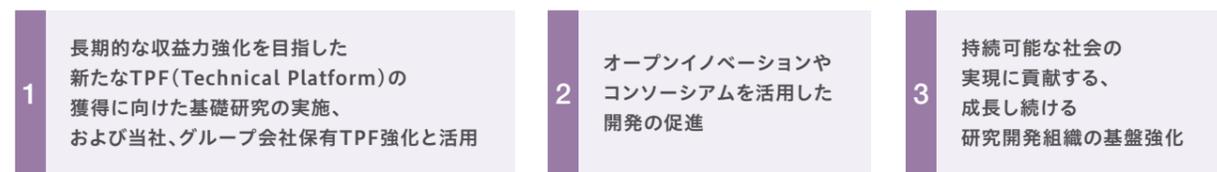
※「BCLEEN」:「B」はバイオ、「CLEEN」はクリーンとエンジニアリングを合わせた造語。

研究開発

長期的な収益力強化や持続可能な社会の実現に向けた革新的製品および技術の開発

ニッタグループでは、中長期経営計画「SHIFT2030」において、柱となる経営戦略「深化型SHIFT」「探索型SHIFT」を掲げています。長期的な収益力強化を目的とした事業仮説に基づく技術開発を重視し、新技術・新素材に関する探索から、基礎研究およびその応用研究や評価解析技術、さらには生産技術全般の開発まで、幅広く一貫した研究開発体制で取り組んでいます。

指針



「探索型SHIFT」×「深化型SHIFT」の研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、「探索型SHIFT」として当社テクニカルセンターを中心に、事業仮説に基づく新製品・新事業につながる新材料や新工法等の新たなTPFの獲得に向けたリサーチおよび開発を推進しています。グループ各社のTPF強化と活用について各事業部と連携し、研究活動を行っています。

また、既存事業分野における「深化型SHIFT」は、関連技術と製品開発活動を当社各事業部およびグループ各社の技術部門により推進しています。その開発の過程において、当社テクニカルセンターでの評価分析技術・CAEによる解析技術・3Dプリンタ等の試作技術や、攻めの知的財産戦略の活用により開発を促進しています。

「深化型SHIFT」を加速させるオープンイノベーション

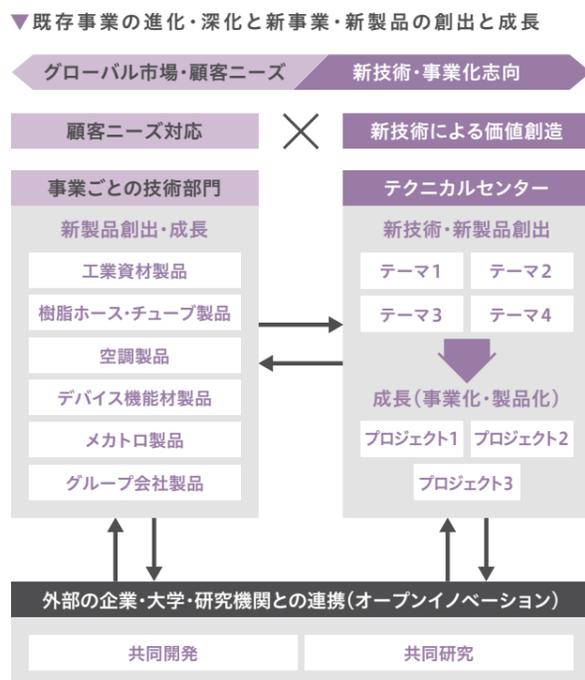
当社グループは、カーボンニュートラルやサステナブル社会等時代の要請に合わせた「深化型SHIFT」をより加速させるために、グループ各社の既存の保有技術や「ニッタの森」等の資産を活用しています。自社開発のための活用に留めず、さまざまな分野の外部の研究機関や研究者、先行する企業との連携を図るオープンイノベーションやコンソーシアム等の参画を行うことで、新たなTPFの獲得やその強化と製品開発の促進力としています。

NI (Nitta Innovation) 活動による人材マネジメント

革新的な先端材料やプロセス開発を通して、持続可能な社会の実現に貢献するため、組織横断での連携やプロジェクトを発足しました。より幅広いニーズの探索や技術動向を捉えることができるように、研究開発の効率化を意識したマネジメントを行っています。

また、この開発を支える継続的な人材育成が重要と捉え、「NI (Nitta Innovation) 活動」と称し、新入社員には事業仮説提案を行う「NI教育」、当社テクニカルセンターでは新たなテーマ探索を促進するための「NIサークル活動」、全社横断的にイノベーションを共有する「NIフォーラム」の開催等により、成長し続ける研究開発組織の基盤強化を図っています。

研究・技術開発体制



知的財産

知的財産戦略の推進による事業競争力と企業価値の向上を目指す

ニッタグループでは事業活動で得られた成果について、適切に知的財産として保護するとともに、権利を活用できるように知的資本の拡充を図っています。

事業展開に合わせて知的財産権のグローバル展開に注力するとともに、新規事業分野ではニッタ独自技術の展開に合わせ、これを守るための基本特許および周辺特許をはじめとする強力な知財網構築とブランド構築を推進しています。

知財活動

基本方針と両利きの知財活動

当社グループは、知財権利の保全に努めるとともに、他人の権利を侵害しないように注意して適切に行動することを基本方針としており、知的財産権においても、各事業テーマに関する戦略的な特許監視活動や特許調査を重要視しています。知的財産グループでも、中長期経営計画「SHIFT2030」における「深化型SHIFT」「探索型SHIFT」の実現を目指し、既存事業の強化および新製品・新事業の創出に貢献すべく深化的活動と探索的活動をそれぞれ推進しています。

知財活動の深化

深化的活動としては、知財情報を見える化し、研究開発組織、事業部技術組織とともに、共通認識のもとで連携して深く検討することにより、事業戦略の中で効果的な知財戦略の立案・実行ができる組織づくりを進めています。

その取り組みの一環として、ビジネス視点と知財視点を兼ね備えた人材育成を目指した新たな知財教育を開始しました。知財視点のみだけでなく、ビジネスとして知財をいかに活用するかの視点を持ってもらうとともに、知財組織員もビジネスを理解して支援できる教育設計を進めています。知財戦略の可視化をアウトプットとして求めることで、技術-知財の両組織が共通認識をもって知財戦略に取り組めるようになり、知財活用に向けた各人の行動変容につながるものと期待しています。

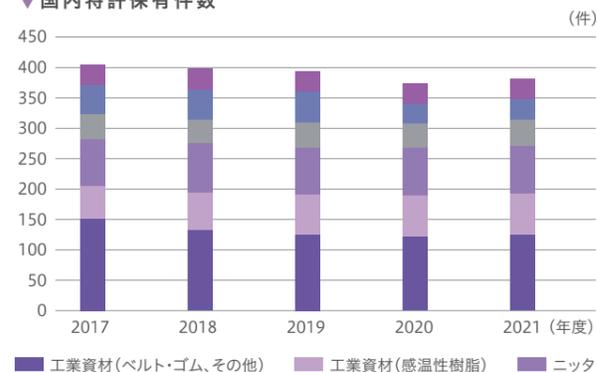
知財活動の探索

探索的活動としては、知財情報の活用強化を進めています。IPランドスケープを実施できる組織能力を獲得し、新規事業探索や事業を有利に進めるための情報の提供等、事業判断に資する資料の提供に取り組んでいます。ビジネス視点と知財視点を兼ね備えた人材育成を行ったうえで、IPランドスケープを実施することによって、より効果的な知財活動の実現を主導、支援していきます。

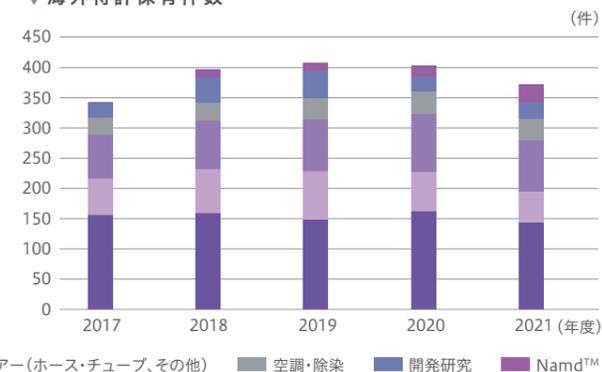
知的財産の保護・活用状況

特許保有件数について、ベルト・ゴム、ホース・チューブ等の既存事業分野は、近年は微減傾向にありますが、これはお客様ニーズに合わせた商品開発に対応して、必要かつ十分な特許権を戦略的に取得・再構築している表れです。特に、空調除染分野、感温性樹脂分野(2021年度工業資材事業部に移管)では、新たな製品・用途開発に対する参入障壁構築のための特許権の蓄積が進んでいます。また、新事業分野であるNamd™では、基本特許・周辺特許の取得を戦略的に進めており、唯一無二の技術からなる特許網をグローバルに構築しています。また、当社ノウハウ管理手順に従った技術ノウハウの蓄積も進め、秘密管理を徹底しています。さらに、ブランド保護について、例えばNamd™は、これを技術ブランドとしてお客様商品に表示していただく形でブランド構築を進めています。その際、誤った商標の使用がされないよう商標保護ガイドラインを提示させていただき、契約書に反映させただえで使用いただくことで、ブランド価値の維持・向上に努めています。

国内特許保有件数



海外特許保有件数



社会課題解決に貢献する事業推進

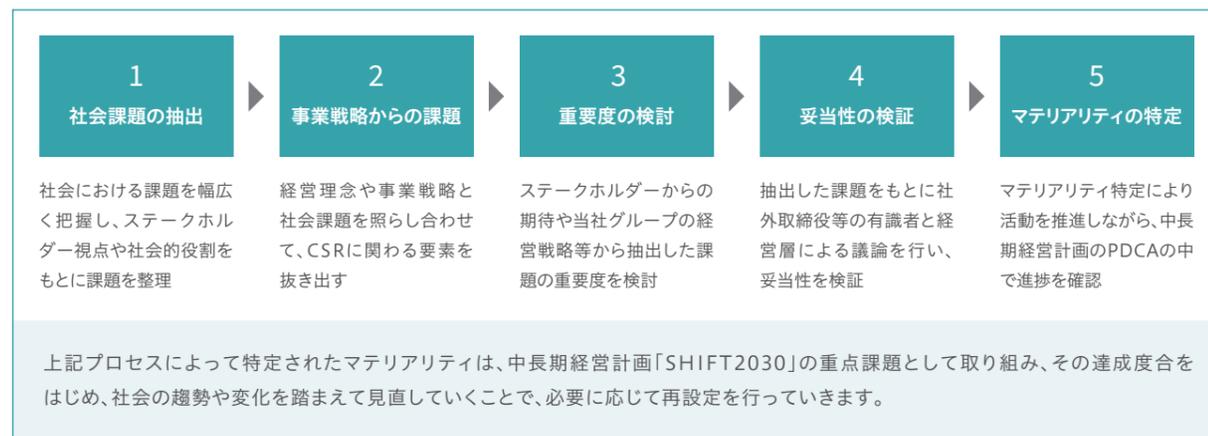
社会とNITTAグループがともに発展できるビジネスの創出

ニッタグループは創業者である新田長次郎が明治時代に残した「優秀な製品を製造することによって事業は栄えるが、そのお金は社会に貢献できるよう公共のために使わなければならない」という言葉を受け継ぎ、社会へ貢献することは現在のSDGsのゴール実現

へ向けた使命と考えています。

また、社会趨勢、国際社会の動向、ステークホルダーの期待等から社会課題を把握し、社会とニッタグループの双方が持続的に発展できるような、新しいビジネスを創出していきたくと考えています。

ESG経営にともなうマテリアリティの特定プロセス



	関連するSDGs	マテリアリティ項目	関連するステークホルダー	掲載ページ
E 環境	7 気候変動に具体的な対策を 12 つくば未来都市 15 陸の豊かさを保つ	温室効果ガス削減による低炭素社会の実現	従業員/地域社会/行政・自治体	▶p54
		環境負荷の低減と循環型社会の実現	お客様/お取引先/従業員/地域社会/行政・自治体	▶p53
		地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する山林経営	従業員/地域社会/行政・自治体	▶p58
S 社会	8 豊かさを増やす 12 つくば未来都市	バリューチェーン全体を通じての社会的責任の発揮	お客様/お取引先/従業員	▶p61~62
		働きがいのある魅力的な職場環境の実現	従業員	▶p65~66
		顧客満足の追求	お客様/お取引先/従業員	▶p67
G ガバナンス	8 豊かさを増やす 9 産業と資源効率を高めつつ 12 つくば未来都市	コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化	お取引先/株主・投資家/従業員	▶p75~76

ステークホルダーとの関わり

▼主な責任

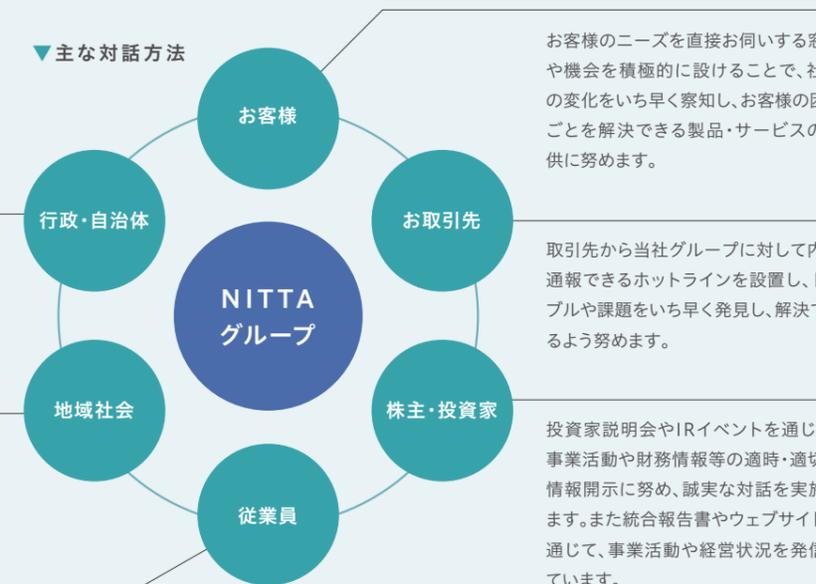
お客様	お客様の困りごとに真摯に向き合い、技術革新や製品開発に努め、課題解決となる製品・サービスを形にしていきます。地球環境にやさしく、また社会に貢献できる製品や、時代の変化に先回りした製品の提供に努めます。
お取引先	取引先は、企業理念の実現に向けてともに未来を目指すパートナーとして位置づけています。ニッタグループの「CSR調達方針」にもとづき、公正かつ透明な取引を基本とし、相互理解を深め、良好な信頼関係の構築・維持に努めます。
株主・投資家	当社グループの長期安定的な成長を図り、企業価値の向上を目指します。株主・投資家の価値向上に向け、安定的・継続的に利益を生み出し、株主還元ができる事業構造の変革と強化に努めます。
従業員	ニッタグループの全ての社員が安心して働くことができる安定した経営環境を維持します。社員の人権を尊重することで自律的な成長と多様な働き方を支援し、社員一人ひとりが持つ可能性を引き出すことができる職場環境づくりに努めます。
地域社会	各国・各地域での事業活動において、法令や国際規範を遵守し、環境保全や人権尊重に十分配慮します。また清掃活動や育林プロジェクト等地域社会・文化の発展に寄与する活動に参画し、より良いコミュニティづくりに貢献します。
行政・自治体	法令遵守や納税等の義務を果たすとともに、日本および国際社会の持続的発展に向けた協働や支援を行います。和歌山県「温山荘園」の運営サポートをはじめ、各都市の観光資源等の支援活動を通じて、地域社会の発展に貢献します。

▼主な対話方法

各工場の拠点地域ではそれぞれの行政機関の依頼に迅速に対応する等、日々円滑なコミュニケーションを図っています。また地域社会からの要請に応じた寄付等の支援を行っています。

津波避難ビルに指定されている本社ビルを地域の皆様に認知いただく他、近隣保育園の避難訓練場所として提供。また「クリーンアップ活動」等の周辺清掃活動を本支店、各工場で継続実施しています。

フィードバック面談や上司が部下の意見を取り上げ、やり甲斐のある職場環境づくりや多様な働き方を支援。また第三者機関による専用の相談窓口で従業員の課題解決に対応しています。



ESG経営の取り組み

ESG management initiatives

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進の取り組み

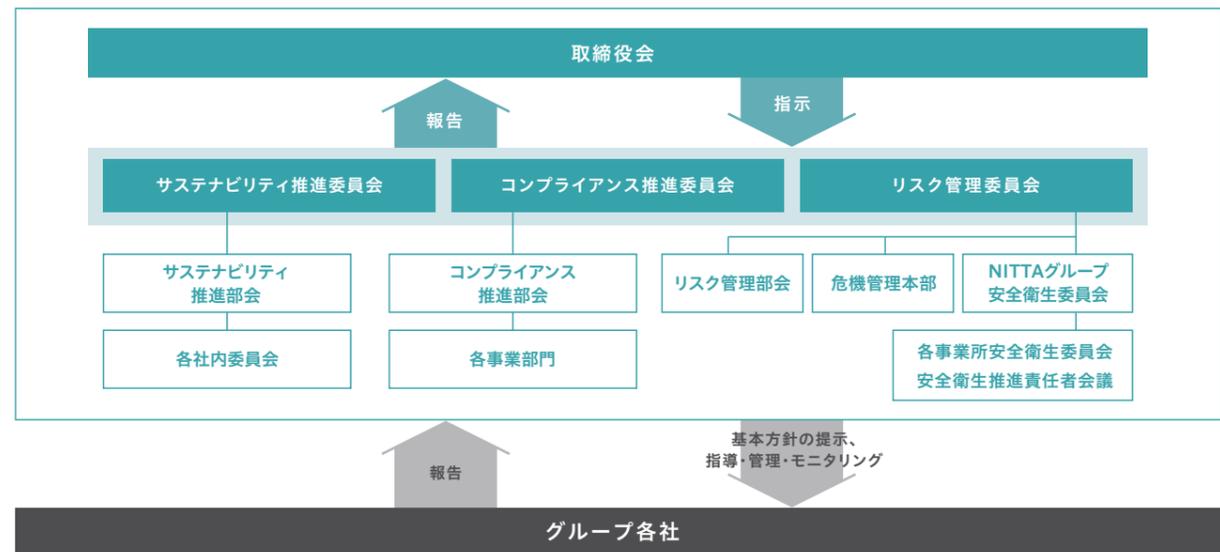
持続可能な社会の実現に向けた取り組みが世界中で加速し、企業が社会や地球環境に対して果たすべき役割が増えています。SDGsは先進国だけでなく、開発途上国を含む全ての国と地域が取り組むべき普遍的かつ重要な課題であり、日本国内においても、日本国政府をはじめ、さまざまな企業や団体、また個人が積極的に取り組んでいます。ニッタグループにおいては、産業および社会の持続的発展と、地球環境の維持・保全に貢献すべく、「サステナブル経営方針」を策定いたしました。また、当社グループの企業活動が社会に与える影響と社会的責任を認識し、これに応えるためにSDGsを含む持続可能な社会

形成に貢献する施策を検討し、活動目標を決定しました。さらに、これまでサステナビリティ関連事項について経営に対する諮問会議としての役割を果たしてきた「CSR推進・リスク管理委員会」を発展的解消とし、「サステナビリティ推進委員会」、「コンプライアンス推進委員会」、「リスク管理委員会」の三委員会体制に改めました。サステナビリティ関連事項については気候変動への取り組みの強化として、「温室効果ガスの削減に関する基本方針」の策定を行い、当社グループの温室効果ガス排出量削減目標を設定し、取り組みを推進しています。

サステナブル経営方針

ニッタグループは、企業価値の増大を図るとともに、産業・社会の持続的発展と環境の維持・保全に貢献すべく、以下に掲げる「サステナブル経営方針」に基づく事業展開を推進して参ります。

1. 「未来へ導く製品」の開発を通じて、新たな価値を創造し、産業と社会の持続的発展に貢献します。
2. 地域および地球環境への影響を考慮して、廃棄物の発生量を削減するとともに省資源・省エネルギーを推進し、環境負荷の低減に努めます。また、生物多様性および生態系や森林資源等の保護等を考慮して、環境保護と環境汚染の予防に努めます。
3. 全ての人の尊厳が守られる社会の実現に向け、企業活動において人権侵害を未然に防止するように努めます。
4. 新たな価値創造の源泉である人材の多様性を尊重するとともに、人材育成・活用を推進することにより、一人ひとりが感性や創造性を発揮できる職場環境の実現に努めます。
5. 法令や社会規範を自ら遵守することはもとより、取引先とも連携し、社会に対して責任ある調達活動に取り組む等、バリューチェーン全体において公正な事業活動を行うように努めます。



重要課題の解決に向けた取り組み

ニッタグループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現したいと考えています。当社グループでは、これに向けた取り組みのための方針を「サステナブル経営方針」として定め、その中で、世の中が直面している重要課題の解決に貢献していくことを謳っています。

項目	関連するSDGs	ニッタの重要課題(マテリアリティ)	2021年度の取り組み(一例)	KPI	2021年度実績	2022年度目標
環境に関する項目	7 再生可能エネルギー	GHG(温室効果ガス)削減による低炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope3の算出とGHG排出量削減方法の検討 ● Scope1、2でのGHG排出削減の実施 ● GHG排出量削減目標の策定と公開 ● 環境投資の推進(設備投資において「環境投資」の概念を導入) 	事業活動におけるGHG排出量:削減量	GHG排出量: 2030年46%削減(13年比) 2050年カーボンニュートラル実現	
	12 持続可能な消費と生産	環境負荷の低減と循環型社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型製品開発の推進活動(間伐材の活用等) ● 埋め立て廃棄物削減へ向けた活動の継続 ● 電気・水使用量削減活動の継続 	環境配慮型製品:新規アイテム数 廃棄物の再生利用率 廃棄物削減(原単位) 水使用量削減(原単位) エネルギー使用量削減率(原単位)	5件 99.8% 9.6% 4.1% 7.5%	5件 99%以上 1% 1% 1%
	15 陸域生態系の保護	地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する山林経営	<ul style="list-style-type: none"> ● 植林計画目標の策定および実施 ● 木質バイオマス発電への木材供給拡大の可能性について検討 ● 社有林における生物多様性調査の実施 	蓄材積のUP率(2020年比) バイオマスエネルギー向け国産材の供出計画容積 山林のCO ₂ 吸収量(2020年1,477,978 t) 生物多様性の調査件数	0.5% 1,298m ³ 1,512,954 t 植物調査2件	1% 1,200m ³ 2020年比2%UP 動物調査1件以上
社会に関する項目	8 働きがい、経済成長	バリューチェーン全体を通じての社会的責任の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーへのCSR推進活動調査の実施 ● 人権方針の策定 ● 贈収賄防止方針の策定 	CSR調達ガイドライン行動調査アンケートにおいて、全てのサプライヤーが5段階評価中3以上の評価となるように支援する	79%	82%
	8 働きがい、経済成長	働きがいのある魅力的な職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染防止対策の実施 ● 健康経営推進活動の継続実施 ● ハラスメント行為防止規程の策定並びにハラスメント教育、メンタルヘルス教育の実施 ● グループ会社を含めた安全衛生委員会の開催 	各種研修参加率(再雇用・キャリアアップ研修等) 障がい者雇用率 女性管理職比率 離職率 男性育児休業取得率 有給休暇取得率 業務職からの管理職登用人数	100% 2.11% 6.6% 3.85% 23% 72% 4名	100% 2.3%(23年) 8%(25年) 5%未満 50%(25年) 75%(25年) 7名(25年)
ガバナンスに関する項目	8 働きがい、経済成長	コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR推進・リスク管理委員会(現:コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会)(4回/年) ● 国内外グループ会社を含めた、「リスク分析・重要リスクの洗い出し・対策検討」を実施 ● グループ会社を含めた、内部統制監査の実施 ● コンプライアンス教育、情報セキュリティ教育の実施 ● 内部統制自己評価の実施 ● 災害発生箇所の再発防止活動の実施 	コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会の回数	4回	4回
	9 公正な消費と生産			情報セキュリティの強化、教育受講率	100%	100%
ガバナンスに関する項目	9 公正な消費と生産	コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR推進・リスク管理委員会(現:コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会)(4回/年) ● 国内外グループ会社を含めた、「リスク分析・重要リスクの洗い出し・対策検討」を実施 ● グループ会社を含めた、内部統制監査の実施 ● コンプライアンス教育、情報セキュリティ教育の実施 ● 内部統制自己評価の実施 ● 災害発生箇所の再発防止活動の実施 	コンプライアンス教育の年間回数	6回	6回
	12 持続可能な消費と生産			内部監査指摘事項の改善率	73%	100%
ガバナンスに関する項目	9 公正な消費と生産	コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR推進・リスク管理委員会(現:コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会)(4回/年) ● 国内外グループ会社を含めた、「リスク分析・重要リスクの洗い出し・対策検討」を実施 ● グループ会社を含めた、内部統制監査の実施 ● コンプライアンス教育、情報セキュリティ教育の実施 ● 内部統制自己評価の実施 ● 災害発生箇所の再発防止活動の実施 	重大違反の件数	0件	0件
	12 持続可能な消費と生産			主要サプライヤーへのBCP対応状況の調査を実施	—	実施率95%以上
ガバナンスに関する項目	9 公正な消費と生産	コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR推進・リスク管理委員会(現:コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会)(4回/年) ● 国内外グループ会社を含めた、「リスク分析・重要リスクの洗い出し・対策検討」を実施 ● グループ会社を含めた、内部統制監査の実施 ● コンプライアンス教育、情報セキュリティ教育の実施 ● 内部統制自己評価の実施 ● 災害発生箇所の再発防止活動の実施 	投資家面談内容の取締役会へのフィードバック	100%	100%

環境 Environment

- ・温室効果ガス削減による低炭素社会の実現
- ・環境負荷の低減と循環型社会の実現
- ・地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する山林経営

関連するSDGs



環境への取り組み

ニッタの環境ビジョン

ニッタグループは、2021年12月に「温室効果ガス削減に関する基本方針」を策定しました。持続可能な社会の実現を目指し、生産段階における温室効果ガスを2030年度までに2013年度比46%削減、2050年までに「カーボンニュートラル実現」を目指して、取り組みを推進しています。また、当社では原材料購入、生産、使用、廃棄に至るまでの製品ライフサイクルの全てにおいて、当社グループのみならずサプライヤー、お客様とともに協力、連携し環境に配慮した事業活動を行うことが必須であると考えています。活動の情報をより広く発信することで皆様からのご意見を承り、さらなる環境活動に努めて参ります。

取締役 兼 常務執行役員
コーポレートセンター長しのだ しげき
篠田 重喜

TCFD賛同表明

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD; Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォースとして、2015年のG20における各国首脳の要請を受けて金融安定理事会が設置しました。当社は2022年5月にTCFD提言に賛同を表明しました。TCFDのフレームワークに基づき、気候変動対策に関するガバナンスの強化や、リスク・機会の分析とその財務的な影響等を踏まえたシナリオ分析*を進め、

気候変動リスクと機会への対応およびさらなる情報開示の充実に取り組み、持続的な成長のための基盤強化を図って参ります。

*シナリオ分析とは、地球温暖化や気候変動そのものの影響や、気候変動に関する長期的な政策動向による事業環境の変化等にはどのようなものがあるかを予想し、そうした変化が自社の事業や経営にどのような影響を及ぼしうるかを検討するための手法です。



ガバナンス

気候変動を含む環境問題への対応を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、社長が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」を年4回開催しています。同委員会は気候変動によるリスクと機会についての審議や気候変動リスクへの対応について議論し、その結果は取締役会へ年4回定期的に報告します。

戦略

各部門が連携してリスクと機会を洗い出し、財務インパクトを評価したうえで、重要と認識された項目について対応を協議して「サステナビリティ推進委員会」に報告します。

リスク管理

「リスク管理委員会」において、リスクを特定、分析、評価したうえで、リスク低減措置を検討し実施します。サステナビリティ推進委員会では、気候変動による事業リスクと機会および対策を共有し、進捗管理を行っています。また、当社グループはISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しており、この体制の下で法令遵守等のリスクのモニタリングを行っています。

指標と目標

ニッタグループは、上記の通り「温室効果ガス削減に関する基本方針」を定めカーボンニュートラルへの実現を目指して取り組んでいきます。

ISO14001環境マネジメント体制

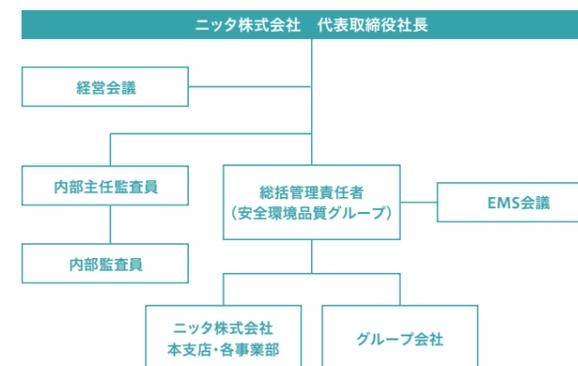
ニッタグループではニッタ株式会社代表取締役社長をトップとする環境マネジメント推進体制を構築しており、総括管理責任者の下「EMS(Environmental Management System)会議」を設置し、安全環境品質グループが事務局を務めています。また、各事業部、グループ会社各社には環境推進責任者を配置し、所属部門の環境保全活動を統括、推進しています。

【EMS(Environmental Management System)会議の活動】

ニッタグループではISO14001に基づいて環境マネジメントを推進しています。

定期的に行っている内部監査、外部審査により有効性の確認を行い是正、改善により環境パフォーマンスの向上を図っています。

▼ISO14001環境マネジメント体制図



内部監査

ニッタグループでは、部門横断で毎年1回以上の内部監査を実施し、マネジメントシステムの運用、各種環境法令の遵守、環境管理物質の管理等が適切に維持されているか、確認および評価しています。また、他の部門への監査により、エネルギー使用量や廃棄物の削減活動に対して、目標や施策が適切であるか監査し、また不足している際は監査者側の実績に基づいた指導といった内容にまで言及することにより、監査の質の向上を行い、内部監査結果の是正や改善、および水平展開を図ることにより環境リスクの低減を図っています。

エネルギー使用量削減

ニッタグループでは、省エネルギー法に基づいてエネルギー使用量が多い設備を特定し、特定した設備ごとに運転管理、保守点検方法を定める「管理標準」を作成し、その内容を遵守することによりエネルギー使用の合理化を図ることとしています。

生産段階でのエネルギー使用量削減として、生産設備のライン速度アップによる生産性向上や高効率モーターへの更新等の施策を、環境マネジメントプログラムに盛り込んで計画的にエネルギー使用量の削減を図っています。また、平日夜間および休日の電源遮断による待機電力の削減、エア漏れ改修によるコンプレッサーの運転負荷低減等の地道な活動により、事業活動での環境保全に取り組んでいます。

奈良工場では電力以外に天然ガスを購入し、ボイラーを使用して蒸気利用およびコージェネレーションシステムにより、主に電力として利用しています。今後、高温以外で使用している蒸気の電化やコージェネの最適な稼働により、天然ガス使用量の削減を図っていきます。

外部審査

ニッタグループでは、生産拠点を中心に年1回の第三者機関の審査を受け、マネジメントシステムの認証取得を維持しています。2021年度の審査において重大な指摘事項はなく、「グループ会社を含めたマネジメントシステムの運用は成熟期を迎え、期待される成果が得られる状況になっている」という判断をいただきました。引き続き、マネジメントシステムに基づいた環境改善活動を行って参ります。

再生可能エネルギーの導入

左記の施策の実施において、削減しきれないGHG排出量を削減するために、ニッタグループでは実質的に再生可能エネルギー由来の非化石証書による電力の導入を開始しました。

再エネ導入にあたり、当社に関わりのあるエネルギーについて、2050年までの外部環境を整理しロードマップへ落とし込み、最適な再エネ導入の計画を策定しました。策定した計画に基づき2022年3月より、本社ビル、奈良工場、高知工場等で再エネ電力を使用しています。

今後、海外グループ生産拠点を含め、国内グループ会社へ再エネ電力の導入を推進していくとともに、Mother Factory(奈良工場)での実績に基づいて上述の省エネ活動を推進することにより、当社グループ全体でのカーボンニュートラルの実現を目指します。

環境への取り組み

Initiatives for the environment

環境中長期目標

地球温暖化防止への早急な対応が世界的な課題として認識される中、ニッタグループでは日本政府が目標として掲げた「2050年カーボンニュートラルの実現」に貢献することで社会的責任を果たし、企業価値の向上を図るために「温室効果ガス削減に関する基本方針」を定め、取り組みを推進しています。

省エネ法、温対法に基づくエネルギー削減、LED化推進などの環境に配慮した生産の取り組みにより、2013年度対比2021年度実績で12%排出量削減を実現しました。今後、再生可能エネルギーの積極的な活用、廃棄物の削減や環境にやさしい製品開発の推進を行うことで温室効果ガス排出量削減を行って参ります。

〈温室効果ガス削減に関する基本方針〉

ニッタグループは、生産段階におけるGHG排出量の削減に関する基本方針として2030年度までに2013年度対比46%削減、2050年までに「カーボンニュートラル実現」を目指して、取り組みを推進します。



環境対策投資

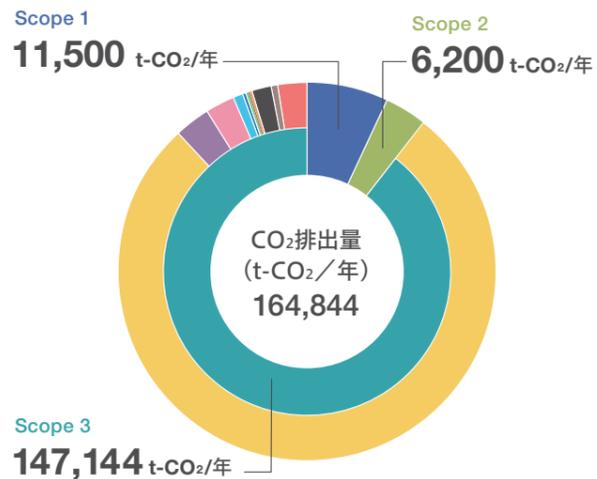
ニッタグループでは、照明器具のLED化への移行を加速し、トップランナー制度対象機器の採用を積極的に推進するほか大型空調機の更新においてセントラル空調からゾーニング空調へ移行を進め、さらに計画的な受電設備の更新を行っています。また、工場では現状に合致したトランス容量を設定し損失が少ない高効率トランスを採用するだけでなく、製造設備では高効率モーターを

採用し、準備状態での電力負荷低減の取り組みを行っています。また現在排出しているCO₂量を算定し、省エネおよび対環境性等を意識した取り組みを行っており、今後、社内で独自に炭素価格を設定し、インターナルカーボンプライシング制度の導入を図る計画です。温室効果ガス排出削減効果を金額換算により、環境負荷低減につながる設備投資を導入しやすくする内部環境の整備を目指します。

温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組み

カーボンニュートラル実現のためには、自社での温室効果ガス排出量だけでなくバリューチェーン全体での排出量を削減することが必要となります。ニッタグループでは、バリューチェーンでの排出量を把握することを目的として、2019年度の温室効果ガス排出量を試算しました。なお、この結果は国内のみの算定としています。その結果、排出量はScope3でのカテゴリ1「購入した製品・サー

ビス」での排出量が最も多く、原材料起因での排出量を削減することが重要であることが明確となりました。主要仕入れ先へは環境への取り組みについてアンケートを実施しています。アンケートにて温室効果ガス排出量削減、サステナビリティへの取り組み状況を確認し、今後、仕入れ先との対話を深め、サプライチェーン全体でのScope3での削減目標を設定していきたいと考えています。

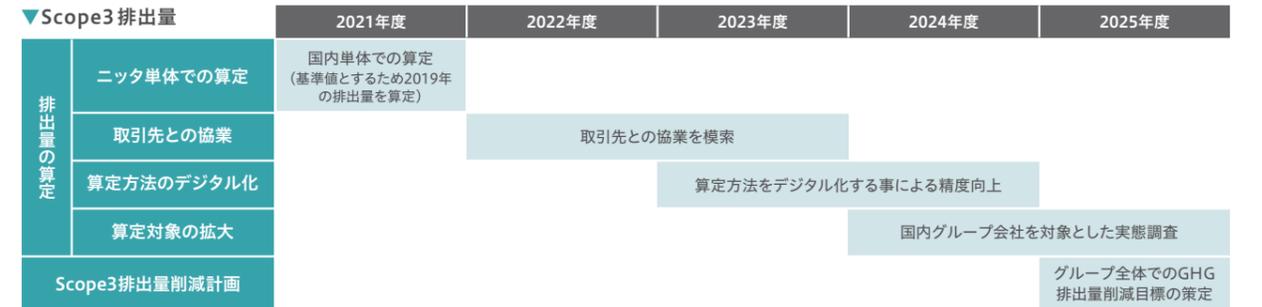


▼Scope3カテゴリ

Category	項目	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /年)
カテゴリ1	購入した製品・サービス	129,680
カテゴリ2	資本財	4,520
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	3,775
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	0
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1,401
カテゴリ6	出張	145
カテゴリ7	雇用者の通勤	460
カテゴリ8	リース資産(上流)	12
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	450
カテゴリ10	販売した製品の加工	0
カテゴリ11	販売した製品の廃棄	0
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	2,478
カテゴリ13	リース資産(下流)	804
カテゴリ14	フランチャイズ	0
カテゴリ15	投資	3,419

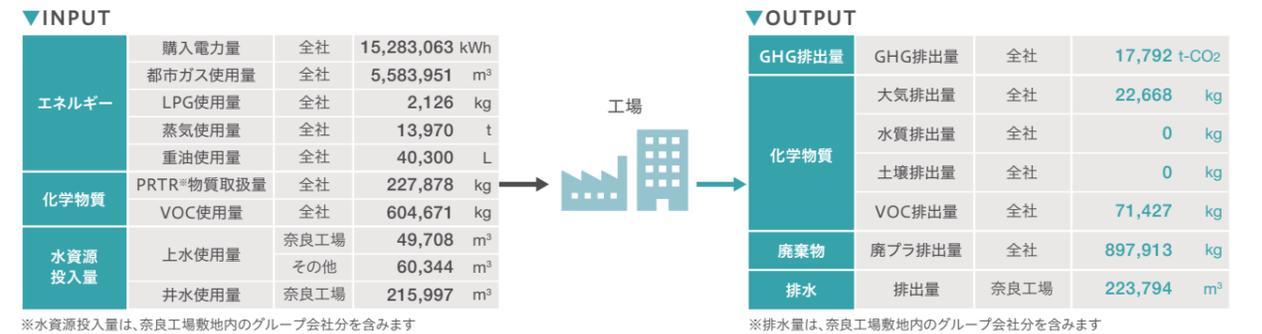
GHG(温室効果ガス)排出量削減の目標について

Scope3のGHG排出量は、現在ニッタ(単体)を基準として算定のみとなっています。今後、確立した算定方法を基にDX化する事で簡便に算定できるようにし、グループ関連会社への展開を行い精度を高めていきたいと考えています。また、取引先との対話を深め、サプライチェーン全体でのScope3の削減にも取り組んで行けるよう準備を進めています。



マテリアルフロー

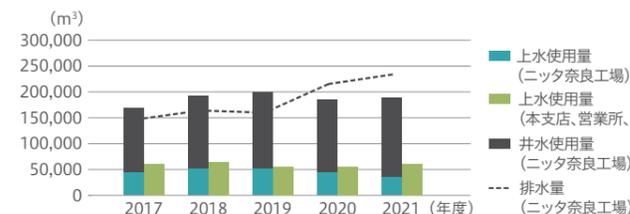
当社の2021年度のマテリアルフローは以下の通りとなり、発生する環境負荷を低減するために目標値を設定して活動を行っています。なお、GHG(温室効果ガス)排出量については、2021年度からScope3の算出を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症による経済的影響のない2019年度を基準値としました。今後2019年度の排出量を基準値とし、GHG排出量削減活動に取り組んでいきます。



▼エネルギーの経年変化

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度
購入電力量	kWh	14,440,265	14,192,112	15,283,063
都市ガス使用量	m ³	5,278,358	5,226,655	5,583,951
LPG使用量	kg	2,401	2,409	2,126
蒸気使用量	t	17,505	18,277	19,370
重油使用量	L	40,410	39,140	40,300

▼水資源投入量の経年変化



環境への取り組み

Initiatives for the environment

製造効率化による原材料および水使用量削減

3R-廃棄物削減

ニッタグループでは、3R(Reduce,Reuse,Recycle)を廃棄物削減の基本として、循環型社会形成推進基本法の理念に則り、[1]発生抑制、[2]再使用、[3]再生利用、[4]熱回収、[5]適正処分の優先順位で各対象物を検討しています。廃棄物削減へのアプローチは「NS活動」(ニッタシステム:徹底したムダの排除による生産性の向上と原価の低減活動)と連携した継続的改善が中心となっています。活動の成果は、歩止りの向上や不良品の削減として表れます。

2022年4月から「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(プラスチック新法)が施行され、製品の設計からプラスチック廃棄物の処置に至るまでの各段階において、プラスチックの資源循環などの取り組み促進が提唱されました。設計段階での取り組みとしては、「プラスチック新法」が施行される以前から長寿命化やバイオプラスチック利用などの開発を検討し、上市しています。今後も引き続き、環境にやさしい製品の開発を進めます。

廃棄段階での取り組みとして、原単位での排出量削減目標を1%/年に設定し、製造工程での歩止り向上などの対策を行っています。

原単位での削減目標に対し、2020年度はコロナ禍による生産金額の減少で目標未達でしたが、2021年度は達成しています。資源循環の観点より産業廃棄物排出量とリサイクル率の管理を行っています。

廃プラ以外の産業廃棄物では、金属とプラスチックの複合体廃棄物は分解して処分するなど、「ひと手間」をかけてリサイクル比率を上げる試みを行っています。廃プラスチックは概ね熱回収(サーマルリサイクル)を行うことでリサイクルしています。今後、生産過程で発生する純度の高い廃プラスチックに対しては、さらに高度な再資源化の方法を模索します。

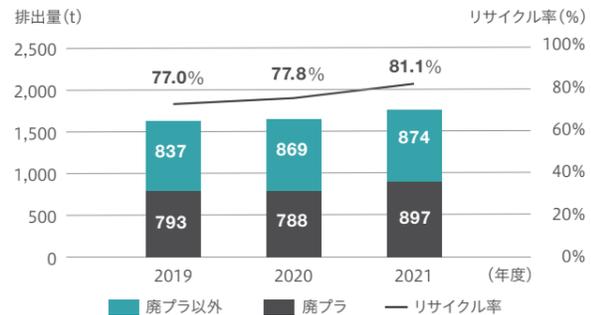
旧来の廃棄物処理法や個別のリサイクル法、および各事業所に適用される条例への遵法対応として、廃棄物処理契約書が委託内容と合致していることや廃棄物処理業者の許可証の最新内容を把握し、マネフェストによる管理や多量排出事業者報告などを確実に実施しています。さらに廃棄物処理委託会社と適宜情報交換を行い、より環境負荷の少ない処理方法を検討し見直しています。なお、毎年10月には「3R

推進月間」「食品ロス削減月間」に因んだ啓発活動やパトロールを行い、ゴミ分別状況の確認や社員食堂の運営会社と連携した"つくり過ぎと食べ残しの削減活動"を強化しています。

▼ 廃プラ原単位排出量推移 奈良工場・名張工場



▼ 産廃排出量 推移 奈良工場・名張工場



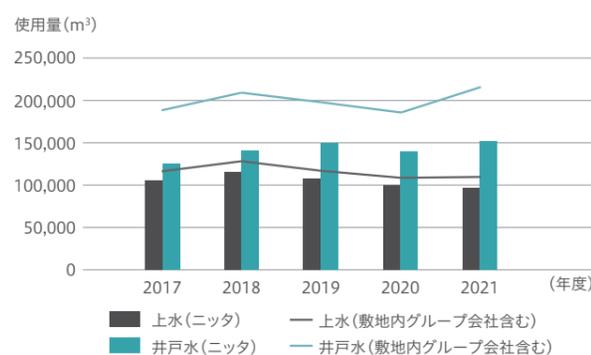
水使用量削減活動への取り組み

ニッタグループでは、主に生活水や食堂に上水を使用し、製造段階でのユーティリティ設備の冷却水や緑地散水として井戸水を使用しています。使用量削減について、以下のような取り組みを推進しています。

漏水箇所の早期検知

エネルギー監視システムにより異常使用量箇所の調査を行うとともに、漏水による無駄な水の使用がないかを常時点検し、異常があれば速やかに修繕を行うなどの対応をすることで使用量の適正化を図っています。さらに、エネルギー監視システムの更新により「しきい値」を設定し、使用量が値を超える事態が発生するとメールなどでアラートを配信します。異常の早期発見により節水を目指しています。引き続き、さらなる削減の取り組みを推進します。

▼ 水使用量の推移



グリーン調達への推進

化学物質対応

ニッタグループではグリーン調達管理規定に基づき、有害化学物質の使用抑制を目的として国内法規制およびお客様のグリーン調達基準等を考慮して、調達する原材料や部品等の管理を行っています。また欧州REACH規則、欧州RoHS指令の動向も視野に入れた管理を行っています。

化学物質管理体制

ニッタグループでは化学物質管理体制を確立し、環境保全責任者(化学物質管理責任者)の下で有害化学物質や毒劇物などの管理に関する活動を推進することにより、継続的な改善を図っています。

化学物質規制に関する教育

ニッタグループでは、化学物質のリスクアセスメント規定に基づいて、原材料に使用されている化学物質のリスクアセスメントを行っています。毎年、リスクアセスメントの評価を行うことにより、最新の法令に基づく化学物質の有害性を認識しています。

上記の評価を行うにあたり、リスクアセスメント実施者へ社内教育を実施し、評価方法および最新の国内法、海外規制などの改正情報を提供しています。

環境に配慮した製品の開発・拡販

当社の主力製品においては、低張力での使用によるモーターへの負荷を軽減した省電力ベルトや、植物由来の再生可能原料を使用した樹脂チューブ、フィルタ性能を向上させ、前処理フィルタが不要な中性能フィルタ等を開発・拡販しています。今後もこれらの製品を中心に、企画立案の設計初期の段階から、当社規程の「設計開発管理プロセス」「環境影響評価プロセス」を通じて、省エネ

有害化学物質削減、流出防止の取り組み

RoHS2指令では、ゴムやプラスチックの可塑性として広く使用されていた物質が規制対象となりましたが、当社奈良工場ではゴム用として購入し使用していた特定の規制対象となった可塑性から規制対象外の可塑性へいち早く変更しました。これにより規制物質を含有する製品だけでなく、同一設備で生産している対象規制物質非含有製品への混入に対しても防止することができました。

また、製品生産時に接着剤として使用していた原材料に発がん性の恐れがある特定の有機溶剤が含まれていたことに対しては、特定有機溶剤を含まない接着剤への移行により該当有機溶剤を撤廃することができました。この実現により、当社の作業環境において特定有機溶剤の不使用による改善を進めることができました。さらに、厚労省発行「風水害発生時における毒物及び劇物の保管管理等について」の対応として、暴風や浸水などによる毒劇物の流出予防についての指針に対し、予防処置として該当する原材料や製品類の高位保管場所への移動、建屋内への浸水による流出予防を目的としてシャッター扉への止水板の設置を行い、他の出入口への展開を計画しています。引き続き、有害化学物質による環境、人への影響を低減させる活動を行っています。

に貢献する原材料の選定や製法、加工方法および条件を検討、さらに製品が使用される際のエネルギー消費を考慮した軽量化や、長寿命化等の製品設計を行い、地球温暖化防止や環境保護、CO2排出削減に資する省エネ貢献製品の拡充に努め、長期的な観点で環境に配慮する企業活動を積極的に行ってまいります。



Plastic Tube (自動車燃料配管、一般産業用チューブ) 再生可能原料(ヒマシ油)由来の高性能ポリアミド11を使用した樹脂チューブ。



SEB™ (スーパーエンドレスベルト) 同水準の伝達能力を有するVベルトと比較して、曲げ抵抗が小さいことによる消費電力削減と製品重量が軽いことによる材料使用量削減を可能としています。



薄膜インテリマータープ (感温性粘着テープ) 粘着力は従来の性能を維持したまま、テープを薄くすることで使用材料の削減を実現しました。



エアフィルタ (エミレント™) エンボス構造技術により初期圧力損失を最大40%低減し、約30%の消費電力削減が可能です。(当社従来品比)

環境への取り組み

Initiatives for the environment

環境保護のための製品材料開発・置き換え

ニッタグループでは、従来の大量生産、大量消費、大量所有の一方通行な「リニア・エコノミー」から脱して、気候変動問題に対応するために3Rの活動を推進しています。例えば、チューブ製品においては、原材料に天然由来成分からなるポリアミド樹脂を使用した製品を既に生産、供給していますが、今後も対象製品を増やすため新材料の検討に取り組んで参ります。

また、環境への配慮を意識したフィルタ製品においては、廃棄時の分別回収を容易にするために濾材とケースの接合構造に工夫を施す等、設計段階から廃棄時のリサイクルを考慮した製品開発を行っています。

テクニカルセンターでは、中長期的な施策として、セルロースナノファイバー等、天然由来素材原料の製品への添加や代替使用等により、機能発現と石油由来原料の削減を両立した新製品の開発に取り組んでいます。また、当社が北海道に保有している山林資源の有効な活用を推進するため、木材から有効成分の分離、およびその利用の検討にも取り組んでいます。

当社グループは、究極的に廃棄が発生しない、資源の循環にプラスの改善を目指した「サーキュラー・エコノミー」を目指して研究開発に取り組んでいます。

省エネルギー対応設備への改良・切り替え

環境対応設備導入

ニッタグループでは設備更新の際は高効率仕様の設備導入を確実に展開し、トップランナー制度対象機器の採用を積極的に推進しています。(1)照明器具のLED化への移行を加速。(2)大型空調機更新において高効率機種を選定はもとより設備容量の見直しに加え、セント

ラル空調からゾーニング空調ができるシステムを構築。(3)受電設備更新の際は現行に合致したトランス容量を選定し損失が少ない高効率トランスを採用。(4)待機(準備)状態における電力負荷の低減を図るため、製造設備では高効率モーターを採用。

蒸気レス化の取り組み

当社奈良工場では、製造ラインや暖房器具に蒸気を使用しています。蒸気は他のエネルギーと比較した場合、非常に使い勝手の良いエネルギーですが、一方で効率が悪く廃熱利用に困難をとまいません。蒸気の熱源以外で製造可能な設備は積極的に蒸気レス化を推進し、エネルギーロスの低減によるCO₂削減に取り組んで参ります。

▼太陽光パネル設置拠点

奈良工場、名張工場2拠点どちらも電力会社へ売電しています。

項目	奈良工場	名張工場
太陽光発電能力(kW)	275	200
年間発電量(MWh)	280	258

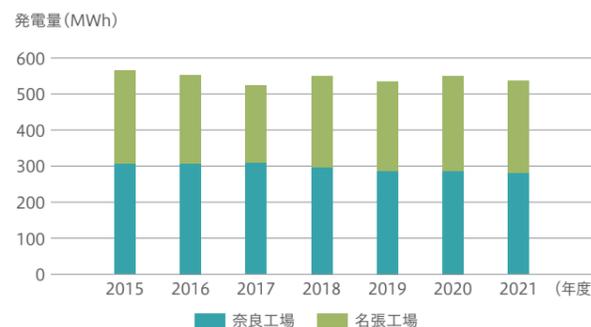


奈良工場



名張工場

▼太陽光発電量の推移



再生可能エネルギーの活用

当社の今後の取り組みとして積極的に再生可能エネルギー(特に太陽光発電設備)を導入し、創エネ活動を活性化させることで製造過程のCO₂削減に貢献して参ります。既に2拠点に太陽光発電設備を導入、買い取り制度(FIT)を活用して電力会社へ電力を提供しており、再生可能エネルギーの主力電源化を目指す政府の政策に積極的に協力していきます。

今後はさらにCO₂フリー電源の導入検討を開始し、「創る/使う」の両輪で活動の幅を広げることで大きなCO₂削減効果をもたらすことを目標としています。

持続可能な森林経営

森林と巡り合って115年 革ベルトから始まったニッタと森林の関係

当社は1906年(明治39年)に、革をなめす工程に必要なタンニンの原材料となる櫛(かしわ)の樹を求めて、櫛が原生する北海道十勝地方に進出しました。

当時、土地の払い下げは「開発すること」が条件でしたが、創業者の

新田長次郎は櫛の樹を伐採した後に「カラマツ」を植林するという、当時としては珍しい行動を起こし、森林の保全に努めました。

以降、毎年植林を続け、国産材のニーズに応えた木材資源や苗木の提供等の森林事業を行っています。

苗を育てる(育苗)	木を植える(植林)	木を育てる(下刈、間伐)	木を伐る(主伐)	認証材を提供する(搬出)
当社の林業の特色として、地域の主要樹種であるカラマツを主体に苗木生産にも取り組み、社有林や森林組合等に苗木を供給しています。	資源の維持・循環のため、主伐後は必ず林内に残った枝等を除去して笹等を刈り払い、1本1本丁寧に苗木を植栽しています。	植林後数年間は雑草による被圧を避けるための刈り払い、その後は主に形質不良木の間引きを複数回行い、木の成長を促進しています。また、20年生以上の丸太は原則山から運び出し、木材として活用します。	大きく育った木は45年生程度を目途に伐採、丸太を全て運び出してその山は一連のサイクルを終え、次のサイクルにつながっていきます。	当社の森林はSGEC認証を取得しています。産出される木材は建材やバイオマス発電の燃料材として利用されています。今後は、製材・加工技術や建築技術の革新により、ビル建築等、多方面での活用が期待されます。



育苗風景



カラマツ育成地



認証材の搬出

地球温暖化対策への取り組み

- 蓄材積[※]の維持・拡大
伐採後の確実な植林と適切な間伐の実行により、社有林における蓄積量の拡大に取り組んでいます。
- バイオマスエネルギー活用への貢献
現在毎年一定程度供給している木質バイオマス発電向けの木材について、今後供給の拡大を図っていきます。

※蓄材積: 保有する社有林における立木材積(単位は立方メートル)の総和

生物多様性に配慮した環境づくりへの取り組み

- 自然とのふれあい活動の場・機会の提供
行政が主催する研修会等への社有林の提供、林業を志す若者のインターン受け入れ等に積極的に協力します。
- 生物多様性の調査
社有林において継続的な生物多様性調査により生息および植生状況の把握を行い、希少な動植物の保全策を策定します。

環境への取り組み

Initiatives for the environment

サステナビリティ関連詳細データ

環境パフォーマンスの推移

▼国内主要事業所

事業所		項目	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
奈良工場	INPUT	エネルギー投入量	原油換算	7,814	7,466	7,146	7,199	7,315	7,237	6,913	6,906	7,496
		化学物質 (PRTR)	t	221	171	177	173	202	188	167	217	223
		水資源*	m ³	190,488	199,455	168,457	148,286	244,033	274,198	259,331	239,905	265,705
	OUTPUT	GHG排出量	t-CO ₂	15,371	14,761	14,150	14,092	14,310	13,824	12,829	12,744	13,624
		化学物質 (PRTR)	t	22	33	23	13	21	23	22	32	23
		廃棄物	t	-	465	489	482	450	476	462	465	585
		排水*	m ³	164,749	161,028	143,985	137,816	146,823	164,062	159,910	215,332	223,794
名張工場	INPUT	エネルギー投入量	原油換算	1,856	1,985	2,030	2,146	2,232	2,288	2,215	2,091	2,208
		化学物質 (PRTR)	t	6.0	6.7	6.5	6.7	6.9	6.6	5.2	3.8	1.8
		水資源	m ³	33,608	49,920	57,521	48,482	48,109	52,428	45,056	47,673	52,754
	OUTPUT	GHG排出量	t-CO ₂	3,808	4,055	4,026	4,167	4,325	4,356	4,061	3,618	3,610
		化学物質 (PRTR)	t	5.8	6.5	6.5	5.9	2.9	2.7	1.7	0	0
		廃棄物	t	176	168	136	146	194	170	332	324	327
		排水	m ³	33,608	49,920	57,521	48,482	48,109	52,428	45,056	47,673	52,754
ニッタ化工品 明石工場	INPUT	エネルギー投入量	原油換算	3,616	3,769	3,988	3,852	3,487	3,390	3,498	3,365	3,131
	OUTPUT	GHG排出量	t-CO ₂	6,541	7,117	6,882	6,890	6,294	6,142	6,125	5,863	5,382

※数地内のグループ会社分を含みます

▼海外主要事業所

事業所		項目	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
寛达摩尔科技 (常州)有限公司	INPUT	エネルギー投入量	重油換算	568	601	568	596	799	557	429	371	-
	OUTPUT	GHG排出量	t-CO ₂	1,746	1,846	1,746	1,831	2,455	1,710	1,317	1,138	1,294
NITTA CORPORATION (THAILAND) LIMITED	INPUT	エネルギー投入量	重油換算	-	187	187	174	227	229	173	132	-
	OUTPUT	GHG排出量	t-CO ₂	-	-	-	75	124	188	168	183	320
NITTA MOORE MEXICO S.de R.L.de C.V.	INPUT	エネルギー投入量	重油換算	61	133	166	189	196	241	288	301	-
	OUTPUT	GHG排出量	t-CO ₂	100	217	272	308	319	394	469	492	497
NITTA CORPORATION OF HOLLAND B.V.	INPUT	エネルギー投入量	重油換算	249	386	397	416	442	456	398	404	-
	OUTPUT	GHG排出量	t-CO ₂	310	571	595	622	655	680	599	599	596

定義・算定方法



CO₂排出量

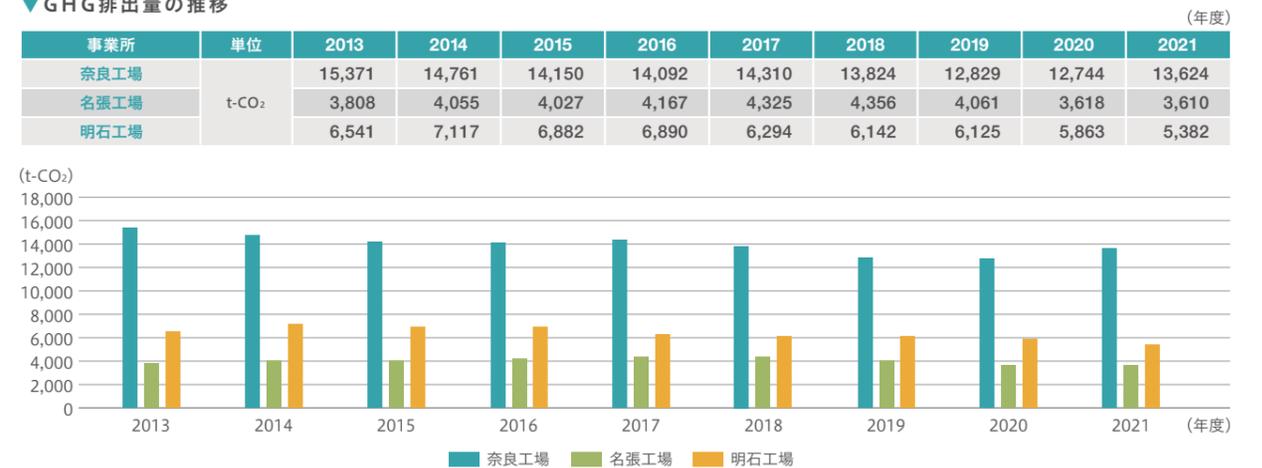
「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の係数。



エネルギー使用量(原油換算)

- 原油換算によるエネルギー使用量は、使用した燃料・熱・電気ごとの毎年度の使用量を集計して計算します。
- 集計した使用量に燃料・熱および電気での換算係数を乗じて、それぞれの熱量[GJ(ギガジュール)]を計算します。
- 算出した熱量[GJ(ギガジュール)]を合計し、年度間の合計使用熱量[GJ(ギガジュール)]を求めます。

▼GHG排出量の推移



▼省エネ定期報告書 原単位の推移



水使用量

上水供給者からの請求書の使用量を集計(井水使用量はメーターにより計測)。



化学物質取扱量

PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律)対象物質取扱量。



廃棄物発生量

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等に基づき、廃棄物管理票または請求書等の記載数値を集計。



化学物質排出量

PRTR法対象物質の大気への排出量。

社会 Social

- ・バリューチェーン全体を通じての社会的責任の発揮
- ・働きがいのある魅力的な職場環境の実現
- ・顧客満足の追求

関連するSDGs



基本的な考え方

ニッタグループは、「NITTAグループ理念」において、「Going ahead with you NITTAは動かす、未来へ導く製品で、世の中を前へ、そして人々を幸せに。」を掲げ当社グループの「使命」として定めています。

当社グループは、さまざまなステークホルダーの皆様と価値観を共有し、事業活動によって安心・安全な製品・サービスを届けることにより、企業価値の創造と提供を行っています。また、事業活動においては、地域社会発展への寄与や人権尊重等、社会とのつながりを強く意識して活動を行って参ります。

NITTAのCSR調達方針

ニッタグループでは、「NITTAグループ理念」「NITTAグループ行動憲章」「NITTAグループサステナブル経営方針」並びに「NITTAグループ調達・購買方針」などにに基づき、持続可能な成長を目指す取り組みを推進するとともに、事業活動を通じて社会的責任を果たしていくことを使命としています。

そこで、取引先様と協力して責任あるCSR調達を推進するための「NITTAグループCSR調達ガイドライン」を2020年度に作成いたしました。ガイドラインでは、企業としての社会的責任を果たす観点から、当社社員はもとより取引先様にも認識かつ実行していただきたい事項を示しています。ガイドラインの趣旨をご理解いただき取り組みを推進していくことで、取引先様と当社グループの双方の企業価値向上につなげることができればと考えます。ガイドラインで要請している活動項目は下記となります。

また、当社グループは、経済産業省が取り組む下請中小企業振興法に基づく「振興基準」遵守の趣旨に賛同し、2022年3月30日

「パートナーシップ構築宣言」を「公益財団法人全国中小企業振興機関協会」のポータルサイトに公表いたしました。「パートナーシップ構築宣言」は、企業の代表者が、サプライチェーン全体の共存共栄をはじめ、規模や系列などを越えた新たな連携や、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行の遵守について宣言するものです。本宣言では、以下の内容を明示しています。

1. リスク発生時含め取引先との迅速な情報交換を強化し、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組みます。
2. 価格決定方法や型管理など適正取引化の重点5分野について個別に対応内容を明確にし、振興基準の遵守に努めます。

当社グループは、今回の宣言を踏まえ、サプライチェーン全体での社会的な課題解決に積極的に取り組んで参ります。



▼「NITTAグループCSR調達ガイドライン」活動項目

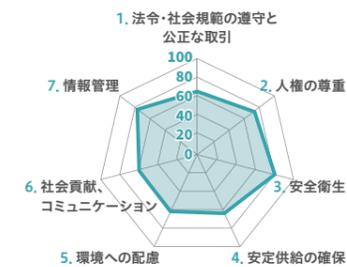
項目	活動
1. 法令・社会規範の遵守と公正な取引	●法令遵守 ●内部通報、監査制度 ●反社会的勢力遮断 ●規制銘物禁止 ●利益供与・受領禁止 ●下請法遵守 ●知的財産権の尊重
2. 人権の尊重	●国際的規範遵守 ●ハラスメント行為禁止 ●あらゆる差別撤廃 ●不当労働条件下の購買品取り扱い禁止
3. 安全衛生	●労働関連法令遵守 ●危険予知活動 ●保護具の支給 ●設備安全の徹底
4. 安定供給の確保	●調達BCP体制の確立
5. 環境への配慮	●環境マネジメント運用 ●グリーン調達の実施
6. 社会貢献、コミュニケーション	●国際的・地域的・積極的な貢献活動
7. 情報管理	●機密情報・個人情報の管理と漏洩防止

■ サプライヤー（購買取引先）への取り組み

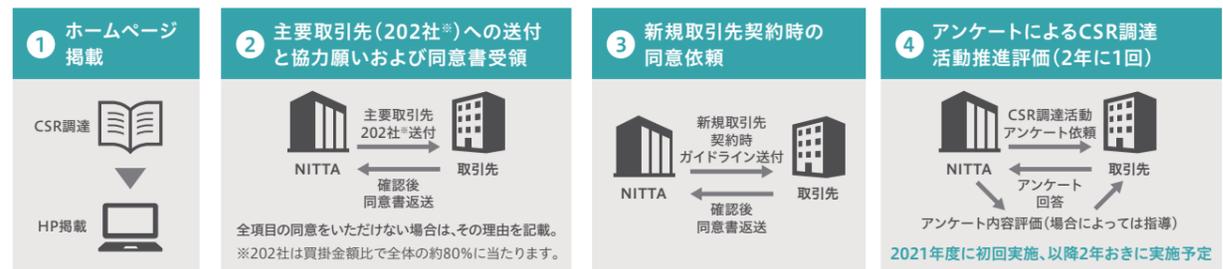
ニッタグループは、安全・安心な製品を提供するため「CSR調達ガイドライン」を遵守した調達活動を行います。2021年度には取引金額の約8割を占める主要取引先様202社にガイドラインの同意書を送付させていただきました、了解をいただきました。

また、同意いただいた202社の主要取引先様に対して、ガイドラインに関する取り組みや運用状況のアンケートを実施し、ほぼ全ての取引先様から回答をいただきました。取引先様の安全衛生や情報管理などの現在の状況については80点前後と、運用方法および意識が高い一方、安定供給や環境への配慮、社会貢献に関しては60点前後に留まっている状況です。昨今は、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすことが求められています。ご理解をさらに深めていただき、取引先様と当社グループの双方がともに成長することを目的に、取引先様への支援を実践いたします。

▼アンケートの結果（平均点）



▼CSR調達活動推進評価フロー



■ 法令・社会規範の遵守と公正な取引

法令・社会規範の遵守

ニッタグループは、グループで働く全ての人々が共通の価値観と倫理観をもち、これを実践していくことにより、多様なステークホルダーから一層の信頼を得て社会とともに発展していく企業でありたいとの考えから、「NITTAグループ行動憲章」、並びに行動憲章を具体化し事業活動を行う際の基本を示した「NITTAグループ行動憲章実践書」（以下、「実践書」とします。）を制定しています。「実践書」では、法令等の遵守について右記の通り定めており、グループで働く全ての人々がこのような倫理観をもって節度ある行動を取るようにしたいと考えています。

▼「NITTAグループ行動憲章 実践書」法令等の遵守

- 私たちは、自国はもとより各国・地域における法令等を遵守するとともに、社会規範を尊重し、誠実さと節度をもって行動します。
1. 私たちは、業務に関連する法令や社内規程等の正しい理解に努め、それを遵守します。
 2. 私たちは、歴史あるNITTAグループの一員であることに誇りと自覚をもち、いかなる場面においても誠実さと節度をもって行動します。
 3. 私たちは、法令や社内規程等に違反するあるいは違反する恐れのある行為を目にした時は、ルールに基づき、適切に対処します。
 4. 私たちは、他人の権利を尊重し、侵害することのないよう行動します。特に、知的財産権（特許権、商標権、著作権等）については、当社の権利の保全に努めるとともに、他人の権利を侵害しないよう注意して適切に行動します。

公正な取引

ニッタグループは、「NITTAグループ行動憲章」、「NITTAグループ調達・購買方針」、並びに「NITTAグループCSR調達ガイドライン」において、適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則、並びに適用される全ての法令や規制に準拠して事業を行うことを掲げています。また、あらゆるステークホルダーと健全な関係を保ち、反社会的勢力との取引は禁止することを定めており、公正な取引の実現を目指しています。

▼「NITTAグループCSR調達ガイドライン」(1) 法令・社会規範の遵守と公正な取引

- 事業活動に適用される法令・条例・政府通達を遵守する。（会社法、独占禁止法、下請法、労働関連法規、環境関連法規等）
- 違法行為・不祥事に関する内部通報制度を整備する。
- 反社会的勢力との取引を禁止する。
- 不適切な利益供与・受領を禁止する。
- 業務上の不正や誤謬の防止を図ることを目的に内部監査を行う。
- 優越的地位を利用し、自社の購買先に不利益を与える行為は行わない。
- サプライヤーの知的財産権を尊重し、サプライヤーの製品仕様やノウハウを無断で使用しない。また、購入物が第三者の知的財産権を侵害するもので無いことを確認する。
- 社会問題の起因となりうる銘物を購入しない。

社会への取り組み

Initiatives for society

人権に対する取り組み

ニッタグループは、人権尊重を重要事項と位置づけ、「NITTAグループ行動憲章」並びに「NITTAグループサステナブル経営方針」等で全社員が遵守すべき行動指針として掲げています。人権に関する取り組みをより一層推進するため、2021年に「国連グローバル・コンパクト」の、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」からなる4分野10原則に賛同し支持することを表明しました。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等をもとに、「NITTAグループ人権方針」を策定し、グループ役職員が一体となって人権尊重の取り組みを行っていくために、この基本方針の周知徹底を図っています。

グローバル・コンパクト(UNGC)とは

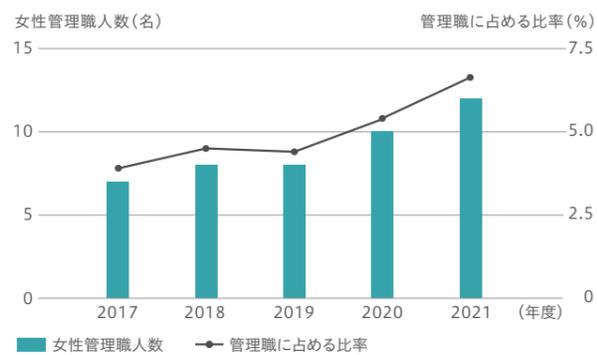
1999年に開かれた世界経済フォーラムにおいて、コフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱し、2000年に国連本部で正式に発足しました。参加企業には、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野で、世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求めています。



女性の活躍推進に向けた取り組み

ニッタでは、2022年4月1日現在の女性社員数は262名で全体の22.5%で、業務職に限ると女性社員数は135名で全体の76.7%を占めています。女性が活躍できる場を増やす取り組みの一つとして、従来は業務職から管理職に登用される場合は専門職(エキスパート)に限っていたものを、業務職から経営職(組織マネジメント)や企画職(スペシャリスト)に登用できるように関係規程を変更したことがあげられます。2021年度、2022年度に女性社員1名ずつが業務職から経営職に登用され、女性管理職は部長2名、副部長1名、課長クラス12名の計15名となりました。今後も経営職や企画職への昇格候補者を増やしていくために、有給休暇取得率の向上や子育て期間中の時短および時差勤務等、女性が働きやすい職場環境を整備するとともに、教育制度を充実させていく計画です。

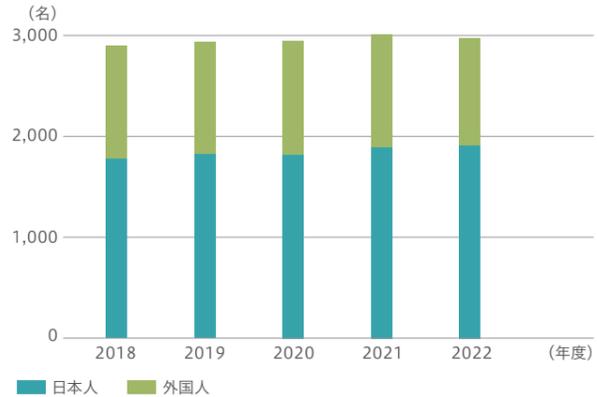
▼管理社員における女性比率の推移



外国人材の活躍推進

ニッタグループでは、出生率の低下による人財不足が懸念される以前から、雇用に関して国籍を問わず門戸を開いてきました。これは、一緒に仕事をする人を選ぶ際に国籍を判断基準にしなかっただけで、日本人の人財不足や海外の人財が特に必要だったということではありません。社内では国籍や性別、年齢による区別や差別はありません。これは国籍の違いによるメリットもデメリットもないということです。それぞれの業務に対して誰もが等しく成果を求められ、同じ基準で評価されます。当社グループではマネジメント職、営業職、技術職、現業職といったさまざまな職種の人材が活躍しています。当社グループがさらなるグローバル化を目指す中で、外国人材のニーズが高まる可能性もありますが、採用のスタンスは変わることなく「良い人材は国籍を問わず採用する」。これが、当社グループの人材活躍推進の基本方針です。

▼グループ社員全体での日本人と外国人の人数推移



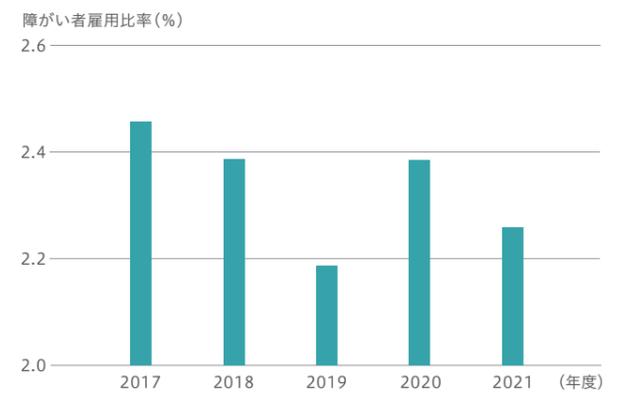
障がい者雇用

ニッタでは、製造部門・技術部門・コーポレート部門等の部門で、さまざまな職種(技術職・事務職・現業職)の障がい者が男女を問わず活躍しています。それぞれの職場においては、一人ひとりの障がいの程度や障がいの種類、本人の能力や適性に合わせた所属と職種をマッチングさせ、無理なく力が発揮できるように配慮しています。

新卒採用や中途採用にかかわらず採用、その比率は新卒52%、中途48%となっています。2022年4月には新入社員として2名が入社し、他の新入社員とともに3週間の新入社員研修を受講し、現在はそれぞれに配属された部署で活躍しています。

障がい者は、定期的な通院が必要な場合があり、曜日により所定労働時間が決められる時短制度を設けています。また通勤が難しい場合には在宅勤務の利用を認める等、個別の状況に応じた働き方ができるよう制度を整備しています。

▼最近5年間の障がい者雇用率推移



定年者の継続雇用

ニッタでは、定年後の再雇用制度を設けることで60歳定年到達者のうち希望者全員を再雇用し、「再雇用定年」と定めた65歳まで安心して働くことができる雇用環境を整えてきました。定年到達者の84%(過去5年平均)は再雇用を希望し、定年後の継続雇用によりさまざまな部署で元気に活躍しています。

定年後の働き方もさまざまで、後進を育てたり後輩のサポートに尽力する社員をはじめ、専門性や技能を活かして定年前と同じ業務を続ける社員や、組織の部門長としてマネジメントを行ったり、またグループ会社の役員に就任する等、個人の能力や適性に合わせた働

き方で、当社グループの成長に貢献しています。

また、定年後は再雇用を希望せずに当社グループで働く以外の生き方を選択する社員に対しては、支援金を支給してセカンドライフをサポートしています。

▼定年到達者の再雇用率の推移

年度	2017	2018	2019	2020	2021
再雇用率	87%	81%	88%	76%	88%

グローバル人材の育成

海外に広く事業を展開する当社グループでは、各国で設立した海外子会社のほとんどに駐在員を派遣し、20代から50代までの幅広い年代の駐在員が、現地のマネジメント層や経営層として活躍しています。それらグローバルに活躍できる社員を若い年代から育成するために「海外トレーニー制度」を設けています。トレーニー派遣期間のプログラムは、海外語学学校への通学と、海外子会社での研修です。まず、異国の地で生活をしながら語学学校へ通い、さまざまな国から集まった生徒たちとともに語学を学びます。語学学校での学習を終えた後、海外子会社で実際に業務を経験します。海外でのリアルな体験を通して、異文化の理解やグローバル視点の醸成を促します。また、当社グループは新入社員の育成にも力を入れ、入社後約1ヶ月は自社はもちろん関係会社の事業内容等の基本的なことを学びます。その後、将来においてグローバルな業務が求められる総合職については、6ヶ月間の現場実習を行います。現

場実習の期間は、当社グループと関係会社のあらゆる部署で実習を受けながら、毎週、英語研修を受講します。英語研修では、外国人教師による楽しくも厳しい授業を受けながら英語力を身につけます。研修の節目では、日々の現場実習で学んだこと、気づいたことを英語でプレゼンテーションするプログラムを設定し、新入社員は現場実習でNITTAのものづくりの理念をしっかりと学び理解したうえで、さらにそれを英語で伝えるという課題に取り組みます。現場実習と英語研修を関連づけることで、相乗効果のある研修を狙っています。このように、海外子会社への出張や駐在に躊躇なくチャレンジする人材となるよう育成しています。また、経験を積んだ中堅社員や管理職に対しては、組織の中心となって国内で業務を行いながらしっかりと学び、いつでも海外駐在等グローバルに活躍できるよう、6ヶ月コースのグローバル人材育成研修を行っています。

社会への取り組み

Initiatives for society

ワークライフバランスの考え方

社員一人ひとりが能力や特性を發揮してイキイキと働くことが、ニッタの発展の源泉です。そのため、当社グループでは一人ひとりがワークライフバランスを保ち、活躍できる環境づくりを進めてきました。働き方や休み方の選択肢の拡充をはじめ、有給休暇取得率の向上、男性の育児休業取得率の向上等、労働組合が会社とアイデアを出し合い、協力して取り組んでいます。

具体的には、法定を超える育児介護の時短勤務および時差勤務の制度(特に介護の時差勤務は介護の状態が続く限り継続可能)、障がい者の労働時間の自由な設定が可能な時短制度(週単位・曜日別)、在宅勤務制度、特別休暇制度(リフレッシュ休暇・骨髄ドナー休暇・裁判員休暇等)、労働時間が長い社員や年休を取得していない社員の上司への注意喚起等が挙げられます。有給休暇の取得率は以前より高く、2021年度は72%となりました。

▼育児休業取得率

年度	2017	2018	2019	2020	2021
女性(%)	100	100	100	100	100
男性(%)	0	0	5	0	33

▼有給休暇取得率

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取得率(%)	66	66	70	66	72

▼勤続年数

年度	2017	2018	2019	2020	2021
男性(年)	19.5	19.4	20.1	19.9	20.3
女性(年)	16.5	16.3	17	17.1	17.2

▼月平均残業時間

年度	2017	2018	2019	2020	2021
時間数(h)	18.4	17.1	15.9	13.3	17

健康経営の推進

ニッタでは、社員の心身の健康を重要な経営基盤と位置づけ、健康経営推進のために「健康経営宣言」を制定しています。社員一人ひとりがイキイキと活躍できるよう、健康なからだと健康なこころ、そして健康な職場づくりを進めて参ります。

主な取り組みとしては、健診結果の分析および保険者の全国平均データとの比較により、メタボリックシンドロームのリスク保有率と

喫煙率を健康課題と捉え、健康セミナーの実施や社員食堂でのヘルシーメニューの提供、社内禁煙の推進、社内診療所での禁煙外来や補助等を行っています。

また、「健康なこころ」のためにメンタルヘルスチェックを実施するとともに、メンタルケア研修の実施や、快適で働きやすい「健康な職場」を目指した環境づくりに努めています。

▼「健康経営宣言」3つの健康

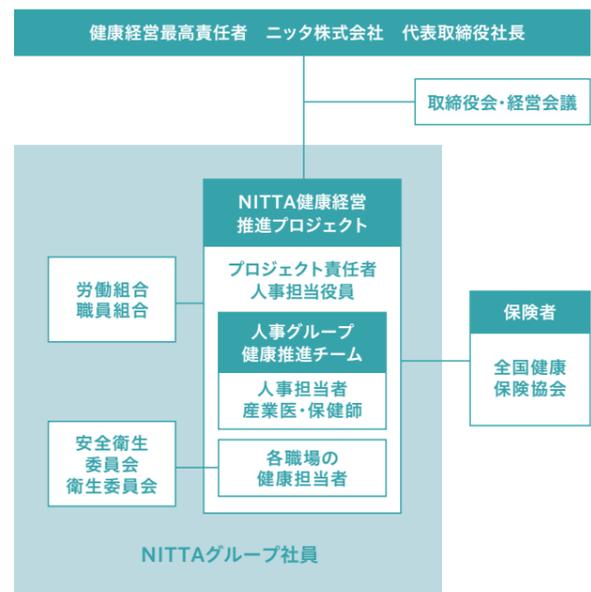
- 1. 健康なからだ**
健康の保持・増進につながる諸施策を講じ、健康なからだづくりに取り組みます。生活習慣(食事、運動、睡眠、喫煙、飲酒等)改善のサポートを行うことで、“からだイキイキ”を目指します。
- 2. 健康なこころ**
ストレスチェックの活用、メンタルヘルス教育や情報提供等を行い、健康なこころを守ります。メンタル不調の予防に努め、“こころイキイキ”を目指します。
- 3. 健康な職場**
働き方改革と連動して、労働時間の適正化、働き方・休み方の選択肢の拡充等、働きやすい職場づくりに取り組みます。ワークライフバランスの向上を図り、“職場イキイキ”を目指します。



「健康経営優良法人2022 (大規模法人部門(ホワイト500))」に認定

当社は、2019年から4年連続「健康経営優良法人(大規模法人部門(ホワイト500))」に認定されています。

▼健康経営の推進体制図



人材の教育・育成

ニッタグループは、持続可能な企業価値向上を実現するためには、一人ひとりが能力やスキルを高め、発揮し、イキイキと活躍することが最も重要だと考えています。会社は、一人ひとりの力を最大限に引き出しキャリア形成を支援するため、研修タワー(階層別のプログラム)を柱とした人材育成の体系を築いています。

中長期経営計画「SHIFT2030」で描くニッタグループの組織と個人の“あるべき姿”は「シフトイノベーター」です。未来のあるべき姿を目指す中、当社グループでは公募で募った新事業探索メン

バーや新入社員を対象とした「NI研修」(ニッタ・イノベーション研修)を実施しています。この取り組みは今後も継続し広がっていきます。

多様な人材がともに働くことで、イノベーションを起こしやすい環境が生まれる一方、互いに理解し尊重できる関係づくりが重要となります。そのために当社グループでは、一人ひとりが個性を認めあうことができる働きやすい職場づくりのための「ハラスメント教育」や「メンタルヘルス教育」を行っています。

▼人材育成(研修タワープログラム)

	リーダー育成	グローバル人材	テーマ別研修・教育			自己啓発	
部長	経営幹部候補者アセスメント		評価者研修	キャリアデザイン研修	コンプライアンス研修	自己啓発支援	
	ビジネスリーダー上級研修フォロー						
	ビジネスリーダー上級研修						
課長	ビジネスリーダー初級研修フォロー	海外グローバル人材育成研修	エルダー指導員研修	中途採用者教育	コンプライアンス教育		
	ビジネスリーダー初級研修						
	新任管理職研修フォロー						
中堅(30代)	新任管理職研修	海外トレーニー					
	管理職登用アセスメント						
	次世代管理職研修フォロー						
若手(20代)	次世代管理職研修						
	業務職研修 ※業務職のみ						
	若手キャリアデザイン研修フォロー						
新入社員	若手キャリアデザイン研修						
	2年目フォロー ※総合職のみ						
	指導員・エルダー制						
	現場実習 ※総合職のみ	英語プレゼン・ビジネス英会話					
	新入社員集合研修						

継続的活動による人材育成

ニッタグループでは「TQM活動」およびその一環として「QCサークル活動」を実施しています。また、直接生産部門においてはトヨタ生産システムの考え方を基本とした「NS自主研」をはじめ、自らが考え改善する「自律推進活動」を実施する他、間接部門においては業務の作業効率向上を基本とした「自工程完結活動」を推進しています。

さらに、グループを総括する安全環境品質グループは、各製造拠点やグループ会社に対して品質改善を目的とした「品質パトロール」を計画的に実施し、全社的な品質レベルの向上に努めています。



QCサークル発表大会



NS自主研

▼「Total Nitta System」 Q(品質)・C(コスト)・D(納期)向上の飽くなき追求

人材育成のための継続的活動		
TQM(Total Quality Management)活動 管理職を対象とした報告会・指導会 ●経営課題の最適化	QCサークル活動 現場主体の品質改善における取り組み ●職場コミュニケーションの活性化 ●論理的思考の形成	NS(Nitta System)自主研 効率的な仕組みの追求 ●一人工の追求 ●7つの「ムダ」の排除 ●標準化へ向けた仕組みの構築
自律推進活動 経営課題を現場目線で落とし込み活性化を図る活動 ●「自らが考え改善する」小さなPDCAを回す ●職場風土づくり ●上位方針の共有	自工程完結活動(JKK) 間接部門の作業効率向上を図る取り組み ●属人化業務の排除 ●ムダ作業の排除 ●標準化	5S活動 職場環境整備で基本となる5つの要素 ●快適な環境による業務効率の向上 ●互いにチェックし継続的な実施を図る

社会への取り組み

Initiatives for society

品質貢献活動

品質方針

「ものづくり」をコアとするニッタグループにとって、「品質」は事業の根幹です。役職員の行動基本ルールである、「NITTAグループ行動憲章」においても、「質の高い製品・サービスの提供」を第一の項目に挙げ「私たちは、ものづくり企業として、質の高い製品・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得するとともに産業の発展に貢献します。」と定めています。さらに、同憲章の実践書では「私たちは、お客様に信頼いただけるよう、品質の維持・向上に取り組み、私たちの製品・サービスを利用してくださる方々へ安全と安心を提供します。」と定めています。

当社のものづくりの特長として、お客様のさまざまなご要望をお聞きし、それにコツコツと応え続けるということが挙げられます。

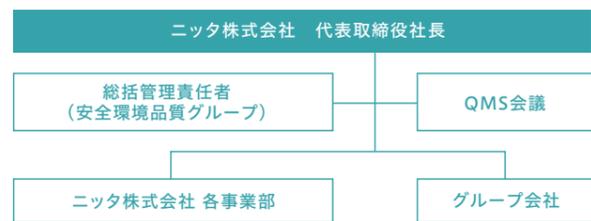
当社が制定している「品質方針」では、これを反映して「当社グループは、質の高い製品・サービスを提供するため、お客様と一緒に、製品開発を進め、環境・安全に配慮した製品作りに取り組みます。」と定めています。

この行動憲章および品質方針の定めが、ニッタグループにおける「品質」についての基本的な考え方となります。

品質向上活動の推進体制

ニッタグループではニッタ株式会社 代表取締役社長をトップとする品質マネジメント推進体制を構築しています。総括管理責任者の下「QMS会議」を設置し、安全環境品質グループが全体を統括し、品質向上活動を推進しています。また各事業部およびグループ各社においては、品質管理委員会で組織運営を行う他、国内外の製造拠点では品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証(自動車部品製造拠点においてはIATF16949認証)を取得し、規格要求事項に基づいた品質管理の仕組みを構築しています。

▼ 品質向上活動の推進体制図



品質教育

品質に関する教育訓練として、安全環境品質グループが年度ごとに「教育訓練プログラム」でスケジュールを明確にし、各部門に展開して計画的に実施しています。また、トップの方針に対し、各事業部やグループ会社で方針管理展開を実施しています。さらに、各部門にお

いては自部門の品質目標達成に向けて、全社員の認識として「個人の品質目標」を年度ごとに方針カードに記載し、実行しています。

このように、当社グループは組織全体で品質管理活動に取り組むとともに品質マネジメントシステムを運用しています。

労働安全衛生方針

ニッタグループは事業活動に統合したマネジメントシステムを有効に運用して、継続的改善の実行および目的・目標の達成に取り組むとともに、関連法規制およびその他の要求事項を遵守します。

- ・危険ゼロ職場の実現
労働安全衛生リスクを明らかにし、「危険ゼロの職場」を目指して、継続的に改善を推進します。
- ・安全第一を旨とし、社員全員の健康、安全の確保は、最も優先すべき事柄であり、企業活動における礎(いしづえ)との認識のもと、労働安全衛生法および各種規定およびルールを遵守し、安全衛生活動により継続的改善を進め労働災害、自動車事故および社内衛生環境悪化の防止と撲滅を目指します。

上記方針のもと、「安全10カ条」、「安全行動10の誓い」を制定し、運用しています。



労働災害防止への取り組み

労働安全衛生マネジメントプログラムにて、年間計画のもと活動しています。安全衛生パトロールの頻度を可能な限り多く行うようにプログラムを作成し、各職場職制や安全衛生推進者、衛生管理者等、職場の確認と維持向上を図るため改善表を発行し確実に対応できる仕組みを構築しています。新入社員教育に始まり、熱中症、交通安全講習会、職長教育、リスクアセスメント研修等の身近なテーマを取り扱い、労働災害や事故に遭遇しないように、危険感受性(両手を広げた範囲を安全に)の向上を目的に

自ら危険ゼロを維持改善することの大切さを認識するように計画しています。危険体感装置による危険感受性の向上においては、より広く体験を促すため逐次参加可能なタイミングにて各安全衛生推進責任者がトレーナーとなり活用しています。ISO45001に基づくルールを実業務に活かして安全衛生向上に取り組むことのできる仕組みを採用しています。各拠点での運用を水平展開するために安全衛生推進責任者会議を設定し全社的活動としています。



フォークリフト安全運転講習



AED実施訓練

- ・各種職制による安全衛生パトロール
- ・リスクアセスメント(安全・衛生・交通・化学)調査
- ・ヒヤリハット活動
- ・フォークリフト安全運転講習
- ・災害模擬体験講習会
- ・熱中症対策講習
- ・危険物取扱者保安教育、普通救命講習
- ・交通安全講習

新型コロナウイルス感染拡大防止を捉えた働き方改革の推進

新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになった皆様に対して、心よりご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆様に謹んでお悔み申し上げます。

緊急事態宣言下の国内拠点において、緊急事態措置を実施すべき区域に指定された大阪本社および東京支店等では、出勤率3割を目安とした在宅勤務率を設定しました。また、対象区域以外の工場においては、お客様の要求に応えるための生産を優先しつつ、可能な限り出勤者を最小限に減らすよう努めました。特に、施設の閉鎖により在宅による介護や育児を必要とする社員については、積極的に在宅勤務の実施を推奨しました。

緊急事態宣言が解除となった後の国内拠点においては、引き続きお客様の要求に応えるための対応を優先しながらも、在宅勤務並びに時差出勤の活用によって、3密を防ぐように努めました。また、新たに在宅勤務規程を策定し、在宅での介護や育児を必要とする社員については、在宅勤務の実施を推奨しました。このような状況を踏まえて、ITインフラの整備や情報セキュリティ教育訓練を実施し、アフターコロナにおいても在宅勤務の実施が継続できる環境を整えました。



パーティションと空気清浄の機能を両立させた「NPTFUシリーズ」。診察室・待合室・病室等に設置しやすい薄型設計で、医療従事者・患者の飛沫感染対策にも貢献します。コロナウイルス対策として、お客様にご提案するとともに、本社はじめ各拠点にも設置しています。

地域・社会とのかかわり

文化活動の振興

ニッタグループは、和歌山県海南市の公益財団法人琴ノ浦温山荘園(当社創業者の新田長次郎が造園:2010年に国指定名勝)の維持管理を支援することで、地域社会の発展と文化財保存に寄与しています。また、同園が開催している各種イベント(「雛祭り」「夏祭り」等)に協賛することによって、地域における文化的活動に貢献しています。



地域への奉仕(清掃活動・工場緑地の開放)

行政や近隣の地域に協力した「クリーン作戦」「ゴミ拾い」等の周辺清掃活動を、本支店や各工場で毎年継続して行っています。年々ゴミの量は減っているように見えても、死角になる場所では大型ゴミが廃棄されています。今後も清掃活動を積極的に推進し、地域社会の周辺美化に貢献いたします。また、当社グループの工場緑地を近隣の保育園等へ開放する取り組みや、本社社屋を津波避難ビルとして登録する等地域社会に貢献できるよう努めています。



献血・骨髄バンクドナー登録への協力

ニッタグループでは、多くの社員が定期的な献血と併せて骨髄バンクのドナー登録の推進に協力しています。ドナー候補者に必要なコーディネートや事前の健康診断を実施する他、採取時の入院等に対しては「ドナー休暇制度」として有給休暇を付与しています。また、ドナー休暇取得中の社員の業務に対して、上司をはじめとする職場の理解やサポートが得られることで、既に複数の社員が骨髄提供を経験しています。



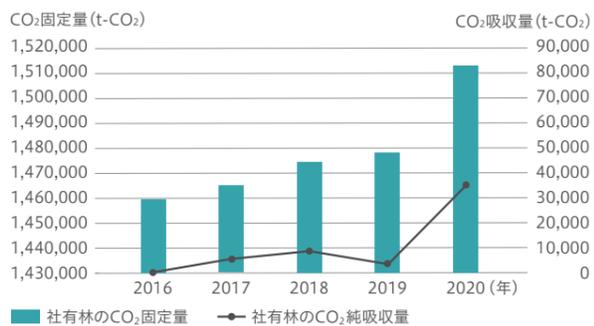
森林資源の維持・保全による地球環境問題への貢献

ニッタ株式会社は1906年に榎(かしわ)の樹を求めて北海道十勝地方へ進出し、以来100年以上にわたり、育苗・植林・間伐・伐採等の森林事業を行って参りました。当時と変わらず今も「森林を通じた社会貢献」を大切にしています。

地球温暖化対策への貢献

当社は、北海道十勝地区に約6,700haの社有林を保有しています。森林には公益的機能があり、中でも、近年特に注目されているのが、CO₂吸収・固定による地球温暖化の防止効果です。2020年度(2021年3月末)の当社社有林全体のCO₂固定量はおよそ1,512,954t-CO₂(※1)、純吸収量は34,976t-CO₂(※2)と試算しています。

▼当社社有林全体のCO₂固定量



※1 CO₂固定量(t-CO₂)=2020年度末材積量×樹種ごとのバイオマス拡大係数×樹種ごとの容積密度×炭素含有率×CO₂換算係数
 ※2 CO₂純吸収量(t-CO₂)=2020年度末CO₂固定量-2019年度末CO₂固定量

次世代に向けた取り組み

当社は、森林事業の一環として植林に必要な苗木の生産を行っています。苗木生産農家の減少が著しい中、北海道地区における苗木の安定供給と効率的な苗木生産を行なうことで地域に貢献して参ります。

また、次世代に向けた取り組みとしてクリーンラーチ(いわゆるエリートツリー)の採種圃を造成しました。この樹木は一般の樹木より著しく成長が早く、建築材としての需要だけではなく、将来のCO₂吸収源として期待が高まっています。

本格的な苗木の生産までにはまだ十数年を要しますが、地道な活動を続けて参ります。



クリーンラーチ(エリートツリー)の採種圃

地域とのコミュニケーション

社有林が存在する北海道では、森林と人との関係を主体的に考えることができる人材を育成しようと、北海道独自の「木育」という活動に力を入れていて、各方面で活動を行っています。そこで当社でも、地域との関係を強いものにする方策の一環としてその木育活動に協力し、独自の施策を実行し、ここ数年で行った具体的な活動は以下の通りです。

以下の活動のほか、地域の方々が森林に対して興味を持って貰えるような活動を、関係各方面と協力しながら数多く行っています。今後も引き続き積極的な活動を展開し、一人でも多くの地域の方々が森林をメインとした自然環境に興味を持っていただけるよう、鋭意努力して参ります。

植林・枝打ち研修場の協力

製材や建築に携わるボランティアによる植林や枝打ち研修に提供



アイヌ団体への樹皮提供

先住民族であるアイヌの方々が祭祀で着用する衣装の原料として用いられる樹木の皮を提供



若手林業就業者の勉強の場を提供

北海道が主催する現地研修に社有林を提供



北海道の研究協力

北海道が研究する新しい技術の試験研究地として社有林を提供



軽労化試験の協力

軽労化対策として造林協会が取り組む機械化の現地試験用に社有地を提供



地元小学校での社会科授業

社会科授業の一環として、森林管理教育の実施



ガバナンス Governance

・コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化

関連するSDGs



基本的な考え方

ニッタグループは、公正な事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組むことが、株主の付託に応える企業経営の基本的使命であると考えます。加えて、従業員、取引先、顧客、地域社会、地球環境といった株主以外のステークホルダーに対する責任も遂行していかなければなりません。

このような考え方に基づく企業経営の実践にあたっては、

「意思決定の迅速化と的確性の確保」、「経営の透明性向上」、「ディスクロージャー（情報開示）およびIRの充実」、「コンプライアンス体制を含むリスクマネジメントの強化」等のコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識し、マネジメントシステムの刷新等を通じて、取り組みの強化および充実を推進しています。

コーポレート・ガバナンス

経営体制

統治組織の全体像

当社グループは、取締役会による適正な経営管理を確保しつつ、監査役会による経営チェック機能を活用するために、監査役会設置会社を採用しています。

これらの機能を十分に発揮するため、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期して、社外取締役を複数名選任しています。また各専門分野から多面的な監査が行われることを期して、監査役会の半数を占める社外監査役を選任し、幅広い知識と見識に基づく助言や提言を得るとともに、経営の透明性や健全性の高い企業統治体制としています。

また、執行役員制度を採用し、意思決定（取締役会）と業務執行を分離することにより、適切な経営管理と効率的な業務執行の両立を図るとともに、常勤の取締役および執行役員で構成する経営会議を設置し、社長の業務執行に資する機関として経営の重要事項について審議しています。

取締役および取締役会

取締役会は、会社の経営戦略や方針および目標を設定、または実現するために具体的な計画を樹立し、経営全般にわたる基本事項を定めます。社内の諸課題を解決する方策を提示する権限を有し義務を負うとともに、代表取締役をはじめ、他の取締役および執行役員の職務を監督する権限を有し、その責任を公正に追及する義務を負っています。

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施および取締役会が負う責務の範囲を勘案し、社外取締役3名を含む9名以内とします。取締役の任期は1年とし、再任を妨げないものとします。

監査役および監査役会

監査役会は会社法が求める責務を履行し、客観的な立場からの経営監視の役割を担うことを目的とします。常勤監査役は取締役会への出席に加え、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、業務執行の適法性および違法性に関する監査を実施しています。また社外監査役は、取締役会において意思決定の適法性および違法性について適宜質問し、意見を述べています。

監査役の員数は、会計監査および業務監査の実効性の確保を勘案して、4名以内とします。このうち半数以上を社外監査役とします。

当社グループは、監査役の職務を補助する組織を設け、監査役会の主導で職務を遂行する専属の使用人を配置します。

また、当該使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命および異動に関しては、事前に監査役会と協議するものとしています。

社外取締役および社外監査役

専門分野を含めた幅広い経験や見識を当社グループ経営の意思決定に反映させるため、また公正中立な立場で業務執行の妥当性を監督するため、社外役員を指定しています。

また、当社グループは社外役員の独立性に関する基準に関しては、2010年の東京証券取引所の定める「上場管理等に関するガイドライン」における社外役員の独立性に関する判断基準に準拠しています。

2012年の東京証券取引所の上場規則改正の属性情報に関しても同様ですが、選任にあたっては当社グループで軽微基準を設定し、それに基づきます。

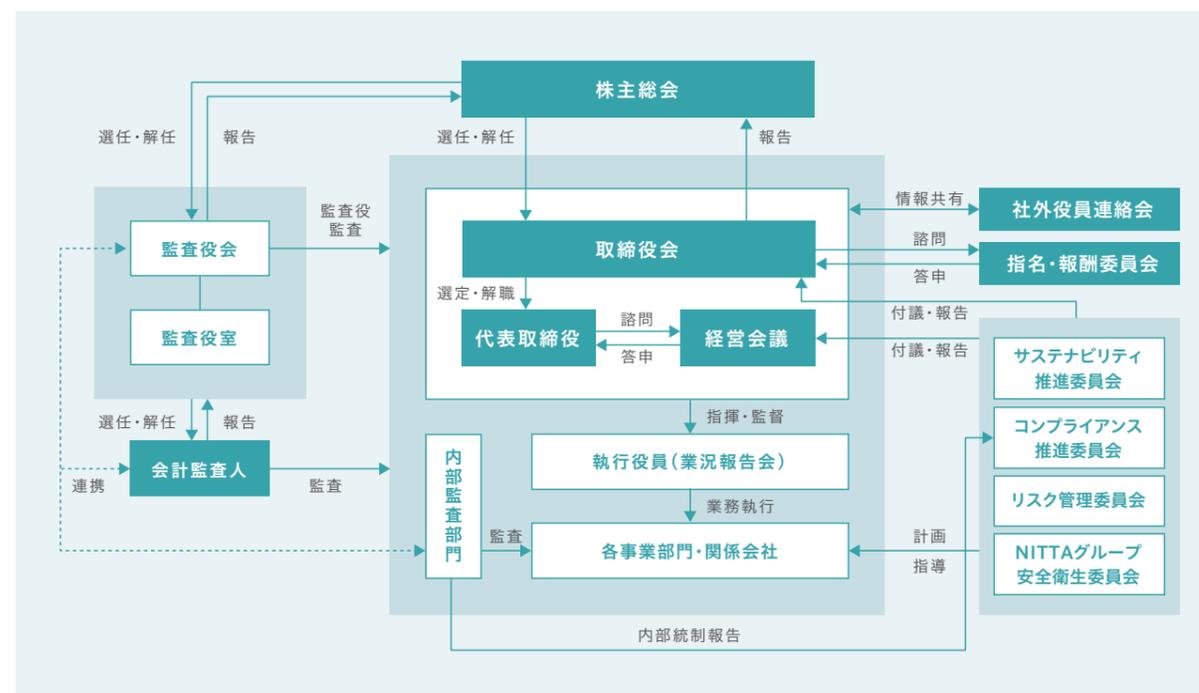
責任限定契約の内容の概要等

当社グループは、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結し、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とします。

指名・報酬委員会

当社グループの指名・報酬委員会は、社外取締役3名、社内取締役2名で構成されています。指名・報酬委員会は取締役会の諮問を受けて、取締役選解任候補者の審議や人材開発プログラム、並びに取締役の報酬制度や報酬水準およびその配分等について審議し、取締役会に答申します。

▼NITTAグループコーポレート・ガバナンス体制図



▼取締役会、監査役会、指名・報酬委員会の出席メンバー

取締役・監査役名	取締役会			監査役会		指名・報酬委員会	
	代表取締役社長	代表取締役	取締役	常勤監査役	監査役(社外)	委員長	委員
代表取締役社長	石切山 靖順	○					
代表取締役	小林 武史	○					
取締役	島田 晴示	○					
取締役	萩原 豊浩	○					
取締役	北村 精一	○					
取締役	篠田 重喜	○					
取締役(社外)	中尾 正孝	○			◎		
取締役(社外)	豊島 ひろ江	○			○		
取締役(社外)	池田 剛久	○			○		
常勤監査役	藤田 浩治	○		◎			
常勤監査役	赤井 順一	○		○			
監査役(社外)	手島 恒明	○		○			
監査役(社外)	松浦 一悦	○		○			

◎：議長 ○：出席メンバー

▼社外者の割合



コーポレート・ガバナンスの推進

Promotion of corporate governance

役員報酬

指名・報酬委員会の答申に基づき、当社取締役会で決定した当社役員の報酬決定の基本方針は、次の通りです。

1. 取締役にとって各年の業績目標の着実な達成と適切なマネジメントを促すインセンティブになるとともに、取締役に中長期経営計画の達成等を通じた中長期にわたる企業価値の持続的向上を十分に意識づける報酬構成とする
2. 取締役任命基準を満たす能力や適性を有する優秀人材を役員として確保するために、同規模および同業種の企業と比較し、十分に競争力のある報酬水準とする
3. 透明性が高く、公平かつ公正な評価を実現しうる報酬制度とする

報酬の種類		取締役 (社外取締役を除く)	社外取締役	監査役	概要
固定報酬	金銭報酬	70%	100%	100%	企業成長を牽引するための資質や能力を十分に発揮し、かつ職責に応えるための基本報酬として毎月金銭で支払うものとします。
業績連動報酬	金銭報酬	10%	—	—	単年度の業績目標の着実な達成と適切なマネジメントを促す短期インセンティブとして、各事業年度終了後に、各事業年度の「全社業績評価」および「各役員の個人業績評価」に応じて支払われる金銭報酬です。
	譲渡制限付株式報酬	20%	—	—	取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、金銭報酬債権を支給するものです。

取締役会の実効性についての分析・評価

当社グループでは取締役会の実効性について、社外を含む全ての取締役および監査役に対してアンケートを実施し、その結果を取締役に報告しています。その概要は以下の通りです。

- 取締役会の運営（開催頻度・審議項目数・資料の事前検討時間等）は概ね適切である。
- 取締役会では、社外取締役や監査役が自由に意見を述べることができる状況が確保されている。

内部統制システムの構築に関する基本方針

当社グループでは、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を次のように定め、本方針に基づき、当社および当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、運用しています。

1. 取締役並びに従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

基本方針に基づき、指名・報酬委員会は、取締役の個別報酬額の算定に係る業績評価等に関する事項を審議し、その結果を取締役に助言します。取締役会は、同委員会の答申および助言に基づき、取締役の個別報酬額等を決定します。

また監査役の報酬額は、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、指名・報酬委員会の助言に基づき、監査役会の決議により決定しています。

左記2項目からも分かるように、肯定的な評価を得ており、取締役会の実効性が概ね確保できていると分析・評価しています。一方で、「取締役会の審議時間の確保」、「経営戦略・経営計画についての収益力・資本効率等を意識した審議」、「DX推進の実現に向けた審議の充実」、「役員のトレーニングの機会のさらなる充実」を求める意見がありました。

これらの意見を踏まえて、取締役会の実効性のさらなる向上に取り組んで参ります。

6. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
7. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
8. 前項の従業員の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保に関する事項
9. 当社グループの取締役及び従業員等が監査役に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
10. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
11. 反社会的勢力排除に向けた体制の整備

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

ニッタグループでは、取締役会の下に、当社グループのリスクの状況を機動的に管理する機関として、「リスク管理委員会」を設置し、また委員会の下に、「リスク管理部会」を設置し、リスクの把握および回避・低減・未然防止に取り組んでいます。

リスク管理部会は原則月1回開催し、次の事項に関する職務を行います。

1. リスク管理の推進に関する方針案および活動計画案の策定
2. リスク管理案の策定・実施および関係する基本方針・社内規程等の制定・改廃案の策定
3. リスク管理推進計画およびリスク管理に関する進捗状況の管理並びに評価・検証の実施
4. 当社事業に関連する重要なリスク管理に関する法令の制定・改廃および行政や社会の動向の調査・研究

事業継続計画(BCP)

「NITTAグループ事業継続基本方針」

ニッタグループは、事業運営を阻害し、ステークホルダーの皆様に影響を及ぼすリスクに対する対応力・復旧力の向上に継続的に取り組み、自然災害・事故をはじめとする不測の事態発生時においても事業を継続し、企業として地域・社会への責任を遂行するとともに、質の高い製品・サービスを提供するために、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定し、全従業員で取り組みます。

「行動指針」

事業継続基本方針を実現するために、以下の行動指針を定めています。

平常時

●優先業務の洗い出しと復旧対策

各事業部門において不測の事態発生時にも継続すべき優先業務を洗い出し、その目標復旧時間を決定し、それを達成するための対策を計画的に実施します。

情報セキュリティ対策

企業活動のデジタル化が進む一方で、サイバー攻撃による被害が深刻化しており、情報漏洩をはじめとしたセキュリティリスクへの対応は、事業継続のための大きな経営課題です。重要な営業機密に関する情報や、顧客、社員の個人情報等の多くの情報が保管されているため、企業や組織のシステムに不具合が生じサービスが停止してしまうことで、社会的に大きな影響を与えてしまう恐れもあります。当社グループでは「NITTAグループ情報セキュリティ方針」に基

▼リスク管理部会

部会長	安全環境品質グループ担当役員
部会委員	経営戦略室、総務CSRグループ、安全環境品質グループ、経営管理グループ、購買グループ、人事グループ、知的財産グループの各責任者
事務局	安全環境品質グループ、総務CSRグループ

5. リスク管理に関する社員教育計画および啓発策の策定・実施
6. ステークホルダーに対する危機管理事象への取り組み状況の開示・コミュニケーションの実施
7. その他当社グループ全社に対する危機管理事象に関する指示・情報連携

●手順書等の作成と訓練の実施

不測の事態発生時の事業継続および復旧のための手順書等を作成し、計画的な訓練を実施します。

●見直し、改善

事業環境の変化や訓練の結果を定期的に評価し、その結果に基づいた対策計画や復旧手順書の見直し、改善を継続的に実施します。

不測の事態発生時

●人命尊重

従業員とその家族の安否確認および周辺地域の方々を含む人命の安全確保および二次災害の防止を最優先事項とします。

●社会貢献

地域・社会に貢献するという意識をグループ全体で共有し、保全活動に携わる従業員が自立的に行動することができるように努めます。

づき、当社が保有する情報について、機密性、完全性、可用性を確保するために必要な基本的事項を定め、当社グループにおける情報セキュリティ管理の実現に取り組んでいます。また、「情報セキュリティ管理規程」や「ニッタIT利用ガイドライン」等を基に、システムの運用状況並びに整備状況の監査、不正デバイスの検知および更新プログラムの定期更新の徹底とともに、全社員へ情報セキュリティ教育を実施しています。

コーポレート・ガバナンスの推進

Promotion of corporate governance

コンプライアンス

コンプライアンス体制

ニッタグループでは、取締役会の下に、当社グループのコンプライアンス推進にかかわる目的を達成する機関として「コンプライアンス推進委員会」を設置し、当該委員会の下に、「コンプライアンス推進部会」を設置し、目的を達成するための実務的な検討を行っています。コンプライアンス推進部会は原則月1回開催し、次の事項に関する職務を行います。

- 1.コンプライアンス推進に関する基本方針・社内規程等の制定・改廃案の策定
- 2.コンプライアンス推進計画の策定、進捗管理、評価
- 3.内部監査結果の共有化と改善取り組みに関する事項
- 4.コンプライアンス事案への対応

▼コンプライアンス推進部会

部会長	総務CSRグループ担当役員
部会委員	経営戦略室、総務CSRグループ、安全環境品質グループ、経営管理グループ、購買グループ、人事グループ、知的財産グループの各責任者
事務局	総務CSRグループ

- 5.当社の事業に関係する法令の制定・改廃および行政や社会の動向の調査・研究
- 6.コンプライアンス・プログラムの策定、実施
- 7.当社グループのコンプライアンス推進状況のステークホルダーへの情報開示
- 8.その他コンプライアンス推進に関する各部門への指示・情報連携

NITTAグループ行動憲章

ニッタグループは、優れた価値ある製品・サービスを提供するとともに、社会から一層の信頼を得て、社会とともに発展していく企業であり続けたいと考えます。そのために「NITTAグループ行動憲章」を制定し、当社グループで働く全ての人がこの憲章を誠実に遵守し、実践していくことを誓います。

1. 質の高い製品・サービスの提供
2. 法令等の遵守
3. 積極的かつ公正な企業情報の開示
4. 互いの尊重と働きやすい職場環境
5. 社会への貢献
6. 地球環境問題への貢献
7. 国際社会との共生
8. 公正な取引
9. 情報の適正な取り扱い
10. 企業倫理推進体制の構築

コンプライアンスに関する重点取り組み事項

贈賄行為の禁止徹底

「NITTAグループ行動憲章」において「法令等の遵守」「公正な取引」「企業倫理推進体制の構築」を掲げるとともに、「NITTAグループ贈賄防止方針」を制定し、公務員等に対する贈賄等を禁止し、違反行為の未然防止に努めています。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

当社グループは、反社会的勢力排除に向け、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える勢力および団体には法令に基づき毅然として対処します。その旨を「NITTAグループ行動憲章」に定め、反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わないと定めております。

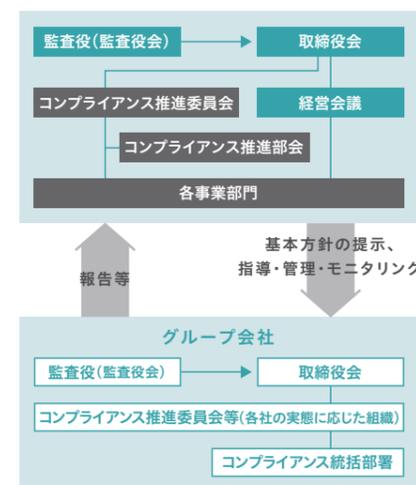
反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務CSRグループとし、事案発生時の報告および対応に係るマニュアル等の整備を行い、反社会的勢力には警察および全国暴力追放運動推進センター等の関連機関と連携を図り、組織的に対処します。

インサイダー取引の未然防止に向けた取り組み

当社グループは、役職員等による金融商品取引法第166条および同法第167条の遵守を確保するために「NITTAグループ行動憲章」において未公表の情報に基づき、株式等の売買は行わないこととしています。また、「重要情報の管理および開示規程」および「インサイダー取引防止規程」において情報管理体制の整備を行い、不正取引を排除しています。

また、日本証券業協会のJ-IRISSに役員に関する情報を登録し、インサイダー取引等の法令違反の未然防止、証券市場の信頼性確保に協力しています。

▼コンプライアンス体制イメージ図

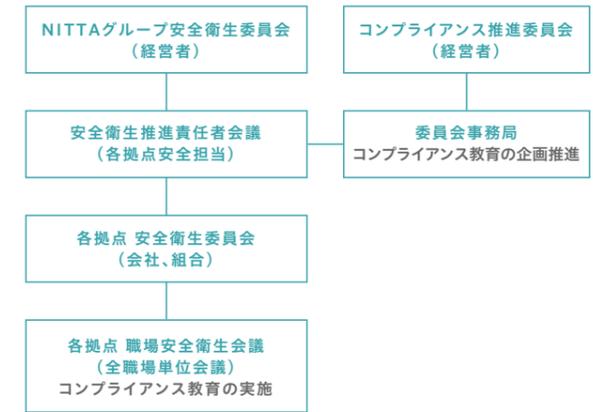


コンプライアンス教育

コンプライアンスの要となる管理職および従業員に対する教育を毎年開催しています。2021年度においては、「育児・介護休業法」の改正に合わせ男性の育児休業取得率向上をテーマに、管理職に対する教育活動を実施しました。

また、隔月ごとにニッタグループ全ての国内社員を対象とする現場コンプライアンス教育資料の提供を行い、各職場におけるコンプライアンスの実践を支援しています。

▼コンプライアンス教育に係る体制図

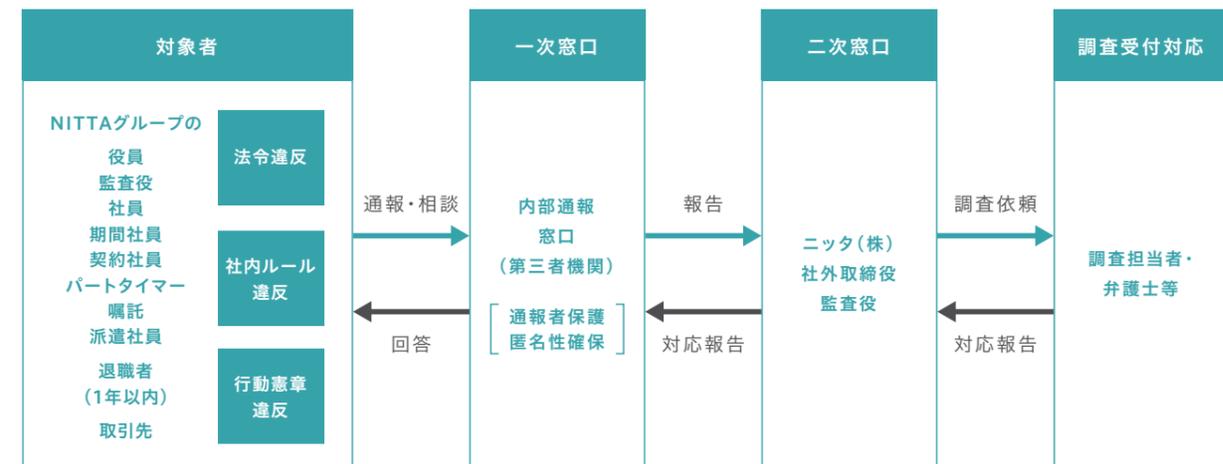


内部通報制度

ニッタグループの役員、監査役、社員、契約社員、期間社員、パートタイマー、嘱託および派遣社員を含む全ての従業員に加えて退職者(1年以内)、取引先の役職員を対象に、当社グループ内の組織的または個人的な不正行為の未然防止、早期発見、是正を目的として、専門窓口に通報できる内部通報制度を導入しています。

通報者は、WEBフォーム、フリーダイヤル、メールもしくは書面で通報でき(海外からの通報はWEBフォームのみ)、専門窓口は経営陣から独立した外部機関を介しているため、通報者の保護が徹底されています。

▼内部通報に係る体制図



モニタリング

モニタリングは、あらゆるコンプライアンスプログラムにおいて重要です。ニッタグループでは、多岐にわたる企業活動の中に潜む既存または新規のコンプライアンスリスクやその傾向をモニタリングする

ことで、顕在化する前に問題を発見するよう取り組んでいます。具体的な施策としては、グループ会社における自主的な点検や当社およびグループ会社の内部監査等により実施しています。

コーポレート・ガバナンスの推進

Promotion of corporate governance

調達の取り組み

基本的な考え方

ニッタグループは、優れた価値ある製品やサービスを提供するとともに、社会から一層の信頼を得て、社会とともに発展していく企業であり続けたいと考えています。そのために、私たちは以下の「調達・購買方針」の基本的な考え方に従って調達および購買を行います。(以下では内容を一部要約しています。全文は当社グループのホームページ「NITTAグループ調達・購買方針」参照)
<https://www.nittagroup.com/jp/sustainability/esg/society/supplychain.html>

1. 法令の遵守・機密保持

国内外を問わず、関係法令を理解し、遵守した調達・購買活動を行い、取引上で得られた機密は保持いたします。また、第三者の知的財産権等の権利を侵害する恐れのある取引は行いません。

2. 取引先選定における客観的評価

取引先選定に際しては、品質、価格、企業の信頼性、安定供給の可能性、環境保全等合理的かつ明確な基準に基づいて行い、原則として、複数の取引先からの見積合わせを行い、常に適正な競争の確

保と公正な調達・購買先選定を行います。

3. 公正・公平な取引

公正・公平で透明な取引に努め、反社会的勢力との関係遮断を徹底するとともに、カルテルや談合にも関与しません。

4. グリーン調達・購買

環境保全・資源保護等に十分配慮した取引を指向するとともに、調達・購買先選定においてもこれを配慮します。

5. 企業の社会的責任の重視

取引先の経営状況、技術力、企業姿勢を評価し、企業の社会的責任を尊重した取引を進めます。

6. 購買担当者の厳守事項

当社購買担当者は、取引先や取引見込先との関係において個人的な利害関係を持ちません。

7. お取引先様への啓発

取引先にも以上の私たちの考え方を理解いただき、同様の実践をしていただくことで、パートナーシップと相互信頼の維持向上を図っていきます。

取引先選定にあたっての対応

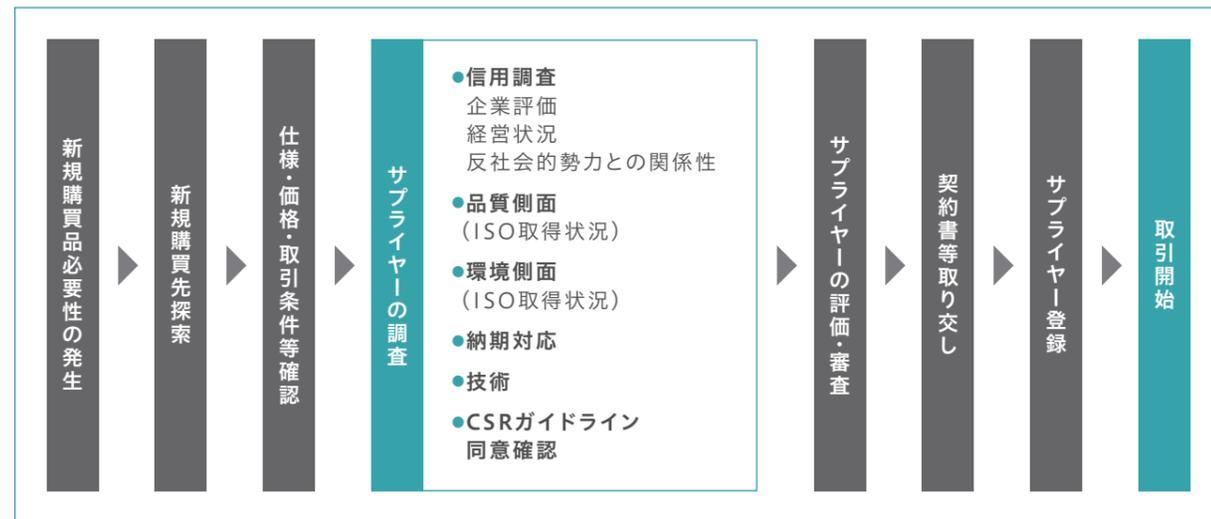
ニッタグループは、新しく購入する原材料や部品等を調達する取引先様の選定にあたっては、将来にわたって安定して取引できる取引先様を開拓し、選定することを心がけます。

新しく取引を開始する前には、対象となる取引先様の概要、経営状態、品質、環境活動の取り組み、価格等を調査します。当社グループ

の評価項目に従って採点し、実際に調達を行う事業部門のマネジメント会議で審議および承認したうえで、購買グループ長が最終決定します。

新規取引先選定のフローは下図の通りです。

▼新規取引先選定フロー



新規のお取引先との標準的な取引開始手続きです。調達品の内容により若干の違いがあります。

株主・投資家とのかかわり

利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化および充実を図りつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

また2021年よりスタートした中長期経営計画「SHIFT2030」のフェーズ1(2022年3月期～2025年3月期)の期間における配当方

針は、この基本方針を維持しつつ、「連結配当性向30%を目安に、安定的かつ着実な配当を継続的に実施する」こととしています。

2023年3月期の配当につきましては、この配当方針に基づき、1株当たり年間配当金は100円(中間配当50円、期末配当50円)を予定しています。

情報開示

積極的かつ公正な企業情報の開示

当社グループは多様なステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、企業情報を積極的かつ公正に開示します。また株主や投資家に対し、ルールに則って適時かつ適切に企業情報を開示し、透明性の高い経営を目指します。

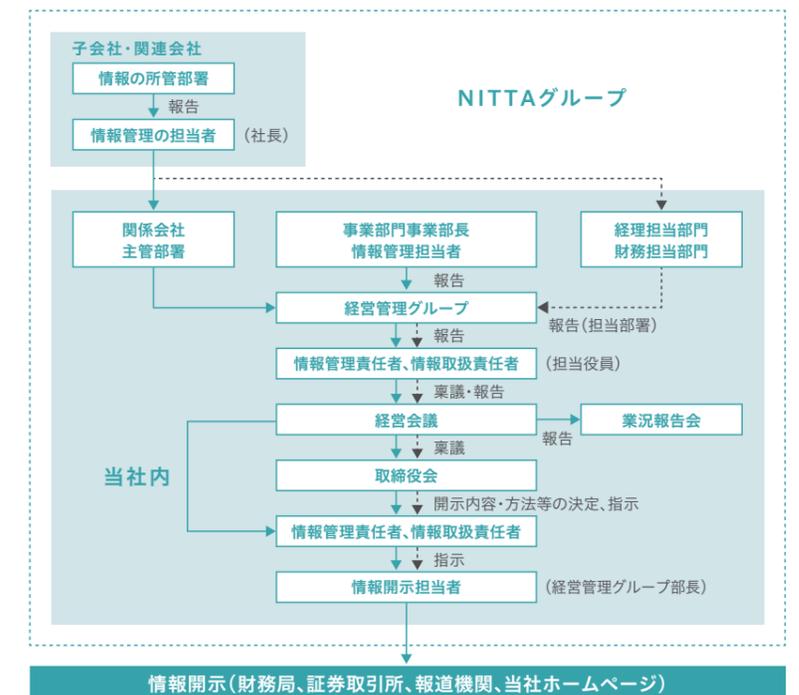
適時開示にかかわる社内体制

当社グループでは、情報開示に関する具体的な手続きおよび報告体制について、「重要情報の管理および開示規程」を制定し、それに基づく情報開示を実施しています。

具体的には、重要情報は各事業部門および関係会社から経営管理グループに報告されることになっており、経営管理グループでは報告された情報について、必要に応じて取締役会の決議を経て開示を行います。なお、開示体制の概要は右図の通りです。

情報開示につきましては、東京証券取引所の適時開示システム(TDnet)を用い、必要に応じて証券取引所内の記者クラブへの資料の配付並びに当社グループのホームページへの掲載を実施することとしています。

▼適時開示体制の概要



→ 経営関連情報の流れ → 財務情報の流れ
 情報管理責任者、情報管理担当者は、当社「重要情報の管理および開示規程」に基づく
 情報取扱責任者は、適時開示規則に基づく

株主総会での議決権行使の促進

株主総会での議決権行使を促進するため、当社グループでは以下の取り組みを実施しています。

株主総会の日程

株主総会は集中日を避けて開催するよう努めています。

電子的方法による議決権行使

インターネットによる議決権行使が可能な他、2021年6月の総会からはスマートフォンで議決権行使書に印刷された二次元コードを読み取ることで議決権行使が可能となるシステムを採用しています。

議決権電子行使プラットフォームへの参加

機関投資家の議決権行使環境向上のため、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しています。

招集通知の英訳

招集通知の一部英訳を行い、証券取引所、当社グループホームページ、議決権行使プラットフォームで開示しています。

コーポレート・ガバナンスの推進

Promotion of corporate governance

役員一覧



取締役の紹介

1 代表取締役社長 石切山 靖順

1981年4月 当社入社
2013年4月 当社工業資材事業部副事業部長
2015年6月 当社取締役兼執行役員
工業資材事業部長
2018年6月 当社取締役兼常務執行役員
工業資材事業部長
2019年12月 当社代表取締役社長兼
社長執行役員(現任)

2 代表取締役 小林 武史

1978年3月 当社入社
2017年6月 当社取締役兼執行役員総務CSR、
経営管理、人事担当
2018年6月 当社取締役兼常務執行役員総務CSR、
経営管理、人事担当
2019年12月 当社取締役兼専務執行役員総務CSR・
経営管理管掌、人事担当
2020年3月 当社代表取締役兼専務執行役員
総務CSR・経営管理管掌、人事担当
2021年4月 当社代表取締役兼専務執行役員
コーポレートセンター管掌(現任)

3 取締役 島田 晴示

1977年4月 当社入社
2015年6月 当社執行役員ニッタ・ムア事業部
副事業部長兼名張工場長
2019年6月 当社取締役兼執行役員
ニッタ・ムア事業部長兼名張工場長
2020年6月 当社取締役兼常務執行役員
ニッタ・ムア事業部長
2021年4月 当社取締役兼常務執行役員
ニッタ・ムア事業部兼
テクニカルセンター管掌
2022年6月 当社取締役兼常務執行役員
ニッタ・ムア事業部、テクニカルセン
ター兼TNSセンター管掌(現任)

4 取締役 萩原 豊浩

1983年4月 当社入社
2014年7月 当社工業資材事業部
グローバルマーケティング部長
2018年6月 当社執行役員工業資材事業部
副事業部長
2019年12月 当社執行役員工業資材事業部長
2020年6月 当社取締役兼執行役員
工業資材事業部長
2021年4月 当社取締役兼執行役員
関連会社担当(現任)
2021年6月 ゲイツ・ユニッタ・アジア株式会社
代表取締役副社長(現任)

5 取締役 北村 精一

1984年4月 当社入社
2012年4月 当社営業本部開発営業グループ部長
2014年7月 当社工業資材事業部
ベルト事業グループ技術部長
2019年4月 当社工業資材事業部
ベルト事業グループ技術部上席部長
2019年12月 当社執行役員
工業資材事業部副事業部長
2021年4月 当社執行役員
工業資材事業部長
2021年6月 当社取締役兼執行役員
工業資材事業部長(現任)

6 取締役 篠田 重喜

1982年4月 当社入社
2008年4月 当社RETS事業部管理部長
2014年7月 当社経営戦略室部長
2017年6月 当社執行役員経営戦略室長
2021年4月 当社執行役員
コーポレートセンター長兼購買担当
2021年6月 当社常務執行役員
コーポレートセンター長兼
購買担当
2022年6月 当社取締役兼常務執行役員
コーポレートセンター長兼
購買担当(現任)

7 社外取締役 中尾 正孝

1976年4月 監査法人朝日会計社
(現 有限責任 あずさ監査法人) 入社
1979年8月 公認会計士登録
2001年6月 朝日監査法人
(現 有限責任 あずさ監査法人)
大阪事務所監査第1事業部第2部長
同監査法人 パートナー就任
2001年6月 公認会計士中尾正孝事務所長(現任)
2015年7月 当社取締役(現任)
2016年6月 オカダアイヨン株式会社
2017年6月 社外監査役(現任)

8 社外取締役 豊島 ひろ江

1998年4月 弁護士登録(司法修習第50期)
1998年4月 中本総合法律事務所勤務
2005年12月 米国ニューヨーク州弁護士登録
2009年4月 中本総合法律事務所
パートナー就任(現任)
2015年10月 株式会社サンエス社外取締役就任
(~2018年3月)
2020年6月 当社取締役(現任)
2020年6月 日東富士製粉株式会社
社外取締役(監査等委員)(現任)

9 社外取締役 池田 剛久

1983年4月 株式会社三井銀行
(現 株式会社三井住友銀行) 入行
2011年4月 同行 執行役員本店営業第六部長
2013年4月 同行 常務執行役員
名古屋営業本部 名古屋営業部担当兼
名古屋法人営業本部長
2015年4月 同行 常務執行役員
法人部門副責任役員(東日本担当)
2016年5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社
専務執行役員
2016年6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役専務執行役員
2017年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
常務執行役員兼
三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役専務執行役員
2020年6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社
代表取締役専務執行役員
(~2022年6月)
2021年6月 当社取締役(現任)

コーポレート・ガバナンスの推進

Promotion of corporate governance



監査役の紹介

10 常勤監査役 藤田 浩治
 1980年4月 当社入社
 2013年4月 当社購買グループ部長
 2015年4月 当社購買グループ上席部長
 2016年6月 当社監査役(現任)

11 常勤監査役 赤井 順一
 1985年4月 当社入社
 2015年4月 当社ニッタ・ムア事業部企画管理部長
 2018年4月 当社ニッタ・ムア事業部企画管理部上席部長
 2019年6月 当社執行役員ニッタ・ムア事業部副事業部長
 2021年6月 当社監査役(現任)

12 社外監査役 手島 恒明
 1983年4月 日本生命保険相互会社入社
 2010年3月 当社執行役員商品開発部長
 2014年7月 当社取締役常務執行役員代理店営業本部長兼金融法人本部長
 2017年3月 当社取締役専務執行役員代理店営業本部長兼金融法人本部長
 2018年3月 同社取締役
 2018年4月 株式会社ニッセイ基礎研究所代表取締役社長(現任)
 2018年6月 当社社外監査役(現任)
 2021年6月 京成電鉄株式会社社外監査役(現任)

13 社外監査役 松浦 一悦
 1993年4月 松山大学経済学部助教授
 2000年4月 松山大学経済学部教授(現任)
 2006年11月 日本EU学会理事(現任)
 2011年1月 学校法人松山大学常務理事(~2014年11月)
 2018年4月 松山大学経済学部学部長(~2020年3月)
 2022年6月 当社監査役(現任)

執行役員一覧

社長執行役員	石切山 靖順	執行役員	吉田 隆彦	執行役員	濱田 雄二
専務執行役員	小林 武史	執行役員	鈴木 弘樹	執行役員	石塚 隆文
常務執行役員	島田 晴示	執行役員	萩原 豊浩	執行役員	泉 敦
常務執行役員	篠田 重喜	執行役員	木下 一成	執行役員	磯田 修一
		執行役員	北村 精一	執行役員	平田 圭司

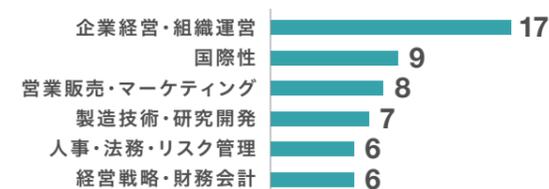
役員の選定・選任

- 当社は、取締役並びに執行役員候補者の選定および指名については、以下の視点で行うことを役員規程に定めています。なお、監査役の選定および指名についてもこれに準じます。
- 新任の取締役については、会社の内外を問わず、企業経営の諸問題に精通し、人格・識見ともに優れ、経営者として職務を全うすることのできる者
- 新任の執行役員については、企業経営をよく理解するとともに当社の業務に精通し、人格・識見・実行力ともに優れ、その職務を全うすることのできる者
- 当社は、取締役並びに執行役員(以下、この項で「役員」とまとめて表記します)について、以下のような事由に該当する場合に、当該者に辞任を求め、もしくは、株主総会に当該者の解任議案を付議できることを役員規程に定めています。なお、監査役の解任についてもこれに準じます。
 1. 役員として不正、不当または背信を疑われる行為があったとき
 2. 役員としての適格性に欠け、その他就業規則に定める懲戒事由と同等の事由があるとき
 3. 役員の職務遂行の過程またはその成果が不十分であり、かつ取締役会が本人を引き続き役員としての職務におくことが不適切であると判断したとき
 4. その他役員としてふさわしくない行為または言動があったとき
- 当社が取締役並びに執行役員の候補者の指名を行うにあたり、取締役会は、指名・報酬委員会に候補者案を諮問します。指名・報酬委員会は、選任候補者を審議し、候補者案を取締役に答申します。取締役会では、答申内容をもとに審議を行い、取締役候補者を指名します。執行役員については、取締役会で答申内容をもとに審議を行い、決定します。また、監査役候補者についても、この手続きに準じますが、監査役会の同意を経て指名します。
- 当社が取締役並びに執行役員の解任を行う場合は、候補者の指名と同様の手続きを取ります。監査役の解任は監査役会が行います。

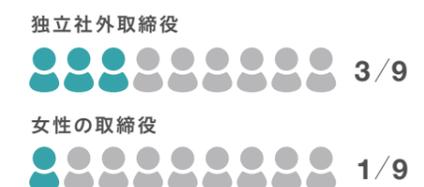
▼当社取締役および執行役員の専門性と経験

役位	氏名	専門性と経験					
		企業経営・組織運営	国際性	営業販売・マーケティング	製造技術・研究開発	人事・法務・リスク管理	経営戦略・財務会計
取締役	石切山 靖順	●	●		●		
	小林 武史	●				●	●
	島田 晴示	●			●	●	
	萩原 豊浩	●	●	●			
	北村 精一	●	●	●	●		
	篠田 重喜	●		●			●
	中尾 正孝	●	●				●
	豊島 ひろ江	●	●			●	
	池田 剛久	●		●			●
執行役員	吉田 隆彦	●	●		●		
	鈴木 弘樹	●	●	●			
	木下 一成	●				●	●
	濱田 雄二	●		●		●	
	石塚 隆文	●			●	●	
	泉 敦	●	●		●		
	磯田 修一	●	●	●			●
平田 圭司	●		●	●			

▼取締役・執行役員の専門性、経験



▼取締役の独立性、多様性



社外取締役インタビュー

Interview with outside directors

中長期経営計画の達成および実現に向けた、 コーポレート・ガバナンスの強化について

NITTAグループの中長期経営計画「SHIFT2030」策定から丸1年。

新たな価値創造へ向けた取り組みや進捗、また今後さらに求められるコーポレート・ガバナンスの強化について、

社外の視点で捉えたNITTAグループの強さや成長への期待、

そして課題について、社外取締役の中尾正孝様、豊島ひろ江様、池田剛久様にお話を伺いました。

社外取締役3名のプロフィールはp80に記載しています。

中長期経営計画 「SHIFT2030」の 進捗について

中尾 私は「SHIFT2030」をつくる段階からプロジェクトに参画してきました。さまざまなアドバイスや意見もさせていただきましたが、結果、とても中身の濃いしっかりとした経営計画ができ上がったと感じています。計画の中身に対してあらためて議論する必要はなく、今は、投資や事業の方向性が計画に則しているかをチェックすることが重要です。



社外取締役 中尾正孝様

豊島 「SHIFT2030」がスタートした年に社外取締役に就任し、この1年で私自身が投資案件やM&Aにかかわったことで、新しい事業の芽があることを実感しています。また、社内においても新規事業のための人材育成プロジェクトが発足する等、さまざまな新しい取り組みが行われています。

池田 私は2021年の就任でまだ日が浅いですが、それでも会社が日々新しいことに取り組んでいることが分かります。以前に生産工

場へ訪問した際にも、現場では自発的にさまざまな創意工夫がなされていることに驚きました。これがニッタグループの強みのひとつだと感じました。主力事業をしっかりと守りながらも新しいことに取り組み、常に新商品や新規事業の種を撒いている。しかも、競争相手の少ない市場を狙って、それが137年続くこの会社の強みだと感じます。

ニッタグループの 「ガバナンスの強化」として、 今後、実践していくべきこと

中尾 近年世間では、企業の不祥事等不適切な対応が多く見受けられています。どのように内部統制をつくっていくか、具体的な事例も交えてアドバイスしていきたいと考えています。国や地域によってもビジネス慣習が変わるため、海外を含めた各拠点、また関係会社等、各国別に内部統制の提案や助言をしていきたいです。

豊島 例えば、日本企業の海外子会社では利益の私的流用といった不祥事がとても多いです。現地任せにせずに、サプライチェーンも含めたコーポレート・ガバナンスの強化に努める必要があります。そのためには社員の一人ひとりの意識改革や教育が必要です。ニッタグループの社員はとても実直で、それは社内教育が行き届いてきたからだと感じます。創業当時から企業理念や社訓を大切にしています。ルールを記載した社員手帳を携帯する等行動としても徹底されていると思います。

池田 ガバナンスの強化としては、各国や各事

業の状況を理解したうえでアドバイスしていきたいと考えます。ニッタグループは137年の歴史の蓄積が現在の強い企業体質や成長基盤をつくっていると感じますが、皆が次の成長のために何をやるべきかを模索していると感じます。主力製品の多くが、プロダクト・ライフサイクルの後期に差し掛かった製品で、今後需要が減っていく可能性が高いものです。しばむマーケットから大きくなる新しいマーケットにシフトしていく、そのためにどんな強い組織をつくっていくかが重要です。

Outside director
Takehisa Ikeda



Outside director
Hiroe Toyoshima



Outside director
Masataka Nakao



ESG経営やSDGsへの 貢献について、 ニッタグループが 取り組むべきこと

池田 環境や社会課題等、上場企業として求められる常識的なニーズに対して「やるべきことをやる」というのが大前提です。結局はステークホルダーに貢献する会社が生き残ります。「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」という考え方がありますが、ニッタグループは今でいう環境保護や社会貢献にあたる「世間よし」を創業者の時代から実践していると感じます。例えば、ニッタグループが所有し、保護・管理してきた森林は、環境保護に大きく貢献しています。今後もこのような取り組みを継続し、さらに発展させていくことを期待します。

豊島 ニッタグループはSDGsや脱炭素の課題に真っ向から挑み、取り組まれています。温室効果ガスの削減に向けては、専門家からアドバイスをもらいながら目標を策定し、その目標に向かって、妥協なく徹底して取り組まれて

います。そのまじめな姿勢があるからこそ新しい製品や事業が生まれる、そんなイノベーションにつながる期待を持って見守っています。

中尾 ニッタグループの直接の顧客だけでなく広く社会全体に、環境活動等の社会貢献をアピールしていくことが大切だと感じます。池田様や豊島様がお話しされたように、とてもまじめに社会や顧客のニーズにコツコツと応えて取り組まれています。相当な労力や時間、コストをかけた取り組みで、活動内容や成果を対外的に発信することで新しいビジネスにつなげていくことが次の課題だと考えます。

未来に向け、 ニッタグループへ かける思い

池田 先程からお話があるように、ニッタグループの社員は実にまじめです。そして定着率がとても高い。社会にも顧客にも誠実に向きあうスタッフが長く勤め上げ、それが連鎖とつながることで137年の成長を支えてきたと思います。そもそも、日本の企業が世界と渡りあえてきたのは日本人の勤勉さ故で、ニッタグループ

の強さはそれに通じるところがあります。その強さを持って、今後も世界の市場で発展していくことを期待しています。



社外取締役 池田剛久様

中尾 今後は、さらに人的資本、人材開発への投資を強化していくことが望ましいと考えます。私からの要望としては、社員の海外研修の期間を今よりも長くできないかということです。人材の多様化を図っていく中で、若い年齢からさまざまな経験をさせたい。そのためには海外での研修が重要で、現在の研修期間の1年では短いと感じています。2～5年かけて海外で育てることを是非、目指していただきたいと思います。

豊島 ニッタグループは社外取締役だけでなく、外部企業との取り組みや専門家の意見を積極的に取り入れる等、社外の力を積極的に活かしています。それだけにとても企業としての器が大きく、また透明性が高いと感じます。新規事業の開発は決して容易なことではありません。それでもあきらめずにやり抜いてほしいですし、それができる企業だと確信しています。未来には困難なことも多いと思いますが、そんなときこそ私たち社外取締役がしっかり応援し、支えあっていけたらと思います。



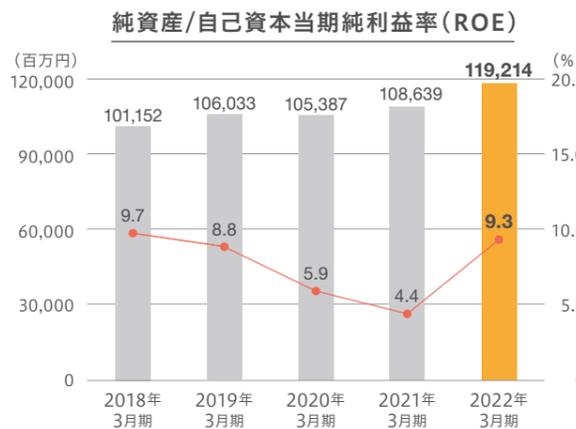
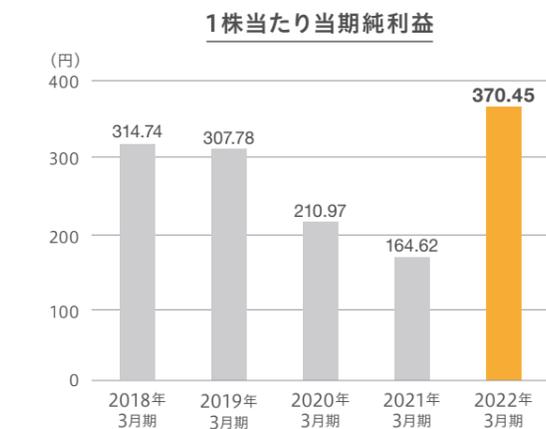
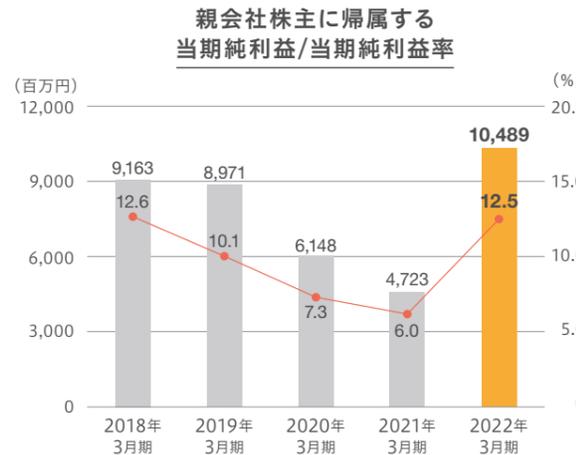
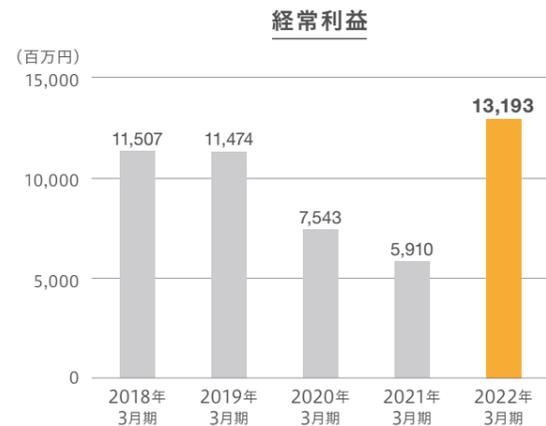
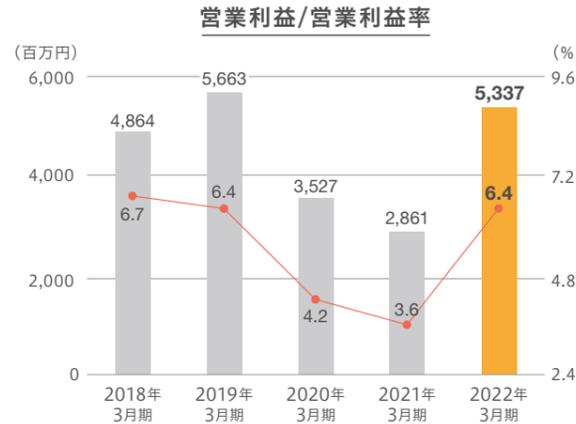
社外取締役 豊島ひろ江様

財務ハイライト / 5年間の財務・非財務サマリー

Financial highlights / 5-year financial and non-financial summary

財務ハイライト

詳しい
財務関連データは
こちらから



5年間の財務・非財務サマリー

財務情報	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
業績状況 (百万円)					
売上高	72,960	89,174	83,861	78,697	83,734
売上総利益	19,021	22,635	20,578	18,860	22,189
営業利益	4,864	5,663	3,527	2,861	5,337
経常利益	11,507	11,474	7,543	5,910	13,193
親会社に帰属する当期純利益	9,163	8,971	6,148	4,723	10,489
設備投資	3,995	3,146	2,960	2,533	2,710
減価償却費	1,997	2,354	2,727	2,857	2,972
研究開発費	1,848	1,732	2,010	1,819	1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,053	9,198	7,670	7,114	9,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	-13,258	-3,671	-1,329	-3,013	-2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,452	-2,635	-5,652	-1,885	-3,357
現金および現金同等物の残高	22,105	24,717	25,359	27,527	30,872
フリーキャッシュフロー	-6,205	5,527	6,341	4,101	6,137
会計年度末 (百万円)					
総資産	130,151	134,047	129,922	134,646	147,450
純資産	101,152	106,033	105,387	108,639	119,214
有利子負債	1,042	368	29	1,121	861
株主資本	95,342	102,397	104,812	106,842	114,230
1株当たり情報 (円)					
当期純利益 (EPS)	314.74	307.78	210.97	164.62	370.45
純資産 (BPS)	3,412.12	3,570.87	3,615.29	3,774.86	4,188.15
配当金	63	68	70	70*	100
財務指標 (%)					
売上総利益率	26.1	25.4	24.5	24.0	26.5
営業利益率	6.7	6.4	4.2	3.6	6.4
当期純利益率	12.6	10.1	7.3	6.0	12.5
自己資本当期純利益率 (ROE)	9.7	8.8	5.9	4.4	9.3
総資産経常利益率 (ROA)	9.5	8.7	5.7	4.5	9.4
自己資本比率	76.4	77.7	80.6	80.2	80.3
連結配当性向	20.0	22.1	33.2	42.5	27.0
連結自己資本配当率 (DOE)	1.9	1.9	1.9	1.9	2.5

※記念配当金5円を含む

非財務情報	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
連結従業員数 (名)	2,900	2,934	2,938	3,001	2,971
女性管理職比率 (%)	3.93	4.52	4.44	5.43	6.6
障がい者雇用比率 (%)	2.44	2.37	2.17	2.39	2.24
GHG排出量 (t-CO ₂)	17,379	18,957	17,557	16,990	17,792
化学物質排出量 (PRTR) kg	20,722	22,830	21,691	32,022	22,668
水資源投入量 (m ³)	305,187	337,846	315,257	294,933	326,049
廃棄物量 (廃プラ) (kg)	644,139	646,421	793,953	788,582	897,913
排水量 (m ³)	146,823	164,062	159,910	215,332	223,794

株式情報・会社概要 / グローバルネットワーク

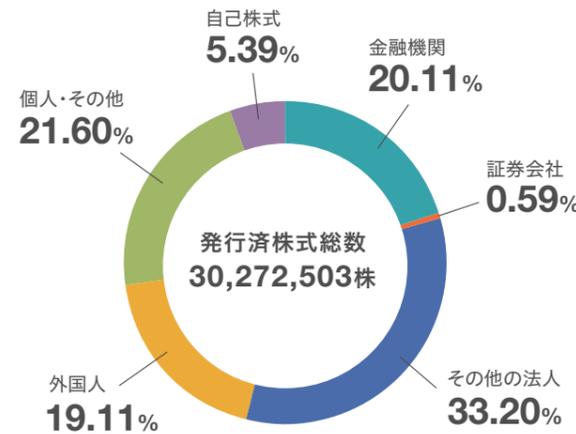
Stock information/ company profile / Global network

株式情報

株式の状況

証券コード	5186
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	30,272,503株
1単元の株式数	100株
株主数	6,086名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主名簿管理人および特別口座の管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 ●郵送物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ●電話照会先 0120-782-031 ●インターネットホームページURL https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

▼所有者別株式分布状況 (2022年3月31日現在)



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,266	11.40
新田ゴム工業株式会社	2,842	9.92
アイビービー株式会社	2,301	8.03
合同会社オンガホールディングス	1,430	4.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,373	4.79
ニッタ取引先持株会	982	3.42
ニッタ共栄会	656	2.29
新田 忠	498	1.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	454	1.58
日本ゼオン株式会社	424	1.48

※1 千株未満は切り捨てて表示しております。
 ※2 当社は、自己株式1,631,925株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 なお、自己株式には、従業員持株会信託型ESOPの信託財産として株式会社カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式356,800株を含んでおりません。
 ※3 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要

商号	ニッタ株式会社
本社所在地	〒556-0022 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 TEL: (06)6563-1211 / FAX: (06)6563-1212
創業	1885年(明治18年)3月18日
設立	1945年(昭和20年)2月10日
資本金	8,060百万円(2022年3月31日現在)
従業員数	2,971名(連結)(2022年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
監査法人	EY新日本有限責任監査法人

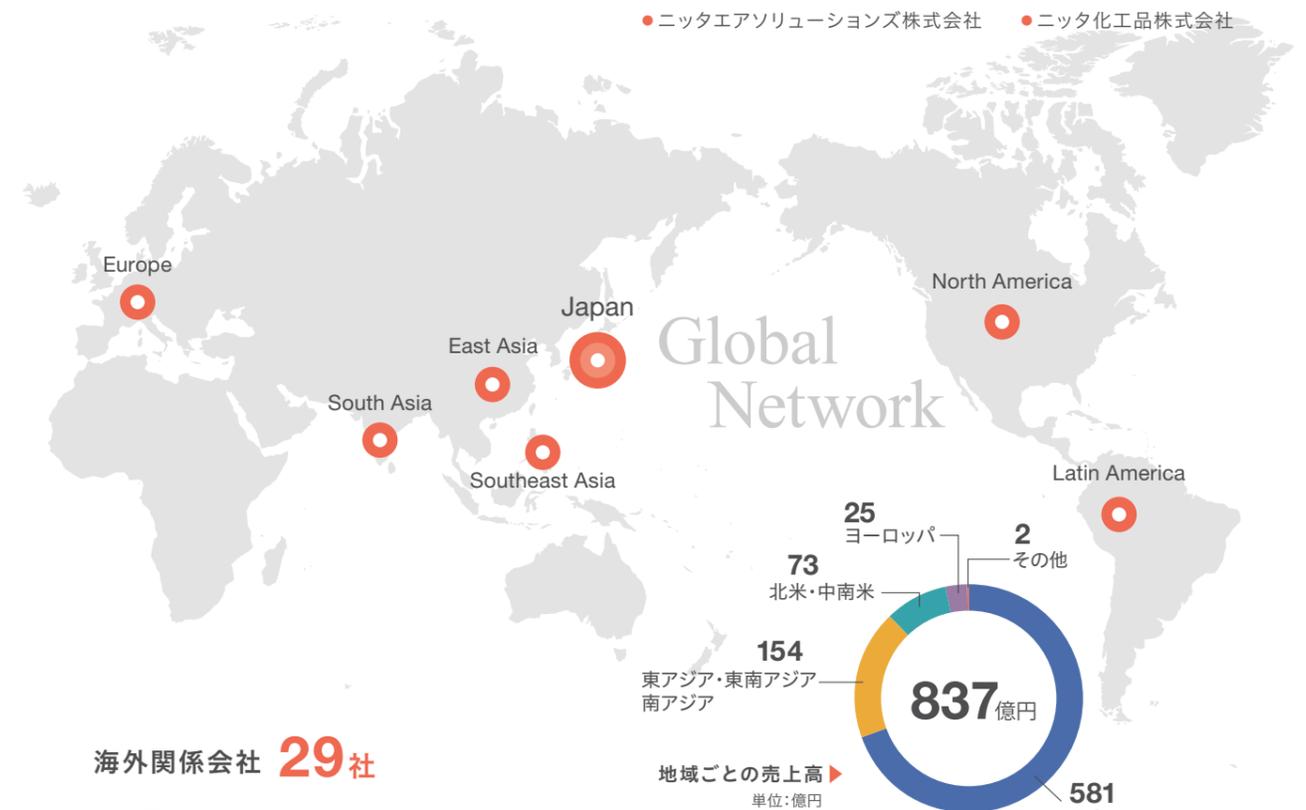
グローバルネットワーク

国内拠点 10 拠点

- 大阪本社
- 名古屋支店
- 北陸営業所
- 奈良工場
- 高知工場
- 東京支店
- 福岡営業所
- 静岡営業所
- 名張工場
- 北海道事業所

国内関係会社 12 社

- ゲイツ・ユニッタ・アジア株式会社
- ニッタ・デュボン株式会社
- 株式会社パワーテクノ
- ニッタテクノソリューションズ株式会社
- モリミツ株式会社
- ニッタエアソリューションズ株式会社
- 株式会社芦原自動車教習所
- 株式会社新田牧場
- 北海道ニッタ株式会社
- ニッタアソシオ株式会社
- 浪華ゴム工業株式会社
- ニッタ化工品株式会社



海外関係会社 29 社

主要関係会社

東アジア East Asia

- 霓达(上海)企业管理有限公司(中国)
- 霓达摩尔科技(常州)有限公司(中国)
- 霓达精密传动(常州)有限公司(中国)
- 霓达机电科技(常州)有限公司(中国)
- 霓达摩尔(广州)软管有限公司(中国)
- 台湾霓塔股份有限公司(台湾)
- 韓国ニッタムアー株式会社(韓国)

ヨーロッパ Europe

- NITTA CORPORATION OF HOLLAND B.V.(オランダ)
- NITTA INDUSTRIES EUROPE GmbH(ドイツ)

東南アジア・南アジア Southeast Asia / South Asia

- NITTA CORPORATION OF SINGAPORE PTE LTD(シンガポール)
- NITTA CORPORATION (THAILAND) LIMITED(タイ)
- NITTA CORPORATION INDIA PVT. LTD.(インド)

北米・中南米 North America / Latin America

- NITTA CORPORATION OF AMERICA(アメリカ)
- NITTA MOORE MEXICO S.de R.L.de C.V.(メキシコ)
- NITTA BRAZIL(ブラジル)
- CONNECT CONVEYOR BELTING INC.(カナダ)